

令和3年度当初予算

事業説明シート

一般会計目次

	通番号頁		通番号頁
総務部		建設部	
検査専門員	1	管理計画課	173
総務課	3	建設課	180
企画課	10	地域整備課	187
防災安全課	16	建築住宅課	194
職員課	26	教育委員会事務局	
財政課	31	教育総務課	199
関金支所	40	学校教育課	212
生活産業部		生涯学習課	224
市民課	45	文化財課	232
税務課	52	図書館	238
地域づくり支援課	55	博物館	242
人権政策課	69	給食センター	252
環境課	75		
農林課	85	会計課	254
商工観光課	112	議会事務局	256
健康福祉部		監査委員事務局	258
福祉課	129	選挙管理委員会事務局	260
子ども家庭課	142	公平委員会	264
保険年金課	158	農業委員会事務局	266
長寿社会課	161	上下水道局業務課	270
健康推進課	167		

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
歳 入								
1	-	-	-	税務課	【歳入】市税	5,084,251	5,084,251	53
2	3	1	-	財政課	【歳入】森林環境譲与税	29,774	29,774	32
9	1	1	-	財政課	【歳入】地方特例交付金	34,177	34,177	33
9	2	1	-	財政課	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	282,100	282,100	33
10	1	1	-	財政課	【歳入】地方交付税	7,780,000	7,780,000	34
18	1	-	-	財政課	【歳入】基金繰入金	1,093,381	179,935	34
21	1	9	-	財政課	【歳入】臨時財政対策債	905,163	905,163	35
歳 出								
1	1	1	2	議会事務局	議会事務局費	153,588	153,588	257
2	1	1	2	総務課	庁舎等管理	40,400	37,167	4
2	1	1	3	総務課	車両業務	4,615	4,615	4
2	1	1	4	職員課	職員管理	69,207	69,207	29
2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	108	108	5
2	1	1	6	検査専門員	工事検査	483	483	2
2	1	1	7	関金支所	支所管理	18,795	18,286	41
2	1	1	8	企画課	秘書	8,845	8,845	11
2	1	1	9	市民課	電算業務	70,164	69,100	46
2	1	1	10	総務課	争訟事務	1,460	1,460	5
2	1	1	12	関金支所	情報通信設備維持管理	7,655	0	41
2	1	1	15	市民課	行政情報システム管理	41,318	35,104	46
2	1	1	17	職員課	人件費(特別職)	29,570	29,570	27
2	1	1	18	職員課	人件費(再任用)	46,466	46,466	28
2	1	1	19	職員課	人件費(任期付)	14,026	14,026	29
2	1	1	20	関金支所	【一部新規】大山池ふれあい広場等維持管理	4,271	4,271	42
2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	4,449	4,449	42
2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	3,524	3,524	43
2	1	1	28	市民課	第2庁舎管理	36,781	33,539	47
2	1	1	29	市民課	【新規】郵送管理	17,836	17,836	47
2	1	2	1	職員課	人事管理	27,129	23,749	30
2	1	3	1	総務課	文書広報	10,292	10,272	6
2	1	3	2	企画課	【一部新規】広報公聴	20,260	17,630	11
2	1	4	1	財政課	【一部新規】財政事務	4,273	4,273	35
2	1	5	1	会計課	【一部新規】出納事務	10,133	10,133	255
2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	75,116	75,000	36
2	1	6	2	財政課	財産管理	22,706	22,633	36
2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	89	0	37
2	1	6	6	職員課	退職手当基金積立	25	0	30
2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	3	0	37

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
2	1	6	9	地域づくり支援課	若者の定住化促進基金積立金	319	0	56
2	1	6	10	地域づくり支援課	文化基金積立金	2	0	56
2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	4	0	57
2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	2	0	87
2	1	6	14	業務課	集落排水事業推進基金積立金	7	0	271
2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	557	0	200
2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	2	0	243
2	1	6	17	会計課	用品調達基金	2,300	50	255
2	1	6	18	商工観光課	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	2	0	113
2	1	6	26	商工観光課	企業立地推進基金積立金	6	0	113
2	1	6	31	商工観光課	ふるさと納税	395,087	0	114
2	1	6	32	商工観光課	地域産業振興基金積立金	8	0	114
2	1	6	33	商工観光課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	700,075	0	115
2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	6,762	0	200
2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	29,776	29,774	87
2	1	6	36	商工観光課	地方創生臨時交付金基金積立金	4	0	115
2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	7,121	7,121	12
2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	19,827	19,827	57
2	1	7	4	地域づくり支援課	韓国姉妹都市等交流	866	836	58
2	1	7	5	地域づくり支援課	国際交流	3,724	3,564	58
2	1	7	7	地域づくり支援課	緑を守り育てる	1,331	0	59
2	1	7	8	地域づくり支援課	倉吉未来中心管理運営委託	55,826	50,678	59
2	1	7	11	地域づくり支援課	文化芸術活動振興	2,955	2,955	60
2	1	7	12	地域づくり支援課	協働のまちづくり	8,780	8,780	60
2	1	7	18	地域づくり支援課	国内交流	1,081	477	61
2	1	7	29	地域づくり支援課	定住対策事業	10,268	329	62
2	1	7	30	地域づくり支援課	若者定住・IJUターン事業	6,919	919	63
2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	250	250	12
2	1	7	33	地域づくり支援課	里見ブランド化推進事業	1,236	1,236	63
2	1	7	39	企画課	イメージキャラクター活用事業	1,377	1,376	13
2	1	7	42	地域づくり支援課	【一部新規】集落支援員活用事業	136,320	136,320	64
2	1	7	43	地域づくり支援課	文化活動センター	11,771	7,671	64
2	1	7	51	地域づくり支援課	スポーツ活動振興	7,340	3,340	65
2	1	7	52	地域づくり支援課	東京2020オリンピック聖火リレー事業	908	908	65
2	1	7	54	地域づくり支援課	【新規】コミュニティセンター管理	52,873	52,873	66
2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1,092	1,092	265
2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	7,834	7,834	17
2	1	9	5	関金支所	総合交通対策(支所)	108	108	43
2	1	9	6	企画課	【一部新規】総合交通対策(企画)	163,188	143,172	13

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
2	1	9	8	企画課	総合交通対策 (定住自立圏)	764	764	14
2	1	10	1	総務課	行政区域整備	220	220	6
2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	1,375	0	38
2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	76	0	17
2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	1,123	1,123	7
2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	27	27	7
2	1	10	10	税務課	還付金	205,800	205,800	53
2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	55,322	55,322	8
2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	23,652	23,648	66
2	1	10	15	総務課	社会福祉事業団助成	676	676	8
2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	62	62	9
2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	4,542	0	67
2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	28,100	0	67
2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	4,196	3,760	68
2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	154	154	18
2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	757	757	18
2	2	1	2	税務課	税務総務	11,868	11,868	54
2	2	2	1	税務課	【一部新規】賦課徴収	66,718	0	54
2	3	1	2	市民課	戸籍住民登録事務 (市民)	58,096	10,316	48
2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務 (支所)	157	0	44
2	3	1	6	市民課	中長期在留者住居地届出等事務	1	0	48
2	3	1	7	市民課	個人番号カード利用環境整備事業	4,967	0	49
2	4	1	2	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会費	1,893	1,872	261
2	4	2	1	選挙管理委員会事務局	選挙啓発費	597	597	261
2	4	3	1	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙費	27,077	459	262
2	4	4	1	選挙管理委員会事務局	市長選挙費	23,787	23,787	262
2	4	5	1	選挙管理委員会事務局	市議会議員一般選挙費	38,977	38,977	263
2	5	1	2	企画課	統計業務	97	97	14
2	5	2	1	市民課	人口動態調査	58	0	49
2	5	2	2	市民課	人口移動調査	34	0	50
2	5	3	-	企画課	経済統計調査	3,736	0	15
2	5	4	1	企画課	学校基本調査	17	0	15
2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	2,554	2,554	259
3	1	1	2	福祉課	社会福祉総務	4,159	4,158	130
3	1	1	3	福祉課	民生委員	2,944	2,934	130
3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	52,122	52,122	131
3	1	1	5	福祉課	【一部新規】遺族援護関係	3,959	2,946	131
3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	873	0	132
3	1	1	7	福祉課	法外扶助	3,964	1,474	132

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	22,888	5,734	133
3	1	1	12	福祉課	自立支援制度管理	7,822	7,822	133
3	1	1	24	長寿社会課	伯耆しあわせの郷管理運営委託	60,506	51,685	162
3	1	1	25	保険年金課	国民健康保険特別会計繰出	411,768	235,745	159
3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	6,018	4,018	134
3	1	1	42	福祉課	生活困窮者自立支援	29,472	9,283	134
3	1	1	46	福祉課	包括的支援体制構築事業	13,200	3,301	135
3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1,137	768	70
3	1	2	2	保険年金課	国民年金	2,965	36	159
3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	5,531	5,531	135
3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	1,282,083	320,522	136
3	1	3	8	福祉課	地域生活支援事業	92,196	48,643	136
3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	2,646	924	137
3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	213	213	137
3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	86,865	21,717	138
3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	2,521	2,521	138
3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	1,776	889	139
3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	12,764	12,764	139
3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	103	52	140
3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	7,000	3,500	140
3	1	4	1	長寿社会課	老人福祉一般	835,328	775,759	162
3	1	4	2	長寿社会課	措置	176,131	148,221	163
3	1	4	3	長寿社会課	在宅福祉(間接補助)	5,450	1,651	163
3	1	4	4	長寿社会課	敬老会及び敬老の日記念	13,818	13,818	164
3	1	4	6	長寿社会課	シルバー人材センター補助	9,360	9,360	164
3	1	4	7	長寿社会課	老人憩の家管理	1,730	1,650	165
3	1	4	8	長寿社会課	在宅福祉(単県補助)	1,899	1,779	165
3	1	4	10	長寿社会課	高齢者生活福祉センター管理運営委託	9,001	8,838	166
3	1	4	15	保険年金課	高齢者医療一般	807,042	692,203	160
3	1	4	21	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業(定住自立圏)	3,380	3,380	166
3	1	5	1	保険年金課	特別医療	321,468	149,783	160
3	1	5	2	子ども家庭課	未熟児養育医療	3,523	783	143
3	1	6	1	子ども家庭課	婦人保護	2,757	2,151	143
3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	13,945	7,400	70
3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	10,783	2,434	71
3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	11,070	3,313	71
3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	10,742	3,126	72
3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	10,809	3,131	72
3	1	8	1	人権政策課	同和対策	1,710	1,710	73

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
3	1	8	3	人権政策課	男女共同参画の推進	3,955	3,955	73
3	1	8	4	人権政策課	部落解放研究倉吉市集会・文化祭	658	658	74
3	1	8	6	人権政策課	人権啓発推進	12,457	11,703	74
3	2	1	2	子ども家庭課	児童福祉総務	119,582	53,231	144
3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	2,051	2,051	144
3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	686,566	105,197	145
3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	172	86	145
3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	277,949	185,118	146
3	2	1	8	子ども家庭課	児童健全育成	110,848	8,771	146
3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	112,992	36,044	147
3	2	1	17	市民課	出産手当金支給	1,800	1,800	50
3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	20,578	5,029	147
3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	1,061	545	148
3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	3,423	1,557	148
3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	83,016	25,704	149
3	2	2	2	子ども家庭課	【一部新規】保育所運営	2,048,516	708,923	150
3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	16,552	3,046	151
3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	33,535	7,887	151
3	2	3	11	子ども家庭課	【一部新規】公立児童館運営	75,881	71,956	152
3	2	4	1	子ども家庭課	母子福祉事務	7,119	4,060	152
3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	698	698	153
3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	7,080	2,859	153
3	3	2	1	福祉課	生活保護	990,506	223,231	141
3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援給付	204	0	141
3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	259	259	19
4	1	1	3	健康推進課	保健衛生一般	25,123	25,123	168
4	1	1	5	健康推進課	矢櫃保健指導所	7,776	6,567	168
4	1	1	6	子ども家庭課	妊産婦新生児等訪問指導	723	723	154
4	1	1	10	子ども家庭課	【一部新規】妊産婦・乳幼児健康診査	53,515	6,306	154
4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	808	513	155
4	1	1	13	環境課	衛生総務	275	275	76
4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	1,550	800	76
4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	7,172	2,459	155
4	1	1	19	子ども家庭課	母子保健一般	4,373	4,373	156
4	1	1	20	子ども家庭課	乳幼児集団健康診査	8,925	8,925	156
4	1	2	1	健康推進課	感染症予防	151	151	169
4	1	3	1	環境課	狂犬病予防	437	0	77
4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	116,091	115,932	157
4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	15,147	10,144	157

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
4	1	3	9	健康推進課	インフルエンザ等接種	36,370	36,370	169
4	1	4	1	環境課	環境衛生	22,304	22,304	77
4	1	4	2	環境課	公衆浴場確保対策	700	450	78
4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	9,464	9,464	78
4	1	4	4	環境課	市有墓地維持管理	305	305	79
4	1	4	5	環境課	合併処理浄化槽設置推進	5,520	2,793	79
4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	1,190	595	80
4	1	5	2	健康推進課	がん検診	79,434	79,114	170
4	1	5	3	健康推進課	健康教育	3,322	2,818	170
4	1	5	4	健康推進課	健康相談	339	169	171
4	1	5	5	健康推進課	健康診査	2,488	960	171
4	1	5	6	健康推進課	訪問指導	3,176	3,142	172
4	1	6	1	環境課	公害対策	5,343	4,842	80
4	2	1	2	環境課	清掃総務	730	640	81
4	2	2	1	環境課	塵芥処理	526,052	474,862	81
4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	225	225	82
4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	45,819	44,245	82
4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	2,040	1,040	83
4	2	3	1	環境課	し尿処理	64,332	45,225	83
4	3	1	1	業務課	簡易水道の上水道統合	5,416	5,416	271
4	3	2	4	業務課	水道事業会計繰出金(簡水分)	87,063	87,063	272
4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	9,983	7,702	84
4	3	3	2	環境課	専用水道・小規模水道等整備	2,000	1,333	84
5	1	1	1	商工観光課	勤労者福祉	10	10	116
6	1	1	2	農業委員会事務局	農業委員会	16,989	9,077	267
6	1	1	3	農業委員会事務局	農地法に基づく許認可・利用調整	115	115	267
6	1	1	4	農業委員会事務局	農業者年金業務	581	0	268
6	1	1	6	農業委員会事務局	国有農地の管理・処分	38	0	268
6	1	1	7	農業委員会事務局	農用地利用権設定等促進事業	1,178	1,178	269
6	1	2	2	農林課	【一部新規】農林行政対策	3,379	1,869	88
6	1	2	4	農林課	久米農村広場維持管理	148	148	88
6	1	2	6	農林課	【一部新規】農村環境改善センター管理	6,089	6,089	89
6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	646	646	89
6	1	3	7	農林課	健康農園維持管理	603	317	90
6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	13,560	13,560	90
6	1	3	11	農林課	農業関係資金利子補助事業	14	7	91
6	1	3	14	農林課	農地を守る直接支払	99,164	27,986	91
6	1	3	15	農林課	地産地消推進	971	971	92
6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	807	807	92

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	1,941	164	93
6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	4,323	1,402	93
6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	17,191	5,731	94
6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	630	210	94
6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	19,883	10,849	95
6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	6,000	0	96
6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	19,125	0	96
6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	4,956	1,652	97
6	1	3	56	農林課	【一部新規】農地集積・集約化対策事業	12,879	0	97
6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	5,600	1,867	98
6	1	3	59	農林課	人・農地問題解決加速化支援事業	140	0	98
6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	49,953	6,911	99
6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	432	144	99
6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	600	600	100
6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	4,104	0	100
6	1	3	77	農林課	園芸産地継承システムづくり支援事業	1,000	500	101
6	1	3	84	農林課	【新規】がんばる地域プラン事業	258	129	101
6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	243	243	102
6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	3,852	3,852	102
6	1	4	4	農林課	優良雌子牛購入資金貸付	1,210	10	103
6	1	4	13	農林課	鳥取和牛振興総合対策事業	23,400	800	103
6	1	5	1	地域整備課	土地改良	103,377	16,847	188
6	1	5	3	農林課	地籍調査	5,670	2,763	104
6	1	5	12	業務課	下水道事業会計繰出金(農集分)	366,545	321,990	272
6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	25,000	10,000	188
6	1	5	19	農林課	環境保全型農業直接支払交付金事業	4,309	1,003	104
6	1	5	20	農林課	多面的機能支払交付金事業	139,391	35,433	105
6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	40,987	39,487	189
6	2	1	2	農林課	【一部新規】林業行政対策	990	70	106
6	2	1	3	業務課	下水道事業会計繰出金(林集分)	2,498	2,498	273
6	2	2	1	農林課	林業経営改善	999	399	106
6	2	2	2	地域整備課	【一部新規】林道維持管理	15,395	8,392	189
6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	18,982	1,982	190
6	2	2	4	農林課	森林整備担い手育成対策	375	188	107
6	2	2	5	農林課	林業労働者福祉向上推進	550	550	107
6	2	2	8	農林課	造林	19,773	0	108
6	2	2	9	農林課	森林病虫害等防除	14,483	838	109
6	2	2	12	農林課	緊急間伐	4,600	0	109
6	2	2	25	地域整備課	【新規】単県斜面崩壊復旧事業	25,000	50	190

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
6	2	2	28	農林課	きのこ王国鳥取推進事業	691	564	110
6	2	2	30	農林課	林地台帳整備事業	165	165	110
6	2	3	1	農林課	市行造林	4,500	0	111
6	3	1	4	農林課	漁業研修事業	1,931	197	111
7	1	1	2	商工観光課	商工総括事業	1,336	1,320	116
7	1	2	1	商工観光課	同和対策	413	413	117
7	1	2	2	商工観光課	商工業振興	1,264	1,264	117
7	1	2	3	商工観光課	企業誘致	54,897	1,272	118
7	1	2	5	商工観光課	地場産業振興	3,845	2,945	118
7	1	2	6	商工観光課	金融対策	3,504,318	3,779	119
7	1	2	7	商工観光課	【一部新規】商店街等活性化	10,082	6,269	119
7	1	2	8	商工観光課	関西事務所運営費	198	198	120
7	1	2	13	商工観光課	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	462	462	120
7	1	2	16	商工観光課	市場開拓支援事業	1,010	1,010	121
7	1	2	17	商工観光課	起業家育成事業	340	340	121
7	1	2	26	文化財課	大谷工業団地再整備事業(中尾遺跡第3次発掘調査事業)	43,609	43,609	233
7	1	2	31	商工観光課	【震災関連】特別金融支援事業	287,365	0	122
7	1	2	37	商工観光課	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)	49,000	0	122
7	1	2	38	商工観光課	【一部新規】中心市街地活性化推進事業	92,366	41,066	123
7	1	3	1	商工観光課	観光一般	14,713	14,713	124
7	1	3	4	商工観光課	まちかどステーション管理	1,830	1,830	125
7	1	3	7	商工観光課	【一部新規】飲食・物販施設管理	49,264	1,588	125
7	1	3	8	商工観光課	観光施設維持管理事業(関金地区)	8,134	2,914	126
7	1	3	24	商工観光課	観光関連団体助成事業	54,065	49,045	126
7	1	3	25	商工観光課	地域資源観光活用事業(関金地区)	6,351	4,949	127
7	1	3	27	商工観光課	観光施設維持管理事業	6,023	5,307	127
7	1	3	34	商工観光課	地域おこし協力隊による新・湯治推進事業	4,437	4,437	128
7	1	3	37	商工観光課	【新規】周遊滞在型観光地創造事業	21,637	13,584	128
8	1	1	2	建設課	土木総務(建設)	333	234	181
8	1	2	1	建築住宅課	建築指導	36,357	9,854	195
8	1	2	3	建築住宅課	営繕	3,902	3,902	195
8	1	2	4	建築住宅課	空き家対策	36,038	12,738	196
8	2	1	1	管理計画課	道路橋梁総務(管理)	8,758	8,757	174
8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務(建設)	10,450	9,259	181
8	2	1	3	建設課	除雪対策	53,793	52,037	182
8	2	1	4	市民課	自動車臨時運行許可	15	0	51
8	2	2	1	管理計画課	境界確定	974	974	174
8	2	2	2	建設課	【一部新規】道路維持(建設)	158,361	113,361	182
8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	71,925	7,225	183

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業 (地域活力基盤創造交付金)	67,400	4,223	183
8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備 (社会資本整備総合交付金)	258,110	32,786	184
8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	1,000	1,000	184
8	3	1	1	建設課	河川総務及び維持	13,680	11,422	185
8	3	2	1	地域整備課	急傾斜地崩壊対策事業	843	843	191
8	3	2	2	地域整備課	【一部新規】小規模急傾斜地崩壊対策	40,500	500	191
8	3	2	3	地域整備課	【一部新規】自然災害防止対策	2,870	2,870	192
8	4	1	2	業務課	下水道事業会計繰出金	928,824	928,824	273
8	4	1	3	管理計画課	【一部新規】都市計画総務 (景観)	673	0	175
8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境事業	10,658	5,058	175
8	4	1	6	管理計画課	【一部新規】都市計画総務 (管理)	2,420	2,405	176
8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金 (街路事業)	20,770	2,170	176
8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	32,757	31,693	177
8	4	2	2	管理計画課	トイレ管理	3,691	3,691	177
8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	2,114	2,114	178
8	4	2	4	管理計画課	公園管理事業	18,453	12,286	178
8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	11,095	11,095	179
8	5	1	2	建築住宅課	【一部新規】市営住宅維持管理	37,569	2,247	197
8	5	1	7	建築住宅課	【一部新規】県営住宅維持管理	2,579	0	197
8	5	1	12	建築住宅課	【一部新規】住宅セーフティネット事業	2,319	804	198
8	5	2	2	建築住宅課	【一部新規】地域住宅計画事業	37,419	3,410	198
9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	688,286	688,286	19
9	1	2	1	防災安全課	非常備消防	66,260	47,483	20
9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	19,079	18,162	20
9	1	3	1	防災安全課	防災対策	16,400	100	21
9	1	4	1	防災安全課	水防対策	1,828	1,132	21
9	1	5	1	防災安全課	災害対策	10,591	9,931	22
9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	3,849	1,218	22
9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	397	397	23
9	1	5	6	防災安全課	【一部新規】防災行政無線維持管理事業	25,448	23,424	23
9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	80	80	24
9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	4,172	2,708	24
10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2,333	2,333	201
10	1	2	2	教育総務課	教育委員会事務局	54,403	50,409	201
10	1	2	3	学校教育課	【一部新規】教育総務	13,440	13,162	213
10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	1,055	0	202
10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	1,147	1,147	213
10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	4,482	1,495	214
10	1	2	18	学校教育課	人権教育推進	2,482	2,482	214

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
10	1	2	19	職員課	人件費(教育長)	12,615	12,615	27
10	1	2	22	学校教育課	元気はつらっプラン	28,062	62	215
10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	210	0	215
10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	400	134	216
10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	602	602	216
10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	1,928	643	217
10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	1,198	399	217
10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	3,656	0	202
10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	8,100	4,050	203
10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営(総務)	141,179	138,470	203
10	2	1	3	学校教育課	小学校運営(学校)	61,061	60,676	218
10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	7,817	6,776	204
10	2	2	1	教育総務課	【一部新規】小学校教材整備	47,309	32,269	204
10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	631	631	205
10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	206	206	205
10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	4,455	4,454	218
10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	3,064	3,064	219
10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	12,391	10,883	206
10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	1,566	1,566	219
10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営(総務)	82,544	64,047	207
10	3	1	3	学校教育課	【一部新規】中学校運営(学校)	31,180	31,180	220
10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	4,055	3,504	208
10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	24,461	16,461	208
10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	3,551	3,551	209
10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	84	84	209
10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	6,122	6,121	220
10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	8,327	8,327	221
10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	15,267	13,877	210
10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	602	602	221
10	3	2	12	学校教育課	語学指導等外国青年招致	26,563	24,396	222
10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	5,561	5,561	222
10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	1,052	526	223
10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	664	238	223
10	4	1	2	生涯学習課	社会教育総務	648	648	225
10	4	1	3	生涯学習課	成人式	2,464	2,464	225
10	4	2	1	生涯学習課	生涯学習推進	187	187	226
10	4	2	2	生涯学習課	成人教育	544	444	226
10	4	3	1	文化財課	【一部新規】文化財保護	3,266	2,426	233
10	4	3	2	文化財課	市内遺跡分布調査	7,000	1,750	234

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
10	4	3	3	文化財課	市内埋蔵文化財緊急発掘調査	2,000	0	234
10	4	3	4	文化財課	史跡維持管理	12,338	12,178	235
10	4	3	5	文化財課	【一部新規】伝統的建造物群保存地区保存事業	75,860	5,955	235
10	4	3	6	文化財課	【一部新規】指定文化財保存整備	10,349	4,315	236
10	4	3	12	博物館	市展	1,130	910	243
10	4	3	13	博物館	創作文華展	285	155	244
10	4	3	14	博物館	県展	275	275	244
10	4	3	40	文化財課	【震災関連】指定文化財保存整備事業	3,025	25	236
10	4	3	42	文化財課	史跡大御堂廃寺跡整備事業	6,140	2,047	237
10	4	3	43	文化財課	両長谷遺跡第2次発掘調査	561	0	237
10	4	4	2	生涯学習課	公民館活動	1,312	1,312	227
10	4	5	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	35,898	33,277	245
10	4	5	3	博物館	博物館普及活動	178	166	245
10	4	5	4	博物館	【一部新規】博物館調査研究活動	292	292	246
10	4	5	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	1,241	1,241	246
10	4	5	6	博物館	自然科学	645	600	247
10	4	5	13	博物館	博物館展示活動	1,547	747	247
10	4	5	16	博物館	特別展「菅楯彦大賞展」	10,336	6,094	248
10	4	5	28	博物館	【新規】特別展「大坂弘道展」	3,945	3,105	248
10	4	5	38	博物館	共催特別展開催事業	2,000	2,000	249
10	4	6	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	3,419	2,369	249
10	4	6	2	博物館	【一部新規】資料館展示活動	466	466	250
10	4	6	3	博物館	資料館調査研究活動	60	60	250
10	4	6	4	博物館	【一部新規】資料館資料収集保存活動	508	508	251
10	4	7	2	図書館	【一部新規】図書館運営	59,525	56,431	239
10	4	7	3	図書館	読書活動推進	1,198	806	239
10	4	7	4	図書館	【一部新規】パークスクエア管理	13,884	13,817	240
10	4	7	5	図書館	【一部新規】交流プラザ総務管理	28,959	25,571	240
10	4	7	9	図書館	山上憶良短歌募集	923	922	241
10	4	8	5	生涯学習課	青少年教育	3,358	3,358	227
10	4	8	6	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	3,301	1,106	228
10	5	1	2	生涯学習課	社会体育総務	778	778	228
10	5	1	3	生涯学習課	学校体育施設開放	1,409	1,409	229
10	5	1	4	生涯学習課	生涯スポーツ振興	503	503	229
10	5	1	5	生涯学習課	くらしよ女子駅伝競走大会	5,775	5,775	230
10	5	1	7	生涯学習課	社会体育振興	9,541	9,541	230
10	5	2	1	生涯学習課	【一部新規】体育施設維持管理	55,372	11,372	231
10	5	2	3	生涯学習課	体育施設管理運営	116,498	116,498	231
10	5	3	2	学校給食センター	給食センター	391,989	173,397	253

令和3年度予算 一般会計事業一覧表目次 (款項目順)

(単位:千円)

款	項	目	事業	担当課	事業名	予算額	一般財源	通番号
11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	30,000	70	192
11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	10,000	4,500	193
11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	30,000	90	185
11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	19,000	2,000	186
11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	1,000	0	9
11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	1,000	0	210
11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	1,000	0	211
12	1	-	-	財政課	公債費 (元金及び利子)	2,851,579	2,627,658	38
13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	100	100	25
14	1	1	1	財政課	予備費	10,000	10,000	39
-	-	-	-	職員課	人件費 (一般職)	2,921,850	2,868,183	28

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	6	検査専門員	工事検査	1	483	483
							合計		483	483

担当課	検査専門員		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	工事検査						予算説明書ページ	36
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
483	483		財源内訳					483
事業の目的・意図								
工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正、円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて、検査員併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。								
事業の概要（積算根拠 等）								
委託料 建設工事検査委託料 483千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	2	総務課	庁舎等管理	1	40,400	37,167
〃	〃	2	1	1	3	総務課	車両業務	1	4,615	4,615
〃	〃	2	1	1	5	総務課	行政改革懇談会	2	108	108
〃	〃	2	1	1	10	総務課	争訟事務	2	1,460	1,460
〃	〃	2	1	3	1	総務課	文書広報	3	10,292	10,272
〃	〃	2	1	10	1	総務課	行政区域整備	3	220	220
〃	〃	2	1	10	6	総務課	表彰式・叙勲・褒章	4	1,123	1,123
〃	〃	2	1	10	7	総務課	負担金・補助金	4	27	27
〃	〃	2	1	10	11	総務課	広域連合負担金	5	55,322	55,322
〃	〃	2	1	10	15	総務課	社会福祉事業団助成	5	676	676
〃	〃	2	1	10	16	総務課	社会を明るくする運動	6	62	62
〃	〃	11	3	1	6	総務課	庁舎等災害復旧事業	6	1,000	0
							合計		115,305	111,052

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	庁舎等管理						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
87,657	40,400						3,233	37,167
事業の目的・意図								
本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 7,009千円 会計年度任用職員（宿日直員3人・運転手1人） ・職員手当等 1,417千円 期末手当（会計年度任用職員についてのもの） ・共済費 1,318千円 会計年度任用職員についてのもの ・旅費 855千円 普通旅費 ・需用費 15,429千円 消耗品 修繕料 光熱水費及び燃料費（電気・上下水道代・ガス代等） ・役務費 7,398千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料（消防用設備点検手数料、庁舎周辺樹木管理等） ・委託料 6,598千円 庁舎清掃、エレベーター保守、建築物及び建築設備定期点検等 ・使用料及び賃借料 376千円 AED借上等 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 庁舎使用料299千円 町名変更他照明手数料3千円 庁舎使用料（光熱費等）2,930千円 公衆電話手数料1千円								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	車両業務						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,180	4,615							4,615
事業の目的・意図								
公用車（連絡車両）の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,692千円 消耗品費、燃料費、修繕料 ・役務費 112千円 バスタイヤ組換え料等 ・使用料及び賃借料 1,659千円 自動車借上料（リース車7台分） ・負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金等 ・公課費 43千円 自動車重量税 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	行政改革懇談会						予算説明書ページ	35	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
108	108		財源内訳					108	
事業の目的・意図									
<p>簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議する。</p> <p>本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図る。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>【行政改革懇談会】行政改革懇談会委員 9人</p> <p>【職員提案制度】</p> <p>職員は、随時提案をすることができる。なお、制度の周知も兼ねて年度内で1・2回の募集期間を設ける。採否の結果を公表し、採用・趣旨採用となった場合は、その職員に報償する（図書カードの交付）。</p> <p>・報償費 105千円 行政改革懇談会委員謝金、職員提案報償金</p> <p>・需用費 3千円 会議湯茶代</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	争訟事務						予算説明書ページ	35	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,460	1,460		財源内訳					1,460	
事業の目的・意図									
<p>・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。</p> <p>・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。</p>									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>○需用費 30千円 事務用消耗品</p> <p>○委託料 1,430千円</p> <p>・弁護士相談料660千円 法律問題一般、契約締結等の事務に関し、顧問弁護士から指導及び助言を受ける。</p> <p>・争訟事務委託料770千円 争訟に関する事務等を弁護士等に委託する。</p>									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	文書広報						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,237	10,292		財源内訳				20	10,272
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に用いる文書及び例規に関するシステム並びに印刷室の管理を行うことで、事務の効率化を図るもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供し、及び不服申立ての公正な審査体制を確保するもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 130千円 委員報酬 歴史公文書等評価選別委員 情報公開・個人情報保護審査会委員 ○需用費 2,057千円 印刷室関係消耗品ほか ○役務費 1,442千円 行政手続基準管理システム利用料ほか ○委託料 3,903千円 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム保守管理委託料1,318千円 ・例規システム管理業務委託料2,585千円 ○使用料及び賃借料 2,357千円 複写機・印刷機借上料 ○負担金補助及び交付金 403千円 行政不服審査会共同設置負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】コピー使用料20千円								

担当課	総務課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	行政区域整備						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
220	220		財源内訳					220
事業の目的・意図								
区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治会で区域の変更の必要が生じた場合等の際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議をするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 220千円 倉吉市行政区域整備審議会議員 <ul style="list-style-type: none"> 審議会 5,000円×17人×1回 85千円 分科会 5,000円×27人 135千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	表彰式・叙勲・褒章						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,309	1,123		財源内訳					1,123
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・叙勲又は褒章を受けた方に対する表敬と記念品の贈呈をするもの。 ・市表彰条例に基づき、市に対し功績のあった方を表彰するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 703千円 公演謝金 受賞者記念品 ・需用費 323千円 消耗品費(賞状用紙、額縁等) 印刷製本費(表彰式プログラム、記念写真) ・役務費 97千円 賞状筆耕料 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	負担金・補助金						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27	27		財源内訳					27
事業の目的・意図								
更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	広域連合負担金						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,616	55,322		財源内訳					55,322
事業の目的・意図								
周辺町と連携して広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 55,322千円 ふるさと広域連合の管理費(議会費及び総務費)についてのもの 人口割20% 最近の国勢調査人口による負担割合 実績割80% 前年度の全事務の負担金総額による負担割合 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	【一部新規】社会福祉事業団助成						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
515	676		財源内訳					676
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 再犯防止推進法第8条の地方再犯防止推進計画として、倉吉市再犯防止推進計画の策定に取り組むもの。 地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 【新規】報償費 160千円 再犯防止推進計画策定委員 5,000円×8人×4回 負担金補助及び交付金 516千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 令和2年1月1日現在の世帯数20,676×単価25円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	総務課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	社会を明るくする運動						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
62	62		財源内訳					62
事業の目的・意図								
犯罪や非行の防止と、罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 54千円 啓発用のぼり旗等 ・使用料及び賃借料 8千円 会場借上料等 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	庁舎等災害復旧事業						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	1 総務施設災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 1,000千円 庁舎等災害復旧工事 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】総務施設災害復旧事業債 1,000千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	8	企画課	秘書	1	8,845	8,845
〃	〃	2	1	3	2	企画課	【一部新規】広報公聴	1	20,260	17,630
〃	〃	2	1	7	1	企画課	【一部新規】企画政策推進	2	7,121	7,121
〃	〃	2	1	7	32	企画課	定住自立圏構想推進事業	2	250	250
〃	〃	2	1	7	39	企画課	イメージキャラクター活用事業	3	1,377	1,376
〃	〃	2	1	9	6	企画課	【一部新規】総合交通対策（企画）	3	163,188	143,172
〃	〃	2	1	9	8	企画課	総合交通対策（定住自立圏）	4	764	764
〃	〃	2	5	1	2	企画課	統計業務	4	97	97
〃	〃	2	5	3	-	企画課	経済統計調査	5	3,736	0
〃	〃	2	5	4	1	企画課	学校基本調査	5	17	0
							合計		205,655	179,255

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	秘書						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,695	8,845		財源内訳					8,845
事業の目的・意図								
市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	運転手					2,086千円		
職員手当等	運転手					444千円		
共済費	運転手社会保険料等					421千円		
旅費	全国市長会ほか					1,619千円		
交際費						800千円		
需用費	消耗品費(新聞購読料ほか)					740千円		
	食糧費(来客接待用)					84千円		
	印刷製本費(市長副市長名刺代ほか)					56千円		
手数料	クリーニング代					8千円		
使用料及び賃借料	自動車借上料					69千円		
負担金補助及び交付金	全国市長会負担金					266千円		
	鳥取県市長会負担金					2,252千円		
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	【一部新規】広報公聴						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,468	20,260		財源内訳		1,850		780	17,630
事業の目的・意図								
市政情報等を広く発信するため、市報発行、ホームページの運用等を行う。また、日本広報協会等が主催する研修会に参加し、広報技術の向上を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	記者室事務員					1,502千円		
職員手当等	記者室事務員					320千円		
共済費	記者室事務員社会保険料等					311千円		
旅費	記者室事務員手当					86千円		
	研修会旅費等					80千円		
需用費	消耗品費					402千円		
	印刷製本費 市報印刷等					10,901千円		
	修繕料 カメラ等修繕					33千円		
役務費	ホームページセキュリティ費用等					167千円		
	【新規】ホームページ音声読み上げ機能等追加料					212千円		
委託料	市報等発送					2,579千円		
	点字市報作成					614千円		
使用料及び賃借料	NCN2ch地域情報番組放送システム借上料等					2,323千円		
	メール配信システム借上料					370千円		
	【新規】ホームページ音声読み上げ機能利用料					304千円		
負担金補助及び交付金	日本広報協会研修会参加者負担金等					56千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	県政だより配布事務費委託金					1,400千円		
	県議会だより配布事務費委託金					450千円		
【その他】	市報広告掲載料					600千円		
	ホームページ広告掲載料					180千円		

担当課	企画課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】企画政策推進				予算説明書ページ	42			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
15,851	7,121		財源内訳						7,121
事業の目的・意図									
総合計画及び総合戦略の進捗、市政の政策形成の推進を図るもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
報酬	地域おこし協力隊(非常勤職員)						1,800千円		
職員手当等	地域おこし協力隊						459千円		
共済費	地域おこし協力隊社会保険料等						369千円		
報償費	市民提案型協働プロジェクト ワークショップ 講師謝金						60千円		
	総合戦略推進委員会 委員報酬						210千円		
	旧山守小学校活用事業に係る意見交換会						90千円		
旅費	市民提案型協働プロジェクト地域おこし協力隊 交通費						163千円		
	交通実践セミナー 旅費他						157千円		
需用費	消耗品費 地域おこし協力隊ワークショップ材料費他						197千円		
	燃料費						96千円		
	食糧費 青少年の森 整備ボランティア お茶代他						12千円		
	印刷製本費 市民意識調査他						66千円		
	修繕料						90千円		
役務費	地域おこし協力隊 ワークショップ損害保険料						6千円		
委託料	青少年の森 草刈業務委託						275千円		
使用料及び賃借料	会場借上料 ワークショップ 会場使用料他						103千円		
	自動車借上料 地域おこし協力隊 公用車リース						182千円		
	機械借上料 地域おこし協力隊 PCリース他						126千円		
	情報サービス使用料 iJAMP購読料						957千円		
負担金補助及び交付金	鳥取看護大学コミュニティ師範塾要請事業費等補助金他						694千円		
	【新規】地域おこし協力隊起業支援事業費補助金						1,000千円		
	・目的:隊員の市への定住及び市の活性化を図ること								
	・補助対象:倉吉市地域おこし隊員で市内で起業する者								
	・補助率:10/10								
	・算出根拠:起業にかかる経費で100万円を上限								
	・補助年限:任期末日以前1年以内又は任期末日から1年を経過する日まで								
公課費	自動車重量税						9千円		
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	企画課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	定住自立圏構想推進事業				予算説明書ページ	42			
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
250	250		財源内訳						250
事業の目的・意図									
定住自立圏の将来像の実現のため、定住自立圏共生ビジョン懇談会による検討、周辺町との協議を継続しながら、定住自立圏形成協定の変更及び定住自立圏共生ビジョンの修正を行い、具体的な事業を実施するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
報償費	倉吉市定住自立圏共生ビジョン懇談会委員謝金						180千円		
旅費	定住自立圏構想に係る宣言中心市意見交換会他						56千円		
需用費	消耗品費						10千円		
	食糧費						4千円		
主な特定財源(名称、金額等)									

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事業名	イメージキャラクター活用事業						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,526	1,377		財源内訳				1	1,376
事業の目的・意図								
倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うことにより、市内外への本市に対する認知度を向上させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費	PRイベント等参加旅費							123千円
需用費	消耗品費							50千円
	印刷製本費		オリジナルグッズ作成費					1,160千円
役務費	着ぐるみクリーニング代							44千円
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】LINEスタンプ売払収入 1千円								

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	【一部新規】総合交通対策(企画)						予算説明書ページ	46
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
144,953	163,188		財源内訳		19,954		62	143,172
事業の目的・意図								
地域住民の福祉を確保するため必要な公共交通機関の維持・確保及び地域住民の共助による移動手段的確保を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	委員謝金(地域公共交通会議、福祉有償運送運営協議会)							140千円
旅費	【新規】JR米子支社要望会、智頭急行株主総会等への出席旅費							19千円
需用費	消耗品費 事務消耗品一式							80千円
使用料及び賃借料	明高バス廻し場使用料、横田バス停借地料							19千円
負担金補助及び交付金	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金							227千円
	県鉄道利用促進協議会負担金							50千円
	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会負担金							5千円
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金							155千円
	山陰縦貫・超高速鉄道整備負担金							30千円
	住民参画型バス停上屋整備事業費補助金(一ヶ所)							400千円
	倉吉市バス運行対策費補助金(乗合バス)(R2実績)							156,171千円
	倉吉市バス運行対策費補助金(乗合タクシー)							3,073千円
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金							569千円
	共助交通等導入検討支援補助金							
	・上限500千円×3地区(県補助1/2)							1,500千円
	【新規】共助交通運行支援補助金							750千円
	・目的:住民等が主体となり運行を行った共助交通の運行に係る支援							
	・補助対象:共助交通を担う地域組織など							
	・補助率:運行に係る全体経費の1/2 上限250千円/団体							
	・算出根拠:上限250千円×3地区							
	・補助年限:現時点では無し							
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】	広域バス路線維持費補助金							6,967千円
	市町村内バス等支援補助金							11,953千円
	公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金							1,034千円
【その他】	関金バスセンター使用料							62千円

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	経済統計調査						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
23,556	3,736		財源内訳		3,736			0
事業の目的・意図								
以下の調査の実施及び準備事務を行うもの。								
<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス……すべての事業所の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにし、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。 ・統計調査員確保対策事業…調査員を登録し、その資質向上を図り、調査の円滑な実施に資する。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス-活動調査 3,683千円 (報酬 2,850千円、職員手当等 453千円、共済費 102千円、旅費 15千円、需用費 77千円、役務費 150千円、使用料及び賃借料 36千円) ・経済センサス調査区管理 22千円 (需用費 17千円、役務費 5千円) ・統計調査員確保対策事業 31千円 (需用費 12千円、役務費 19千円) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 経済センサス活動調査市町村委託費 3,683千円 経済センサス調査区管理市町村委託費 22千円 統計調査員確保対策事業委託金 31千円								

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	学校基本調査						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	4 教育統計調査費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17	17		財源内訳		17			0
事業の目的・意図								
毎年5月1日を調査期日として、学校の教員数、生徒数、卒業後の状況等の事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とするもの。対象は市内のすべての小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修・各種学校、市教育委員会。								
事業の概要(積算根拠等)								
学校基本調査 17千円 (需用費 8千円、役務費 9千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 学校基本調査市町村委託費 17千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	9	1	防災安全課	交通安全対策	1	7,834	7,834
〃	〃	2	1	10	4	防災安全課	自衛官募集	1	76	0
〃	〃	2	1	10	23	防災安全課	団体活動費負担金	2	154	154
〃	〃	2	1	10	24	防災安全課	防犯活動	2	757	757
〃	〃	3	4	1	10	防災安全課	災害救助事業	3	259	259
〃	〃	9	1	1	1	防災安全課	常備消防事業	3	688,286	688,286
〃	〃	9	1	2	1	防災安全課	非常備消防	4	66,260	47,483
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	消防施設整備	4	19,079	18,162
〃	〃	9	1	3	1	防災安全課	防災対策	5	16,400	100
〃	〃	9	1	4	1	防災安全課	水防対策	5	1,828	1,132
〃	〃	9	1	5	1	防災安全課	災害対策	6	10,591	9,931
〃	〃	9	1	5	2	防災安全課	地域防災力向上対策	6	3,849	1,218
〃	〃	9	1	5	3	防災安全課	総合防災訓練	7	397	397
〃	〃	9	1	5	6	防災安全課	【一部新規】防災行政無線維持管理事業	7	25,448	23,424
〃	〃	9	1	5	7	防災安全課	国民保護対策	8	80	80
〃	〃	9	1	5	10	防災安全課	防災センター管理事業	8	4,172	2,708
〃	〃	13	1	1	1	防災安全課	小災害り災者見舞金支給事業	9	100	100
							合計		845,570	802,025

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通安全対策						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,449	7,834		財源内訳					7,834
事業の目的・意図								
交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	交通安全対策会議委員報酬：40千円							
報償費	交通安全指導員謝金：2,600千円 交通安全啓発パレード謝金等：53千円							
旅費	交通安全指導員出動旅費(交通安全パレード、高齢者交通安全啓発活動等)：553千円							
需用費	交通安全啓発物品、事務用品等：792千円							
役務費	交通安全パレード金管バンド楽器運送手数料、交通安全指導員傷害保険料等：68千円							
負担金補助及び交付金	交通安全協会負担金：2千円 倉吉市交通安全指導員連絡協議会補助金：100千円 倉吉市高齢運転者運転免許証自主返納支援事業補助金：3,626千円 ※令和2年度末で申請受付終了。交通事業者に対する補助見込み：156件(バス31件、タクシー125件)							
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自衛官募集						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	76		財源内訳	76				0
事業の目的・意図								
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	募集記事市報掲載料等：46千円							
役務費	郵送料等：30千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】自衛官募集事務費委託金：76千円								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	団体活動費負担金						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
154	154		財源内訳					154
事業の目的・意図								
<p>犯罪被害者支援、核兵器廃絶への推進活動その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、とっとり犯罪被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 鳥取県原爆死没者追悼平和式典花代：5千円 負担金補助及び交付金 とっとり犯罪被害者支援センター負担金等：149千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	防犯活動						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
758	757		財源内訳					757
事業の目的・意図								
<p>地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 倉吉地区防犯協議会負担金：757千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害救助事業						予算説明書ページ	78
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
260	259		財源内訳					259
事業の目的・意図								
災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策(災害救助)を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 災害対策用消耗品、燃料費：150千円 役務費 避難所用毛布クリーニング・再パック：109千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	常備消防事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
693,362	688,286		財源内訳					688,286
事業の目的・意図								
常備消防(鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署)の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>負担金補助及び交付金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 ・消防費：574,900千円 ・消防費(交付税措置分)：85,713千円 ・消防庁舎建設費：25,188千円 ・消防庁舎建設費(交付税措置分)：2,485千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	非常備消防						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
69,364	66,260		財源内訳		37		18,740	47,483
事業の目的・意図								
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防(非常勤消防団)の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 消防団員報酬(定数500名分):19,498千円 災害補償費 療養補償費・休業補償費・障害補償費:4,739千円 報償費 消防団員退職報償金等:13,791千円 旅費 費用弁償(火災・災害出動、訓練出動、広報活動等に係る出動手当)等:9,432千円 需用費 消防用ホース等の消耗品、消防ポンプ用燃料、消防車両の修理・車検等:6,200千円 役務費 制服クリーニング代等:94千円 使用料及び賃借料 消防車格納庫土地借上料等:250千円 備品購入費 消防団員安全装備品(防火衣):314千円 負担金補助及び交付金 研修会等参加負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金負担金等:11,589千円 公課費 自動車重量税(消防車両):353千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金(50%):37千円 【その他】消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費:18,519千円 消防団員安全装備品整備等助成金:221千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	消防施設整備						予算説明書ページ	116
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,382	19,079		財源内訳		917			18,162
事業の目的・意図								
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設(防火水槽・消火栓)の維持管理等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消火栓・防火水槽看板、防火水槽等の修繕等:1,071千円 役務費 上米積火の見やぐら解体、防火水槽汚泥撤去手数料等:1,342千円 委託料 倉吉市消防団高城分団格納庫修繕工事設計監理業務:572千円 工事請負費 倉吉市消防団高城分団格納庫修繕工事:2,134千円 原材料費 防火水槽等の敷地整備原材料費:141千円 負担金補助及び交付金 消火栓整備負担金:13,819千円 (上水道分11,932千円、簡易水道分1,887千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金(50%):917千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災対策						予算説明書ページ	116
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
45,362	16,400					16,300		100
事業の目的・意図								
市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、消防団が使用する消防車両及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
備品購入費 小型動力消防ポンプ2台(上井分団、関金第2分団) : 4,745千円 小型動力消防ポンプ5台(棕波、森、妻ノ神、大谷、尾田) : 11,655千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】緊急防災・減災事業債 16,400千円×充当率100%≒16,300千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	水防対策						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 水防費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,383	1,828				696			1,132
事業の目的・意図								
洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 土のう袋購入、排水ポンプ修繕等 : 332千円 委託料 想定浸水深看板(まるごとまちごとハザードマップ)作成・設置委託料(13か所) 1,392千円 原材料費 土のう作成用真砂土 : 104千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金(50%) : 696千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害対策						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,498	10,591		財源内訳		660			9,931
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 防災会議委員報酬：140千円 旅費 防災協定締結先対策会議等に係る旅費：171千円 需用費 備蓄物資購入(※衛生用品・ブルーシート張りセット追加)、災害対策車両の車検等：2,130千円 役務費 衛星携帯電話使用料、第三級陸上特殊無線技士免許取得講習等：493千円 委託料 防災情報システム保守委託：1,093千円 使用料及び賃借料 職員安否確認・参集システム利用料：251千円 負担金補助及び交付金 鳥取県防災行政無線更新事業負担金(第1期分・R3～R5)：695千円 鳥取県地域衛星通信ネットワーク保守経費負担金等：715千円 寄附金 鳥取県被災者住宅再建支援金寄附金：4,903千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金(50%)：660千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	地域防災力向上対策						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,813	3,849		財源内訳		631		2,000	1,218
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー(防災士)の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 自主防災リーダー研修会講師謝金：30千円 需用費 自主防災組織等訓練用消耗品、防災マップの作成・印刷：536千円 負担金補助及び交付金 防災士養成研修負担金(13名分)：208千円 自主防災組織防災資機材整備費補助金：1,075千円 コミュニティ助成(地域防災組織育成)事業補助金：2,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】防災・危機管理対策交付金(50%)：631千円 【その他】コミュニティ助成金：2,000千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	総合防災訓練						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
397	397		財源内訳					397
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、総合防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>○実施予定時期 令和3年9月頃</p> <p>○実施予定場所 市内1地区(小学校区単位)</p> <p>○訓練想定 豪雨災害(水害・土砂災害)</p> <p>需用費 訓練用物品購入、炊き出し訓練用ガス代:352千円 使用料及び貸借料 救出救助訓練用資機材(廃車)等借上料:45千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】防災行政無線維持管理事業						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,836	25,448		財源内訳		764		1,260	23,424
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 防災行政無線基地局・中継局等の修繕等:3,374千円 役務費 防災行政無線コミュニティ放送用電話使用料等:165千円 委託料 防災行政無線保守点検委託業務:17,793千円 (システム保守点検、戸別受信機設定、サポートセンター運営、バッテリー交換等) 【新規】防災行政無線屋外拡声局移設業務(耳地区):3,630千円 使用料及び貸借料 防災行政無線基地局土地借上料:326千円 負担金補助及び交付金 電波利用負担金:160千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】防災・危機管理対策交付金(50%):764千円 【その他】防災行政無線損害共済災害共済金:1,240千円、戸別受信機機器売払収入:20千円</p>								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	国民保護対策						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
80	80		財源内訳					80
事業の目的・意図								
市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 国民保護協議会委員報酬：50千円 需用費 事務用品：30千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	防災センター管理事業						予算説明書ページ	117
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,832	4,172		財源内訳		1,328		136	2,708
事業の目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民・自主防災組織・消防団等を対象とした研修会の開催等による地域防災力の向上を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 防災普及指導員報酬(1人分)：1,830千円 ※防災普及指導員2名のうち、福祉課で1名分予算措置 職員手当等 防災普及指導員 期末手当(1人分)：389千円 共済費 防災普及指導員社会保険料(1人分)：377千円 旅費 防災普及指導員管内旅費、通勤手当：75千円 需用費 防災展示用物品購入等：192千円 役務費 防災センター電話代、清掃作業等：261千円 使用料及び賃借料 コピー機借上料、AEDリース料：163千円 負担金補助及び交付金 防災センター管理負担金：885千円 (電気代、水道・下水道料金、消防用設備点検料、建築物定期点検料等) ※広域連合との合築施設であることから、広域連合が支出した施設の維持管理経費のうち、市管理部分の経費を負担するもの。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 防災・危機管理対策交付金(50%)：1,328千円 【その他】 防災センター施設使用料：100千円 雑入(自動販売機光熱水費)：36千円								

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小災害り災者見舞金支給事業						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳					100
事業の目的・意図								
り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>扶助費 小災害り災者見舞金 (1世帯あたり10千円) : 100千円 ※倉吉市に住民登録を有する者で、災害救助法の適用を受けない災害により住宅に全壊、半壊等の被害を受けた世帯。</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（特別職）						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
31,162	29,570							29,570
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 特別職給 18,888千円 職員手当等 期末手当（特別職） 7,383千円 共済費 共済組合負担金（特別職） 3,299千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（教育長）						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,657	12,615							12,615
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 特別職給 7,500千円 職員手当等 期末手当（特別職） 2,932千円 共済費 共済組合負担金（教育長） 2,183千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（一般職）						予算説明書ページ	
当初予算額	会計	一般	款		項		目	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,874,843	2,921,850			5,823	7,994		39,850	2,868,183
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 1,439,298千円 職員手当等 1,009,184千円 共済費 473,368千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（再任用）						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
39,129	46,466							46,466
事業の目的・意図								
雇用と年金の接続を図るため、定年等で退職する職員を一定の条件のもと、65歳に達するまでの間、希望する者については再任用するもの。 (制度内容) 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で、任期は1年以内、更新も可能。 退職手当・扶養手当・住居手当・単身赴任手当は支給しない。								
事業の概要（積算根拠 等）								
再任用職員予定人数 18人								
給料 32,435千円 職員手当等 7,785千円 共済費 6,246千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人件費（任期付）						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,755	14,026		財源内訳					14,026
事業の目的・意図								
<p>地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）の規定に基づき、市において専門性を必要とする業務、期間が限定される業務等に従事させる職員を任用するもの。</p> <p>（制度内容） 週15時間30分から31時間までの短時間勤務で可能。 任期は、採用の日から3年以内。ただし、採用の日から5年以内まで更新可能。 退職手当、扶養手当、住居手当、単身赴任手当は支給しない。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>任期付職員予定人数 3人</p> <p>給料 8,006千円 職員手当等 4,179千円 共済費 1,841千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	職員管理						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
68,150	69,207		財源内訳					69,207
事業の目的・意図								
<p>産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報酬 会計年度任用職員報酬 47,829千円 職員手当 期末手当 10,164千円 共済費 社会保険料 9,705千円 旅費 費用弁償 1,509千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人事管理						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 人事管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,290	27,129		財源内訳				3,380	23,749
事業の目的・意図								
人事管理を行うためのシステム(勤務管理、人事給与・庶務事務)の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	764千円							
災害補償費	30千円							
報償費	80千円							
旅費	1,610千円							
需用費	620千円							
役務費	9,159千円							
	人事給与・庶務事務システムサポート保守料				3,707千円			
	職員定期健康診断手数料				3,674千円			
委託料	1,682千円		(研修業務、ストレスチェック等)					
使用料及び賃借料	2,108千円							
	派遣職員宿舍等建物借上料				1,342千円			
負担金補助及び交付金	11,076千円							
	人間ドック等負担金				2,905千円			
	児童手当負担金				2,796千円			
	職員研修事務負担金				4,507千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 2,469千円								

担当課	職員課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	退職手当基金積立						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
279	25		財源内訳				25	0
事業の目的・意図								
退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金 退職手当基金積立金 25千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】退職手当基金利子 25千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳入	2	3	1	-	財政課	【歳入】 森林環境譲与税	1	29,774	29,774
〃	〃	9	1	1	-	財政課	【歳入】 地方特例交付金	2	34,177	34,177
〃	〃	9	2	1	-	財政課	【歳入】 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2	282,100	282,100
〃	〃	10	1	1	-	財政課	【歳入】 地方交付税	3	7,780,000	7,780,000
〃	〃	18	1	-	-	財政課	【歳入】 基金繰入金	3	1,093,381	179,935
〃	〃	21	1	9	-	財政課	【歳入】 臨時財政対策債	4	905,163	905,163
〃	歳出	2	1	4	1	財政課	【一部新規】 財政事務	4	4,273	4,273
〃	〃	2	1	6	1	財政課	財政調整基金積立金	5	75,116	75,000
〃	〃	2	1	6	2	財政課	財産管理	5	22,706	22,633
〃	〃	2	1	6	3	財政課	減債基金積立金	6	89	0
〃	〃	2	1	6	7	財政課	公共施設等建設基金積立金	6	3	0
〃	〃	2	1	10	3	財政課	地域振興交付金	7	1,375	0
〃	〃	12	1	-	-	財政課	公債費 (元金及び利子)	7	2,851,579	2,627,658
〃	〃	14	1	1	1	財政課	予備費	8	10,000	10,000
							合計		13,089,736	11,950,713

担当課	財政課		施策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	【歳入】森林環境譲与税					予算説明書ページ	5	
当初予算額	会計	一般	款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,774	29,774		財源内訳					29,774
事業の目的・意図								
森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されたもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・29,774千円 地方財政対策における同譲与税の過年度比増減率を考慮(前年度と同額)								
【森林環境譲与税の用途状況について】								
事業区分	事業名	事業総額(千円)			当年度 基金への 積立額 (千円)	事業内容等		
		(A)+(B)	(A)うち令和 3年度の森 林環境譲与 税(千円)	(B)うち他 の財源 (千円)				
基金積立 (森林整 備等)	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	29,778	29,774	2	29,778	<p>森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた用途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、以降同税を積み立てている。</p> <p>【森林環境整備基金の状況】 17,707千円を取り崩し、基金繰入金として以下事業へ財源充当する。</p> <p>6.2.1.2.1 林業行政対策 920千円 6.2.2.1.1 林業経営改善 600千円 6.2.2.2.1 林道維持管理 3,003千円 6.2.2.8.1 造林 8,584千円 6.2.2.12.1 緊急間伐 4,600千円</p> <p>令和3年度末基金現在高見込額 41,283千円</p>		
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方特例交付金						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,177	34,177		財源内訳					34,177
事業の目的・意図								
<p>地方特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための個人住民税減収補填特例交付金及び、環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金を地方特例交付金として交付される。なお、これらの額は、普通交付税の算定の際、基準財政収入額にその75%が算入される。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・ 34,177千円 地方財政対策における同交付金の過年度比増減率を考慮</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	目	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	282,100		財源内訳					282,100
事業の目的・意図								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して、厳しい経営環境に直面している中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に伴い、減収となる市の固定資産税等相当額を国が補填するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・ 家屋分 163,300千円 ・ 償却資産分 118,800千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,440,000	7,780,000		財源内訳					7,780,000
事業の目的・意図								
<p>普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもので、地方交付税全体の94%。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもので、地方交付税全体の6%。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税 6,930,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮 ・特別交付税 850,000千円 同上および集落支援員分を加算 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】基金繰入金						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	一般	款	18 繰入金	項	1 基金繰入金	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,339,302	1,093,381		財源内訳				913,446	179,935
事業の目的・意図								
<p>基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的達成のために必要な金額を一般会計に繰り入れるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>○主な基金繰入金の額及びその充当先（千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金 179,935 収支調整 ・減債基金繰入金 4,303 公債費 ・倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 717,387 ふるさと納税395,087 スポーツ活動振興4,000 児童健全育成30,000 保育所運営70,000 妊産婦・乳幼児健康診査45,000 商店街等活性化3,300 飲食・物販施設管理33,000 周遊滞在型観光地創造事業3,000 公園管理事業6,000 元気はつらつプラン28,000 小学校教材整備14,000 中学校教材整備7,500 伝統的建造物群保存地区保存事業20,000 指定文化財保存整備9,000（震災関連分を含む） 特別展「菅栢彦大賞展」2,500 図書館運営3,000 体育施設維持管理44,000 ・若者の定住化促進基金繰入金 89,000 定住対策事業4,000 若者定住・I J Uターン事業5,000 保育所運営30,000 企業誘致50,000 ・三松奨学育英基金繰入金 3,656 三松奨学育英事業 ・森林環境整備基金繰入金 17,707 造林外（詳細は「【歳入】森林環境譲与税」に記載） ・地方創生臨時交付金基金 24,500 災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策） ・地域産業振興基金繰入金 7,000 鳥取和牛振興総合対策事業 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【歳入】臨時財政対策債						予算説明書ページ	32
当初予算額	会計	一般	款	21 市債	項	1 市債	目	9 臨時財政対策債
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
567,104	905,163		財源内訳					905,163
事業の目的・意図								
<p>臨時財政対策債は、国が地方交付税の原資となるべき財源が不足した場合に、これに替えてその分を地方公共団体に発行させる地方債の一種。その償還に要する経費は、後年度の地方交付税で措置される。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・905,163千円 地方財政対策における同地方債の過年度比増減率を考慮</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【一部新規】財政事務						予算説明書ページ	39
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,072	4,273		財源内訳					4,273
事業の目的・意図								
<p>予算編成、公債費償還等の財政に係る事務のためのもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・需用費 185千円 参考図書追録代ほか ・役務費 23千円 地方債金利支払手数料 1,056千円 財務会計システム保守 210千円 地方公会計標準ソフトウェア関連サービス利用料 ・委託料 110千円 財務会計システム機能追加・改修 2,200千円 【新規】公会計システム導入委託料 ・使用料及び賃借料 489千円 財務会計システムクラウドサーバ賃貸借料</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
75,082	75,116		財源内訳				116	75,000
事業の目的・意図								
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積立を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・積立金 116千円 繰替運用利子分 75,000千円 繰越金法定積立分 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 財政調整基金利子 116千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	40
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
20,809	22,706		財源内訳				73	22,633
事業の目的・意図								
普通財産を適正に管理するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 10千円 財産評価審議会 ・旅費 5千円 ・需用費 1,174千円 参考図書代、公用車ガソリン代ほか ・役務費 2,385千円 手数料 市有地除草、不動産鑑定ほか 10,292千円 保険料 建物・公営住宅ほか ・使用料及び賃借料 8,640千円 土地借上料 ・原材料費 200千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 実費弁償金 72千円								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	減債基金積立金					予算説明書ページ	41	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
120	89	財源内訳				89	0	
事業の目的・意図								
市財政の健全な運営に資するため、市債の償還財源の確保及び適正な管理を行うよう、減債基金に運用利子等の積立てを行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
・積立金 89千円 繰替運用利子分								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】減債基金利子 89千円								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	公共施設等建設基金積立金					予算説明書ページ	41
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3	3	財源内訳				3	0
事業の目的・意図							
市が設置する公共施設等の建設費に充てるため、公共施設等建設基金にその運用利子等の積立てを行うもの。							
事業の概要 (積算根拠 等)							
・積立金 3千円 繰替運用利子分							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【その他】公共施設等建設基金利子 3千円							

担当課	財政課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	地域振興交付金						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
990	1,375		財源内訳				1,375	0
事業の目的・意図								
<p>上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。上北条財産区特別会計から一般会計への繰入金を原資とした交付金で、これを受けた上北条地区振興協議会が上北条地区内の自治公民館に交付金を交付する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・負担金補助及び交付金 1,375千円 上北条地域振興交付金 (上北条) 運営費 390千円 地区振補助金 50千円 (新田) 地区ふれあい活動費 935千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】上北条財産区繰入金 1,375千円								

担当課	財政課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	公債費(元金及び利子)						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,965,986	2,851,579		財源内訳		70,701		153,220	2,627,658
事業の目的・意図								
<p>一般会計の長期債定期償還元金、同利子及び起債前借利子並びに各繰替運用基金利子の支払いに係るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>○償還金利子及び割引料 ・元金 2,704,776千円 長期債利子定期償還元金 ・利子 146,803千円 長期債利子分 142,443千円 繰替運用利子分 360千円 一時借入金利子分 4,000千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 工業団地再整備事業費補助金 70,701千円 【その他】 家賃(市営住宅) 85,125千円 減債基金繰入金 4,303千円 商工振興資金貸付金元利収入 63,792千円</p>								

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	予備費						予算説明書ページ	141
当初予算額	会計	一般	款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000		財源内訳					10,000
事業の目的・意図								
<p>予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予備費を計上するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>・予備費 10,000千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	7	関金支所	支所管理	1	18,795	18,286
〃	〃	2	1	1	12	関金支所	情報通信設備維持管理	1	7,655	0
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	【一部新規】大山池ふれあい広場等維持管理	2	4,271	4,271
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金エリアトイレ・公園管理	2	4,449	4,449
〃	〃	2	1	1	20	関金支所	関金公園等管理	3	3,524	3,524
〃	〃	2	1	9	5	関金支所	総合交通対策（支所）	3	108	108
〃	〃	2	3	1	4	関金支所	戸籍住民登録事務（支所）	4	157	0
合計									38,959	30,638

担当課	関金支所	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	支所管理						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
18,120	18,795	財源内訳					509	18,286
事業の目的・意図								
関金地域を中心とした住民サービスの拠点施設としての関金支所庁舎、総合文化センターの設備等維持管理及び公用車の管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	5,831千円	会計年度任用職員報酬(宿日直員、運転手)						
職員手当等	1,239千円	会計年度任用職員期末手当						
共済費	1,176千円	会計年度任用職員社会保険料						
報償費	629千円	代替宿日直員、代替運転手、施設清掃員報償金						
旅費	145千円	会計年度任用職員通勤手当相当分136千円、普通旅費9千円						
需用費	6,120千円	消耗品費265千円、燃料費372千円、光熱水費4,383千円、修繕料1,100千円						
役務費	1,003千円	通信費547千円、消防用設備保守点検331千円、水槽清掃55千円等						
委託料	1,896千円	エレベーター保守管理798千円、庁舎清掃業務310千円						
		施設定期点検(建築基準法第12条第4項に基づく建築設備の点検)348千円						
		自家用電気工作物保安管理275千円、電話交換機保守業務165千円						
使用料及び賃借料	731千円	自動車借上料391千円、コピー機等借上料288千円等						
公課費	25千円	自動車重量税						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】庁舎使用料等 509千円								

担当課	関金支所	施策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事業名	情報通信設備維持管理						予算説明書ページ	36
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
12,200	7,655	財源内訳					7,655	0
事業の目的・意図								
情報格差解消のため整備した情報通信設備の保守・維持管理を行なうことで、定時に情報を住民へ伝えるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	3,610千円	光熱水費948千円(情報通信設備電気代)、修繕料2,662千円						
役務費	1,900千円	情報通信設備移設業務等手数料						
委託料	2,145千円	情報通信設備保守業務						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】情報通信設備貸付収入等 8,409千円(事業充当7,655千円)								

担当課	関金支所		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】大山池ふれあい広場等維持管理（関金エリア施設維持管理）						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,215	4,271		財源内訳					4,271
事業の目的・意図								
施設を維持管理することで、利用者が安全に利用できるようにするもの。 ・大山池ふれあい広場（木の実の里）、大山池周辺、大山池遊歩道								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 1,669千円 会計年度任用職員報酬(作業員) 職員手当等 355千円 会計年度任用職員期末手当 共済費 357千円 会計年度任用職員社会保険料 旅費 120千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 360千円 消耗品費45千円、燃料費56千円、光熱水費159千円、修繕料100千円 役務費 258千円 トイレ浄化槽清掃・保守点検 原材料費 30千円 工事材料費（目土、真砂土等） 備品購入費 1,122千円 【新規】乗用草刈機更新 1台								

担当課	関金支所		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	関金エリアトイレ・公園管理（関金エリア施設維持管理）						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,211	4,449		財源内訳					4,449
事業の目的・意図								
自然歩道及び施設を良好な状態に維持管理することで、利用者の安全を確保するもの。 ・トイレ（大山池、大滝山、観光団地、温泉公衆、バス停、亀井公園） ・延命茶屋足湯 ・公園・広場（運動公園子ども広場、鳥越遊歩道、亀井公園） ・展望駐車場（地藏峠、一向ヶ平、犬狭峠）								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 1,669千円 会計年度任用職員報酬(作業員) 職員手当等 355千円 会計年度任用職員期末手当 共済費 345千円 会計年度任用職員社会保険料 旅費 51千円 会計年度任用職員通勤手当相当分 需用費 1,248千円 消耗品費47千円、燃料費570千円、光熱水費431千円、修繕料200千円 役務費 520千円 トイレ浄化槽清掃等 委託料 34千円 浄化槽保守点検業務 使用料及び賃借料 207千円 自動車等借上料 負担金補助及び交付金 20千円 天神野土地改良区施設使用負担金								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所		施策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	関金公園等管理（関金エリア施設維持管理）						予算説明書ページ	34	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,318	3,524		財源内訳						3,524
事業の目的・意図									
市道及び施設を管理することにより、利用者の安全を確保するもの。 ・関金1・2・3号公園 ・親水公園（矢送川、大鳥居、滝川、せせらぎ、滝川砂防ダム）									
事業の概要（積算根拠 等）									
報酬	1,669千円	会計年度任用職員報酬(作業員)							
職員手当等	355千円	会計年度任用職員期末手当							
共済費	341千円	会計年度任用職員社会保険料							
旅費	24千円	会計年度任用職員通勤手当相当分							
需用費	220千円	消耗品費63千円、燃料費76千円、光熱水費31千円、修繕料50千円							
役務費	649千円	草刈等手数料							
使用料及び賃借料	206千円	自動車借上料							
原材料費	60千円	工事材料費（目土、真砂土等）							
主な特定財源（名称、金額 等）									

担当課	関金支所		施策		13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	総合交通対策（支所）						予算説明書ページ	46	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
0	108		財源内訳						108
事業の目的・意図									
国鉄倉吉線廃止に伴う旅客運賃事業者が行うスクールバス事業による通学利用者の負担軽減を図るため、通学定期乗車券料金の100分の30を乗じた額を基準に関金町に居住する学生及び生徒に補助するもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
・倉吉市高校生等通学費助成事業制度の対象外となる関金町居住の生徒について、通学に利用するバス定期乗車券料金の100分の30を補助するもの。 補助対象者：令和2年度に認定された利用者 補助対象人員：2人 負担金補助及び交付金 108千円 スクールバス事業費補助金（関金バスセンター～倉吉駅）									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担当課	関金支所		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務（支所）						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
157	157		財源内訳				157	0
事業の目的・意図								
<p>倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の申請に対し受理、記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行なうことにより、住民サービスの向上に資するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 157千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 戸籍住民基本台帳手数料 768千円（うち事業充当分 157千円）</p>								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	第2庁舎管理						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
37,660	36,781		財源内訳				3,242	33,539
事業の目的・意図								
第2庁舎を常時使用できるよう維持管理を行う(庁舎、隣接駐車場及び周辺)。								
事業の概要(積算根拠等)								
第2庁舎の維持補修、維持関係業務委託、光熱水費、電話料等の支出、宿日直員の配置等。								
報酬	9,036千円	会計年度任用職員(宿日直員)報酬5名分						
職員手当等	1,921千円	会計年度任用職員(宿日直員)期末手当5名分						
共済費	1,810千円	会計年度任用職員(宿日直員)社会保険料5名分						
報償費	875千円	代直員報酬1名分						
旅費	136千円	会計年度任用職員(宿日直員)通勤手当2名分						
需用費	10,948千円	消耗品費 1,424千円 燃料費 20千円 光熱水費 8,544千円 修繕料 960千円						
役務費	4,845千円	電話代、除雪作業、防犯カメラ設置ほか						
委託料	5,696千円	エレベーター保守管理 1,433千円 建築物環境衛生管理技術者選任業務 330千円 建築物及び建築設備定期点検委託業務(法定点検) 294千円 庁舎高圧電気保守管理 440千円 庁舎清掃業務 2,756千円 ごみ収集 443千円						
使用料及び賃借料	1,514千円	器具借上料 80千円 テレビ聴視料 158千円 機械借上料1,276千円						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【新規】郵送管理						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	17,836		財源内訳					17,836
事業の目的・意図								
全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図る。 (郵便業務は令和2年度より総務課から市民課に移管)								
事業の概要(積算根拠等)								
郵便等の收受・発送、郵送料等の支払								
需用費	73千円	消耗品費 73千円						
役務費	17,763千円	通信運搬費 17,384千円 手数料 379千円						
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	戸籍住民登録事務（市民）						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
80,987	58,096		財源内訳	27,881			19,899	10,316
事業の目的・意図								
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、入力等処理するとともに、正確かつ迅速に証明書の発行をする。マイナンバー制度への対応として、個人番号カードの交付等を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	6,006千円	会計年度任用職員報酬 4名分						
職員手当等	1,277千円	会計年度任用職員期末手当 4名分						
共済費	1,218千円	会計年度任用職員社会保険料 4名分						
旅費	189千円	会計年度任用職員通勤手当 4名分						
需用費	1,503千円	消耗品費 973千円 印刷製本費 378千円 光熱水費 102千円 修繕料 50千円						
役務費	4,207千円	通信運搬費 2,474千円 IC旅券用交付窓口端末保守手数料 32千円						
		コンビニ交付発行手数料 117千円						
		コンビニ交付システム連携サーバ保守 1,584千円						
委託料	10,865千円	社会保障・税番号制度システム整備改修						
		戸籍システム（副本全件送信）		396千円	戸籍システム（符号取得関連）		396千円	
		住基システム改修		2,794千円	住基ネットCS・GW改修		825千円	
		エキバル倉吉機械警備委託料 172千円						
		マイナンバーカード交付事務支援システム導入業務 2,559千円						
		住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 3,723千円						
使用料及び賃借料	13,394千円	住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 3,523千円						
		戸籍システムクラウド利用料 7,161千円						
		戸籍システムクラウド接続サービス利用料 264千円						
		コンビニ交付システムクラウド利用料 726千円						
		マイナンバーカード交付事務支援システム使用料 951千円						
		コピー機使用料 502千円						
		エキバル倉吉NHK受信料		15千円	個人番号カード交付統合端末使用料		252千円	
備品購入費	328千円	IC旅券用交付窓口端末機						
負担金補助及び交付金	19,109千円	コンビニ交付システム運営負担金 2,219千円						
		個人番号カード等関連事務費交付金 16,890千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】個人番号カード交付事業費補助金 23,470千円								
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,411千円								
【その他】戸籍手数料等 19,899千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	中長期在留者住居地届出等事務						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳	1				0
事業の目的・意図								
倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	1千円	消耗品費						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】中長期在留者住居地届出等事務委託費 1千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	個人番号カード利用環境整備事業						予算説明書ページ	51
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,515	4,967		財源内訳	4,967				0
事業の目的・意図								
令和2年9月より実施されている個人番号カードを活用したマイナポイントによる消費活性化策のための利用環境の整備、利用者への効果的な広報を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	3,003千円	会計年度任用職員報酬 2名分						
職員手当等	639千円	会計年度任用職員期末手当 2名分						
共済費	606千円	会計年度任用職員社会保険料 2名分						
旅費	75千円	会計年度任用職員通勤手当 2名分						
消耗品費	133千円	事務用品等						
印刷製本費	352千円	リーフレット等印刷代						
使用料及び賃借料	159千円	ノートパソコン借上料						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 マイナポイント事業費補助金 4,967千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口動態調査						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
66	58		財源内訳		58			0
事業の目的・意図								
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し報告するもので、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費	38千円	消耗品費						
役務費	20千円	郵送料						
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 人口動態調査費 58千円								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	人口移動調査						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 人口統計調査費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38	34		財源内訳		34			0
事業の目的・意図								
住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表して地域人口の現状及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 20千円 消耗品費 役務費 14千円 郵送料								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】人口移動調査費委託金 34千円								

担当課	市民課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	出産手当金支給						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,800	1,800		財源内訳					1,800
事業の目的・意図								
第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
扶助費 1,800千円 出産手当								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	自動車臨時運行許可						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15	15						15	0
事業の目的・意図								
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車に臨時ナンバーの貸し出しをする。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 15千円 印刷製本費								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】自動車臨時運行許可手数料 15千円								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】市税						予算説明書ページ	4
当初予算額	会計	一般	款	1 市税	項		目	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,586,609	5,084,251		財源内訳					5,084,251
事業の目的・意図								
法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
市税歳入は、令和元年度に比べ502,358千円の減額(△8.99%)を見込む。								
個人市民税 1,806,600千円(生産年齢人口の減少、年間給与総額減等 △52,200千円) 法人市民税 320,500千円(税率改正、減益見込等による減 △110,917千円) 固定資産税 2,432,796千円(コロナウイルスの影響による軽減措置等 △368,629千円) 軽自動車税 401千円(滞納繰越額の減少による減 △300千円) 軽自動車税環境性能割 10,541千円(台数の減少傾向による減 △2,224千円) 軽自動車税種別割 181,100千円(台数の減少傾向による減 △800千円) たばこ税 328,000千円(税率引上げによる増 12,000千円) 入湯税 4,247千円(入湯者の減少による減 △954千円) 都市計画税 66千円(滞納繰越額の減少による減 △134千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	還付金						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
149,720	205,800		財源内訳					205,800
事業の目的・意図								
法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
償還金利子及び割引料 205,800千円								
<ul style="list-style-type: none"> 市税等還付金 25,633千円(前年度当初予算額と同額計上) 還付加算金 412千円(過去5年間の実績により推計) 国県補助金等返還金 179,755千円(事業所管課の見込により積算) 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	税務総務						予算説明書ページ	49
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	1 税務総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,195	11,868							11,868
事業の目的・意図								
税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務を委託している鳥取中部ふるさと広域連合へ負担金を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 11,868千円								
<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査委員会業務：連合当初予算見込 493千円 市税滞納整理業務：連合当初予算見込×R01徴収実績による按分(税32.92%⇔国保67.08%) 34,552千円 × 32.92% = 11,375千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【一部新規】賦課徴収						予算説明書ページ	49
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
63,958	66,718				62,432		4,286	0
事業の目的・意図								
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 3,352千円、期末手当 683千円、共済費 669千円、報償費 4千円、旅費 298千円、需用費 5,293千円、役務費 20,492千円、委託料 28,465千円、使用料及び賃借料 1,863千円、備品購入費 1,590千円、負担金補助及び交付金 4,009千円								
【事業の概要】 住民税の申告受付及び調査、固定資産の評価、市税の賦課決定及び収納管理、滞納処分等。 【主な経費】 <ul style="list-style-type: none"> 納税通知書等各種帳票の印刷及び発送(印刷製本費及び通信運搬費 12,400千円) 【新規】申告支援システムV2更新作業(委託料 8,837千円) 【新規】地方税電子申告支援サービス作業(委託料 2,200千円) 【新規】滞納管理システム改修業務(委託料 7,614千円) G I Sを用いた固定資産税システムの更新業務(委託料 8,175千円) 地価下落に伴い実施する標準宅地時点修正(委託料 1,639千円) 申告支援システム対応のための受付用ノートPC更新(備品購入費 1,590千円) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 県民税徴収事務費負担金 70,426千円(うち事業充当分 62,432千円) 【その他】 徴税手数料等(税務証明手数料、督促手数料等) 4,286千円								

令和 3 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	9	地域づくり支援課	若者の定住化促進基金積立金	1	319	0
〃	〃	2	1	6	10	地域づくり支援課	文化基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	11	地域づくり支援課	緑を守り育てる基金積立金	2	4	0
〃	〃	2	1	7	3	地域づくり支援課	元気の出る地域づくり支援	2	19,827	19,827
〃	〃	2	1	7	4	地域づくり支援課	韓国姉妹都市等交流	3	866	836
〃	〃	2	1	7	5	地域づくり支援課	国際交流	3	3,724	3,564
〃	〃	2	1	7	7	地域づくり支援課	緑を守り育てる	4	1,331	0
〃	〃	2	1	7	8	地域づくり支援課	倉吉未来中心管理運営委託	4	55,826	50,678
〃	〃	2	1	7	11	地域づくり支援課	文化芸術活動振興	5	2,955	2,955
〃	〃	2	1	7	12	地域づくり支援課	協働のまちづくり	5	8,780	8,780
〃	〃	2	1	7	18	地域づくり支援課	国内交流	6	1,081	477
〃	〃	2	1	7	29	地域づくり支援課	定住対策事業	7	10,268	329
〃	〃	2	1	7	30	地域づくり支援課	若者定住・IJUターン事業	8	6,919	919
〃	〃	2	1	7	33	地域づくり支援課	里見ブランド化推進事業	8	1,236	1,236
〃	〃	2	1	7	42	地域づくり支援課	【一部新規】集落支援員活用事業	9	136,320	136,320
〃	〃	2	1	7	43	地域づくり支援課	文化活動センター	9	11,771	7,671
〃	〃	2	1	7	51	地域づくり支援課	スポーツ活動振興	10	7,340	3,340
〃	〃	2	1	7	52	地域づくり支援課	東京2020オリンピック聖火リレー事業	10	908	908
〃	〃	2	1	7	54	地域づくり支援課	【新規】コミュニティセンター管理	11	52,873	52,873
〃	〃	2	1	10	13	地域づくり支援課	自治公民館活動推進	11	23,652	23,648
〃	〃	2	1	10	17	地域づくり支援課	交通災害共済加入促進	12	4,542	0
〃	〃	2	1	10	18	地域づくり支援課	コミュニティ推進事業	12	28,100	0
〃	〃	2	1	10	19	地域づくり支援課	消費者行政推進事業	13	4,196	3,760
							合計		382,840	318,121

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	若者の定住化促進基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
328	319		財源内訳				319	0
事業の目的・意図								
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として基金を積み立てるもの。(保育所運営、企業誘致等に活用)								
事業の概要 (積算根拠 等)								
若者の定住化促進基金積立金 319千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】若者の定住化促進基金利子 318千円 (649,496千円×0.01%) (50,000千円×0.506%) 若者の定住化促進基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	文化基金積立金						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術活動事業に充てるため、基金を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
文化基金積立金 2千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】文化基金利子 1千円 (3,444,493円×0.010%) 文化基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4	4						4	0
事業の目的・意図								
緑の保全及び緑化を推進するため、基金を積み立てるもの。(緑を守り育てる事業に活用)								
事業の概要(積算根拠等)								
緑を守り育てる基金積立金 4千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 緑を守り育てる基金利子 3千円 (25,087,358円×0.01%) 緑を守り育てる基金寄附金 1千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	元気の出る地域づくり支援						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,827	19,827							19,827
事業の目的・意図								
住民自らの参画による地域の活性化を図るため、地域の特色を生かした取り組み及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取り組みに対して、各地区振興協議会に、それぞれ1,524千円を上限として交付金を交付するもの。 【主な事業内容】環境整備関係事業(清掃活動、草刈、樹木整備等)、文化関係事業(文化祭、作品展、芸能発表等、郷土芸能保存活動)、健康・スポーツ関連事業(運動会、スポーツ教室、健康講座等)、福祉関係事業(高齢者交流等)、地域安全活動事業(見守り、防犯、防災関連等)など。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 15千円 負担金補助及び交付金 19,812千円 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 1,524千円×13地区								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	韓国姉妹都市等交流						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
866	866		財源内訳				30	836
事業の目的・意図								
<p>韓国姉妹都市羅州市との継続的な青少年や市民による交流事業を行うことで、国際感覚を身に付けた人材育成を図るとともに交流を通じて自らの地域・文化・歴史の魅力を再確認するもの。</p> <p>昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により羅州市との交流事業が中断することになったが、再開に向け受入事業の準備を進める。</p> <p>・青少年日韓交流事業(受入事業)、市民交流事業(受入事業)</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	140千円							
通訳謝金	40千円							
ホームステイ謝金	100千円							
旅費	112千円							
費用弁償	105千円							
普通旅費	7千円							
需用費	506千円							
消耗品費	70千円							
食糧費	436千円							
役務費	87千円							
手数料	79千円							
保険料	8千円							
使用料及び貸借料(入場料)	21千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】青少年日韓交流事業参加者負担金 30千円(@3,000円×10人)								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	国際交流						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,512	3,724		財源内訳				160	3,564
事業の目的・意図								
<p>韓国国際交流員を雇用することで、韓国姉妹都市との国際交流の推進を図るとともに、市民向けの韓国語講座の開催及び市内教育機関への派遣による異文化理解学習の支援等を行うもの。また、国際感覚を身に付けた人材育成を図るため、諸外国も含め国際理解を深める講座の開催や国際交流活動団体への支援等を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(国際交流員)	2,535千円							
職員手当(国際交流員)	539千円							
共済費(社会保険料)	510千円							
報償費(講師謝金)	5千円							
旅費	82千円							
費用弁償	31千円							
通勤手当(国際交流員)	51千円							
需用費(消耗品費)	50千円							
負担金補助及び交付金	3千円							
中部地区日韓親善協会	3千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】韓国語講座受講料 160千円(@2,000円×80人)								

担当課	地域づくり支援課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	緑を守り育てる						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,346	1,331		財源内訳				1,331	0
事業の目的・意図								
<p>緑化の機運を高め、緑を保全する意識を涵養するため、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り育て後世に伝えていく意識の啓発を行うもの。 保存樹・保存林の保全を行う。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>報酬 45千円 緑を守り育てる審議会委員報酬 報償費 567千円 緑を守り育てる事業啓発活動講師謝金 12千円 保存樹・保存林管理謝金 555千円 需用費 160千円 保存樹・保存林看板修繕等 役務費 159千円 保存樹・保存林診断手数料等 負担金補助及び交付金 400千円 保存樹・保存林保全補助金（補助率2/3）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】緑を守り育てる基金繰入金 1,331千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	倉吉未来中心管理運営委託						予算説明書ページ	43
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,826	55,826		財源内訳				5,148	50,678
事業の目的・意図								
<p>県立倉吉未来中心の管理運営について、施設の効率的かつ適切な運営ができるよう指定管理者による管理運営が行われる。その管理運営費を県と中部市町が2：1ずつ負担することで、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。 ・委託先：公益財団法人鳥取県文化振興財団（県立倉吉未来中心指定管理者） ・委託期間：令和元年度～令和5年度（5年間）</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>委託料 55,826千円 倉吉未来中心管理運営委託料 55,826千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】倉吉未来中心管理運営負担金 5,148千円 中部市町負担額55,826千円のうち「倉吉未来中心管理運営費の負担に関する協定書」に基づく中部4町負担合計 5,148,089円 （内訳）三朝町 691,627円 湯梨浜町 1,481,740円 琴浦町 1,607,985円 北栄町 1,366,737円</p>								

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	文化芸術活動振興						予算説明書ページ	43
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,955	2,955		財源内訳					2,955
事業の目的・意図								
文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うことで、市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりに繋げるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 1,600千円 倉吉天女音楽祭委託料 1,600千円 負担金補助及び交付金 1,355千円 倉吉打吹太鼓振興会補助金 660千円 県民による第九倉吉公演事業補助金 500千円 関金御幸行列伝承保存会補助金 50千円 倉吉文化団体協議会補助金 145千円 (アザレア音楽祭、連合展)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	協働のまちづくり						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,780	8,780		財源内訳					8,780
事業の目的・意図								
まちづくり等に関する市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 297千円 使用料及び賃借料 723千円 負担金補助及び交付金 7,760千円 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金 10千円 SUN-IN未来ウォーク運営補助金 500千円 倉吉打吹まつり実行委員会補助金 4,500千円 倉吉ばえん祭開催費補助金 2,500千円 倉吉市協働のまちづくり活動助成事業交付金 250千円 (100千円×新規1団体 50千円×継続3団体)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進																																																																												
事業名	国内交流						予算説明書ページ	42																																																																								
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費																																																																								
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																								
1,081	1,081		財源内訳				604	477																																																																								
事業の目的・意図																																																																																
<p>国内交流都市（千葉県松戸市）との間で、小学生相互交流を継続的に行いながら地域間交流を推進する。相互交流を通じて自らの地域・文化・歴史の魅力を再確認するもの。</p> <p>昨年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により松戸市との交流事業が中断することになったが、再開に向け派遣事業の準備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏休み小学生交流（派遣事業） 																																																																																
事業の概要（積算根拠 等）																																																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">旅費</td> <td style="width: 15%;">201千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td> 費用弁償</td> <td>63千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td> 普通旅費</td> <td>138千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>需用費（消耗品費）</td> <td>46千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>834千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td> 通信運搬費</td> <td>15千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td> 手数料</td> <td>809千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td> 保険料</td> <td>10千円</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>									旅費	201千円								費用弁償	63千円								普通旅費	138千円								需用費（消耗品費）	46千円								役務費	834千円								通信運搬費	15千円								手数料	809千円								保険料	10千円							
旅費	201千円																																																																															
費用弁償	63千円																																																																															
普通旅費	138千円																																																																															
需用費（消耗品費）	46千円																																																																															
役務費	834千円																																																																															
通信運搬費	15千円																																																																															
手数料	809千円																																																																															
保険料	10千円																																																																															
主な特定財源（名称、金額 等）																																																																																
<p>【その他】夏休み小学生交流参加者負担金 195千円（@15,000×13人）</p> <p> 倉吉市教育振興基金繰入金 409千円</p>																																																																																

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	定住対策事業						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,508	10,268		財源内訳		5,939		4,000	329
事業の目的・意図								
<p>移住者の住宅取得に対し経費の一部支援を行うことで経済的負担を軽減し、移住者と地域住民の交流を補助し、移住者が少しでも早く地域に定住できるよう支援する。 また、空き家バンクの登録拡大に向け、空き家の利活用を推進を図る。 首都圏の人口一極集中及び地域の担い手不足の解消を図るための助成を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 20千円 負担金補助及び交付金 10,248千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり空き家利活用協議会負担金 70千円 ・倉吉市移住定住者住宅取得支援補助金 5,200千円 県外からの移住者を対象に住宅の新築または購入及び改修に係る経費を支援するもの。 ①新築住宅の建築費用の5%(2人以上の世帯:上限100万円、単身世帯:上限50万円) 1,000千円×4件 ②新築(单身)又は中古住宅を購入費用の5%(上限50万円) 500千円×1件 ③中古住宅の改修費用の10%(上限35万円) 350千円×2件 ・移住定住推進活動費補助金 428千円 移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。 ・空き家利活用流通促進事業費補助金 900千円 空き家となっている住宅に対する改修費を補助し、空き家バンク等の登録を促進するもの。 ・倉吉市定住希望者受け入れ支援事業交付金 100千円 定住希望者を受け入れる地域住民との交流を促進し、定住の円滑化、地域の活性化を図るもの。 ・倉吉市移住定住促進空き家取得事業支援助成金 300千円 35歳以下の市民又は市外からの転入者を対象に、空き家バンク購入時の経費を支援するもの。 ・賃貸物件家財処分費助成金 200千円 空き家バンク登録(賃貸物件)に係る家財処分費。 ・賃貸物件家賃等助成金 50千円 空き家バンク登録の賃貸物件に入居した、県外からの移住者への家賃補助。 ・移住就業支援事業交付金 3,000千円 首都圏の人口一極集中及び地方の担い手不足の解消を図るもの。 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県移住定住推進交付金(1/2) 3,089千円 【県】空き家利活用促進事業費補助金(2/3) 600千円 【県】移住就業支援事業交付金(3/4) 2,250千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 4,000千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	17_移住定住・交流の促進				
事業名	若者定住・IJUターン事業						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,748	6,919		財源内訳		1,000		5,000	919
事業の目的・意図								
<p>移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行い、また倉吉の魅力を県外の移住希望者に情報発信し、IJUターンを推進するもの。また、専任相談員の配置、県外での相談会への参加、地域で婚活に取り組む団体への活動支援を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>移住定住相談員(2人)※ワンストップの相談窓口及び移住者の増加のため移住定住相談員を雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,338千円 ・職員手当等 710千円 ・共済費 677千円 ・旅費 1,192千円 鳥取県主催相談会 10回(大阪・東京:BIG及びフェア相談会4回、鳥取来楽暮カフェ5回、休日相談会1回) 団体主催相談会 2回(大阪:ふるさと回帰フェア1回、中国四国フェア1回) ・需用費 262千円 ・役務費 89千円 ・使用料及び賃借料 113千円 <p>負担金補助及び交付金 538千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体主催の移住定住相談会負担金 138千円 ・広域連携婚活事業費負担金(1市4町均等割) 200千円 中部1市4町が連携し、スケールメリットを生かした婚活事業(セミナー・イベント)を開催するもの。 ・出会い結び合い事業費補助金 200千円 地域住民が主体となって行う婚活事業への補助 100千円×2団体=200千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県移住定住推進交付金(1/2)				1,000千円				
【その他】若者の定住化促進基金繰入金				5,000千円				

担当課	地域づくり支援課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	里見ブランド化推進事業						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,249	1,236		財源内訳					1,236
事業の目的・意図								
<p>「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信できる本市のブランドとしての素材価値を高めていくもの。また、これまでの取り組みを継続・発展させ、まちの魅力・ブランド力を高めるとともに、市民の地域への誇りや一体感の醸成を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費(普通旅費) 236千円</p> <p>負担金補助及び交付金 1,000千円</p> <p>関金子供歌舞伎保存会補助金 200千円</p> <p>倉吉せきがね里見まつり実施委員会補助金 800千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】集落支援員活用事業						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,151	136,320							136,320
事業の目的・意図								
<p>直面する課題の解決に向けた取り組みを行う地域に対して、必要に応じて集落支援員（仮称「地域活動支援員」）を配置し、集落の維持・活性化に向けた取り組みの支援を行う。</p> <p>【新規】コミュニティセンター化に伴い各コミュニティセンターの主事に集落支援員（仮称「地域活動支援員」）の委嘱を行う。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 100千円 役務費 9千円 【新規】委託料 134,940千円 【内訳】人件費等 126,238千円 事務費等 2,202千円 事業費等 6,500千円（500千円×13地区） 備品購入費 1,271千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	地域づくり支援課		施策		16_文化・芸術活動の振興			
事業名	文化活動センター						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,799	11,771					4,100		7,671
事業の目的・意図								
<p>倉吉市文化活動センターについて、施設の効率的かつ適切な運営を図るため指定管理者による管理運営を行い、市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として有効かつ円滑な利用に資するもの。また、利用環境向上のため所要の整備を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：倉吉文化団体協議会 ・指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間） 								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費（修繕料） 892千円 委託料 6,711千円 建築物定期点検委託料 161千円 文化活動センター指定管理料 6,550千円 使用料及び賃貸料（器具借上料） 54千円 工事請負費 4,114千円 文化活動センター排煙用オペレーター設置工事 4,114千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 4,100千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	06_スポーツツーリズムの推進				
事業名	スポーツ活動振興						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,568	7,340		財源内訳				4,000	3,340
事業の目的・意図								
<p>東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ並びに各種スポーツイベントによる地域振興、スポーツをきっかけとした市民と競技者並びに来場者等との交流人口の拡大を図るとともに、スポーツコンベンションの誘致と大規模スポーツ大会の開催を支援するもの。</p> <p>また、ワールドマスターズゲームズ2021関西自転車競技開催に向け、国内外の機運の醸成を図るとともに、具体的な準備を進めるもの。</p> <p>これら各種スポーツイベントにおいて、安全かつ安心して実施するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費(消耗品費) 10千円(ガイナレ鳥取ホームタウン・デイ)</p> <p>役務費(保険料) 11千円(ボルダリングユース日本選手権)</p> <p>使用料及び賃借料 24千円(ガイナレ鳥取ホームタウン・デイ、ボルダリングユース日本選手権)</p> <p>工事請負費 560千円(WMG特設ロードコース路面標識設置工事)</p> <p>負担金補助及び交付金 6,735千円</p> <p>東京オリ・パラキャンプ実施委員会負担金 1,783千円</p> <p>WMG2021関西自転車競技実行委員会負担金 4,122千円</p> <p>大規模スポーツ大会開催費補助金 830千円</p> <p>TKYボーイズトーナメント【野球】 200千円</p> <p>里見忠義公・里見八賢士顕彰剣道大会 100千円</p> <p>ボルダリングユース日本選手権 200千円</p> <p>クライミング・ジャパンツアー開催費補助金 330千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	06_スポーツツーリズムの推進				
事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,994	908		財源内訳					908
事業の目的・意図								
<p>平和や希望の象徴とされる東京2020オリンピック聖火リレーが安全に開催されるよう必要な対策を行うとともに、機運醸成を図っていくもの。</p> <p>倉吉市聖火リレー実施日 令和3年5月21日(金)</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 384千円</p> <p>消耗品費 210千円</p> <p>印刷製本費 174千円</p> <p>役務費(手数料) 69千円</p> <p>委託料 22千円</p> <p>使用料及び賃借料 433千円</p> <p>会場使用料 2千円</p> <p>器具借上料 431千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	【新規】コミュニティセンター管理						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	52,873		財源内訳					52,873
事業の目的・意図								
地域住民が快適に過ごせる環境と地域住民同士の交流や地域の活性化に資する取り組みなどを行うことができる環境を備えたコミュニティセンターの維持管理運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 260千円 需用費 1,235千円 委託料 50,934千円 【内訳】コミュニティセンター定期点検業務委託料 1,339千円 消防用設備点検業務委託料 737千円 コミュニティセンター清掃業務委託料 2,404千円 コミュニティセンター指定管理料(業務委託料) 46,454千円 【内訳】人件費等 社会教育主事手当 22人分 人件費等 館長 13人分 維持管理費 使用料及び賃借料 444千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	自治公民館活動推進						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
26,287	23,652		財源内訳				4	23,648
事業の目的・意図								
自治公民館活動を推進するため、自治公民館のコミュニティ活動・施設整備の維持向上を目的として、自治公民館、地区自治公民館協議会、自治公民館連合会に対する市民協働活動支援報償金の支出、行事災害保険料の補助、自治公民館施設整備費の補助等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 18,566千円 自治公民館・地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 行政施策を自治公民館組織を通して行う中で、自治公民館及び地区自治公民館協議会に対し報償金を支払うもの。 ・自治公民館市民協働活動支援金 14,795千円 (世帯割 10,479千円、世帯数別階層区分割 4,316千円) ・地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,771千円 (均等割 1,625千円、世帯数別階層区分割 1,623千円、館数割 523千円) 負担金補助及び交付金 5,086千円 自治公民館連合会補助金 2,966千円 ・運営費補助 1,264千円(自治連が実施する公益的事業に要する経費) ・行事災害保険料補助 1,702千円(自治連が加入する自治公民館活動行事災害保険に要する経費) 自治公民館施設整備費補助金 2,120千円 地域住民の活動拠点となる自治公民館施設を整備する自治公民館に対し交付するもの。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】認可地縁団体証明書交付手数料 4千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	交通災害共済加入促進						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,682	4,542						4,542	0
事業の目的・意図								
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、加入申し込みの取りまとめ、事故にあった際の共済金請求事務等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 712千円 会計年度任用職員報酬 5ヶ月(R3年4月、5月、R4年1月～3月) 職員手当等(期末手当) 152千円 共済費(社会保険料) 147千円 報償費 2,020千円 加入促進報償金(個人加入を除く)世帯割:20円×17,000世帯・加入者割80円×21,000人 旅費(通勤手当) 36千円 需用費 227千円 役務費 498千円 委託料 558千円 交通災害共済加入申込書作成業務委託料(加入申込書等印刷費) 558千円 使用料及び賃借料 192千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
(ふるさと広域連合より) 【その他】交通災害共済加入促進費 5,250千円(250円×20,100人=5,200千円) 交通災害共済加入者証等印刷代金 558千円 うち4,542千円充当								

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進				
事業名	コミュニティ推進事業						予算説明書ページ	48
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
41,900	28,100						28,100	0
事業の目的・意図								
自治公民館などのコミュニティ組織が活動の推進を図るために活用する、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の申請受付及び助成金の交付事務を行うもの。 ○一般コミュニティ助成 助成対象事業…コミュニティ活動に必要な備品 助成額…100万円から250万円まで ○コミュニティセンター助成 助成対象事業…コミュニティセンターの建設又は修繕に要する経費、それに付随する必要備品 助成額…助成対象事業費の5分の3以内に相当する額。ただし1,500万円を限度								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 28,100千円 ○一般コミュニティ助成 ・社自治公民館協議会 2,000千円(除雪機整備) ・灘手振興協議会 2,500千円(ステージ等整備) ・小鴨地区自治公民館協議会 2,500千円(除雪機整備) ・黒見自治公民館 1,400千円(除雪機等整備) ・清谷自治公民館 2,300千円(エアコン等整備) ・国府自治公民館 2,400千円(エアコン整備) ○コミュニティセンター助成 ・福庭自治公民館 15,000千円(集会所建設)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般財団法人自治総合センター助成金(10/10) 28,100千円								

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事業名	消費者行政推進事業						予算説明書ページ	47
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,737	4,196		財源内訳		436			3,760
事業の目的・意図								
<p>消費者の安全確保のため、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部1市4町で消費生活相談業務を実施するもの。あわせて、消費者トラブルの未然防止を図るため、消費者啓発活動にも取り組み、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 96千円 消費者行政職員研修(2泊3日) 96千円 需用費 166千円 消費者教育用ハンドブック作製 156千円(小学生4年生・中学生1年生用) 消耗品 10千円 役務費 113千円 消費者行政職員研修受講料 3千円 消費者啓発出前講座講師謝金 110千円(11千円×10回) 備品購入費 71千円 悪質電話勧誘被害防止装置購入費 71千円(14,080円×5台) 負担金補助及び交付金 3,750千円 中部ふるさと広域連合負担金(消費生活相談業務共同化負担金)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取県市町村消費者行政強化交付金(10/10) 436千円 対象経費：旅費、需用費、役務費、備品購入費</p>								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	47	人権政策課	住宅資金管理費	1	1,137	768
〃	〃	3	1	7	2	人権政策課	人権文化センター運営	1	13,945	7,400
〃	〃	3	1	7	7	人権政策課	やまびこ人権文化センター運営	2	10,783	2,434
〃	〃	3	1	7	8	人権政策課	さわやか人権文化センター運営	2	11,070	3,313
〃	〃	3	1	7	9	人権政策課	はばたき人権文化センター運営	3	10,742	3,126
〃	〃	3	1	7	10	人権政策課	あたごふれあい人権文化センター運営	3	10,809	3,131
〃	〃	3	1	8	1	人権政策課	同和対策	4	1,710	1,710
〃	〃	3	1	8	3	人権政策課	男女共同参画の推進	4	3,955	3,955
〃	〃	3	1	8	4	人権政策課	部落解放研究倉吉市集会・文化祭	5	658	658
〃	〃	3	1	8	6	人権政策課	人権啓発推進	5	12,457	11,703
							合計		77,266	38,198

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	【新規】住宅資金管理費						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,137		財源内訳		369			768
事業の目的・意図								
貸付は平成8年度で終了しており、令和2年度に主な財源であった地方債の償還が完了したため、特別会計を精算し、令和3年度から一般会計化し、継続して貸付金の管理及び回収業務を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
・貸付金の管理・回収業務等を行う。								
収納管理、督促・催告等 研修旅費 19千円 事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等 252千円 住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等 543千円 複写機借上料 300千円 研修会参加費 14千円 自動車重量税 9千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 369千円								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	人権文化センター運営						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,693	13,945		財源内訳		6,497		48	7,400
事業の目的・意図								
部差差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進する。地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 【主な歳出】 報酬(会計年度任用職員 3名等) 5,763千円 職員手当等(会計年度任用職員 期末手当) 1,085千円 共済費(社会保険料) 1,172千円 報償費(各種教室、講座等講師謝金) 463千円 旅費(人権啓発研究集会等派遣旅費、通勤手当) 479千円 需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等) 2,992千円 役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料) 1,074千円 委託料(定期点検委託業務) 80千円 使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等) 586千円 備品購入費(啓発学習DVD) 132千円 負担金補助及び交付金(鳥取県人権文化センター運営費負担金等) 110千円 公課費(自動車重量税) 9千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4 (1)隣保館運営事業 7,865千円×3/4= 5,899千円 (2)地域交流促進事業 798千円×3/4= 598千円								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	やまびこ人権文化センター運営						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,503	10,783		財源内訳		7,575		774	2,434
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名) 5,760千円								
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当) 1,224千円								
共済費(社会保険料) 1,177千円								
報償費(各種教室、講座等講師謝金) 186千円								
旅費(管内旅費、通勤手当) 111千円								
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等) 1,742千円								
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料) 243千円								
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等) 270千円								
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金) 70千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業 9,862千円×3/4= 7,396千円								
(2)地域交流促進事業 239千円×3/4= 179千円								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	さわやか人権文化センター運営						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,713	11,070		財源内訳		7,757			3,313
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名) 6,119千円								
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当) 1,301千円								
共済費(社会保険料) 1,261千円								
報償費(各種教室、講座等講師謝金) 206千円								
旅費(管内旅費、通勤手当) 183千円								
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等) 988千円								
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料) 239千円								
委託料(定期点検委託業務) 134千円								
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等) 569千円								
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金) 70千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業 9,862千円×3/4= 7,397千円								
(2)地域交流促進事業 480千円×3/4= 360千円								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	はばたき人権文化センター運営						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,309	10,742		財源内訳		7,603		13	3,126
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員等 4名)				6,598千円				
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)				1,234千円				
共済費(社会保険料)				1,176千円				
報償費(各種教室、講座等講師謝金)				100千円				
旅費(管内旅費、通勤手当)				60千円				
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)				612千円				
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)				302千円				
委託料(定期点検委託業務)				26千円				
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)				564千円				
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)				70千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業				9,862千円×3/4= 7,397千円				
(2)地域交流促進事業				275千円×3/4= 206千円				

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	あたごふれあい人権文化センター運営						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,902	10,809		財源内訳		7,553		125	3,131
事業の目的・意図								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない・差別をなくしていく力を育むこと。また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実(福祉・文化・生活の向上)に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発並びに調査研究等の資料の収集及び広報に関すること ・生活・人権相談に関すること ・人権に関する市民及び同和地区住民の自主的活動の促進及び学習機会の提供 ・生活相談、生活改善に向けた生活実態の把握及び支援 								
【主な歳出】								
報酬(会計年度任用職員 3名)				5,800千円				
職員手当等(会計年度任用職員 期末手当)				1,233千円				
共済費(社会保険料)				1,241千円				
報償費(各種教室、講座等講師謝金)				198千円				
旅費(管内旅費、通勤手当)				449千円				
需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料等)				950千円				
役務費(通信運搬費、清掃手数料等、保険料)				321千円				
委託料(定期点検委託業務)				80千円				
使用料及び賃借料(バス借上料、印刷機借上料等)				467千円				
負担金補助及び交付金(鳥取県隣保館連絡協議会負担金)				70千円				
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】隣保館運営費等補助金(国費2/4+県費1/4)補助率=3/4								
(1)隣保館運営事業				9,862千円×3/4= 7,396千円				
(2)地域交流促進事業				209千円×3/4= 157千円				

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	同和対策						予算説明書ページ	67
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	1,710							1,710
事業の目的・意図								
<p>「第6次あらゆる差別をなくする総合計画」の基本理念である「お互いを認め合い、安心して暮らせる人権尊重のまち」づくりに向けた人権施策の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる差別をなくする審議会(学識経験者・各種団体代表者16名で構成)を開催し、「あらゆる差別をなくする総合計画」に基づく人権施策の進捗状況等及び今後の効果的な施策の推進について審議する。 同和問題の早期解決を期するため活動をしている倉吉市同和対策推進協議会に対し、その活動を支援するため補助金を交付する。 同和問題の早期解決をめざし、市民啓発・研修等の事業を実施している部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会に対しその活動支援をするため補助金を交付する。 特定新規学卒者就職支度金を支給する。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(あらゆる差別をなくする審議会委員報酬)							140千円	
報償費(あらゆる差別をなくする審議会委員報償金)							20千円	
需用費(事務用消耗品等)							29千円	
負担金補助及び交付金							1,271千円	
(部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会補助金、倉吉市同和対策推進協議会補助金)								
扶助費(特定新規学卒者就職支度金)							@25千円×10人=250千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	男女共同参画の推進						予算説明書ページ	67
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,726	3,955							3,955
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 第6次くらし男女共同参画プランに基づき、男性も女性も誰もが性別にかかわらずともに支え合い、その個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行う。 男女共同参画をテーマとした全国規模の大会である日本女性会議の令和4(2022)年度開催に向け、市民と行政の協働による男女共同参画の取組をさらに推進していく。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(倉吉市男女共同参画推進市民会議委員報酬、非常勤職員報酬)							395千円	
社会保険料(会計年度任用職員)							48千円	
講師謝金等(フォーラムinくらし、パワーアップ講座、ワークライフバランス講座)							210千円	
旅費(日本女性会議参加旅費、会計年度任用職員通勤手当)							286千円	
啓発資料作成・事務用消耗品、倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰消耗品等							315千円	
手数料ほか(講座託児31千円、託児保険料10千円)							41千円	
委託料(日本女性会議特設サイト作成・更新業務委託料)							715千円	
講座等会場借上料							10千円	
日本女性会議実行委員会補助金							1,935千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭						予算説明書ページ	68
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
683	658		財源内訳					658
事業の目的・意図								
<p>【部落解放研究第49回倉吉市集会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「お互いを認め合い、安心して暮らせる人権尊重のまち」づくりに向けて、「部落の完全解放と人権の確立を全市民の力で」を研究主題に研究・討議を行う。 ・実行委員会(各地区同和教育推進団体、各種団体、企業、認定こども園、保育園、小・中・養護学校PTA等の代表者114名で構成)を設置し、市集会運営について協議し、人権課題についての認識を深めながら実行委員自らの力で運営を行う。 ・本集会は全市民を対象としており、自らの人権意識を絶えず見直し、誰もが安心して暮らしていくことができるまちづくりを進めるため、参加者が自分達の思いで学習や実践を深め合う「市民集会」として開催する。 <p>【第46回倉吉市部落解放文化祭】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種団体、関係機関等から部落差別解消及び人権をテーマとした絵画、習字及びポスター等の作品を募集及び展示し、人権啓発を推進する。 ・差別解消に向けた実践発表及び講演会を実施し、人権問題を自らの課題として捉えることができる機会を提供し、人権啓発を推進する。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費(部落解放研究倉吉市集会全体会講師等)					185千円			
需用費(部落解放研究倉吉市集会ステージ用花等)					109千円			
役務費(部落解放研究倉吉市集会手話通訳等)					99千円			
使用料及び賃借料(部落解放研究倉吉市集会会場借上料等)					265千円			
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	人権啓発推進						予算説明書ページ	67
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,004	12,457		財源内訳		753		1	11,703
事業の目的・意図								
<p>全市民を対象に、「第6次あらゆる差別をなくする総合計画」に基づき部落差別をはじめ各人権課題の解消に向けた啓発事業を実施する。各推進団体と連携し同和教育町内学習会等の充実、各町選出の同和教育推進員の研修等に努め、指導者育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象にした講演・研修会を開催し、市民一人一人の学習機会や情報を提供する。 ・法務省の人権啓発活動地方委託事業の実施(人権のために学ぶ同和教育講座4回、人権の花運動) ・倉吉市人権教育研究会事業、同和教育町内学習会・地区同和教育研究等の委託事業により、全市的・各地区別及び中学校区の人権教育・啓発事業を推進する。同和教育推進員の研修を実施。 ・部落解放・人権政策確立要求倉吉市実行委員会の活動を支援する。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(同和教育推進員報酬等)					1,771千円			
報償費(人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金等)					1,783千円			
旅費					3,619千円			
需用費(人権の花運動、鳥取県研究集会消耗品等)					634千円			
役務費(人権のために学ぶ同和教育講座手話通訳、託児等)					109千円			
委託料(同和教育町内学習事業委託料等)					3,053千円			
使用料及び賃借料(バス借上代等)					407千円			
負担金補助及び交付金(鳥取県人権文化センター運営負担金等)					1,081千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人権啓発活動委託金 753千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	4	1	1	13	環境課	衛生総務	1	275	275
〃	〃	4	1	1	17	環境課	動物愛護事業	1	1,550	800
〃	〃	4	1	3	1	環境課	狂犬病予防	2	437	0
〃	〃	4	1	4	1	環境課	環境衛生	2	22,304	22,304
〃	〃	4	1	4	2	環境課	公衆浴場確保対策	3	700	450
〃	〃	4	1	4	3	環境課	市民町内清掃支援	3	9,464	9,464
〃	〃	4	1	4	4	環境課	市有墓地維持管理	4	305	305
〃	〃	4	1	4	5	環境課	合併処理浄化槽設置推進	4	5,520	2,793
〃	〃	4	1	4	6	環境課	こどもエコクラブ事業	5	1,190	595
〃	〃	4	1	6	1	環境課	公害対策	5	5,343	4,842
〃	〃	4	2	1	2	環境課	清掃総務	6	730	640
〃	〃	4	2	2	1	環境課	塵芥処理	6	526,052	474,862
〃	〃	4	2	2	2	環境課	川をきれいにする運動	7	225	225
〃	〃	4	2	2	3	環境課	廃棄物減量等推進	7	45,819	44,245
〃	〃	4	2	2	4	環境課	環境美化促進対策	8	2,040	1,040
〃	〃	4	2	3	1	環境課	し尿処理	8	64,332	45,225
〃	〃	4	3	3	1	環境課	専用水道・小規模水道等維持管理	9	9,983	7,702
〃	〃	4	3	3	2	環境課	専用水道・小規模水道等整備	9	2,000	1,333
							合計		698,269	617,100

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	衛生総務						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
280	275		財源内訳					275
事業の目的・意図								
衛生行政の総務的事務費用を計上するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 普通旅費(エネルギー管理講習旅費) 35千円 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の継続配置 需用費 事務費 44千円 燃料費 78千円 公用車修繕料 100千円 役務費 エネルギー管理講習受講料 18千円 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理企画推進者の継続配置								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	動物愛護事業						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,250	1,550		財源内訳		750			800
事業の目的・意図								
野良猫不妊・去勢手術の費用の一部を助成し繁殖を抑制することにより、生活環境の保全を図るとともに、市民の動物愛護意識の高揚を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 50千円 負担金補助及び交付金 野良猫不妊去勢手術費補助金 1,500千円(10,000円×150頭)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】人と動物の共生社会実現推進事業費補助金 750千円(1,500千円×1/2)								

担当課	環境課			施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	狂犬病予防						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
363	437						437	0
事業の目的・意図								
<p>狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施する。接種率の向上及び飼い主の手続きの効率を図るもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>需用費 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務用品 80千円 役務費 獣医師 (動物病院) での交付事務手数料 357千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【その他】 犬登録手数料 360千円 狂犬病予防注射済票交付手数料 770千円 (うち事業充当分77千円)</p>								

担当課	環境課			施策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	環境衛生						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
23,339	22,304							22,304
事業の目的・意図								
<p>中部ふるさと広域連合が運営する鳥取中部ふるさと斎場の運営等に係る経費の負担ほか環境衛生総務費に係るもの。</p>								
<p>旅費 視察研修旅費 5千円 需用費 消耗品費 29千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 火葬場費 22,270千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	公衆浴場確保対策					予算説明書ページ	82	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
700	700		財源内訳		250			450
事業の目的・意図								
公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、公衆衛生の向上を図るため、公衆浴場に対し補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 公衆浴場確保対策費補助金 700千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】公衆浴場確保対策費補助金 250千円(補助対象額上限500千円×1/2)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	市民町内清掃支援					予算説明書ページ	82	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,464	9,464		財源内訳					9,464
事業の目的・意図								
地域住民による生活排水溝の維持管理活動等を支援し、市内の公衆衛生を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 生活排水溝清掃土砂運搬委託料 7,805千円(215台分) 使用料及び賃借料 フックロールコンテナ車借上料 1,659千円(2トンコンテナ車 95台、4トンコンテナ車 50台)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	市有墓地維持管理						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
305	305		財源内訳					305
事業の目的・意図								
市有墓地の危険箇所の修繕、危険木の伐採等を行い、維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 市有墓地立木伐採事業費手数料 285千円 原材料費 市有墓地参道改善原材料費 20千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理				
事業名	合併処理浄化槽設置推進						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,518	5,520		財源内訳	1,449	1,278			2,793
事業の目的・意図								
合併浄化槽の設置により、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。								
事業の概要(積算根拠等)								
・需用費 消耗品費 10千円 印刷製本費 18千円 ・鳥取県浄化槽推進市町村協議会 負担金 32千円 ・合併浄化槽設置費補助金 (5人槽) 転換 2基 1,060千円 新築 2基 708千円 (6~7人槽) 転換 2基 1,326千円 新築 2基 882千円 (8~50人槽) 転換 1基 896千円 新築 1基 588千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】循環型社会形成推進交付金 1,449千円 【県】合併処理浄化槽設置費補助金 1,278千円								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	こどもエコクラブ						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,190	1,190		財源内訳		595			595
事業の目的・意図								
子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 こどもエコクラブ活動支援費補助金 1,190千円(700円×1,700人)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】こどもエコクラブ活動支援費補助金 595千円(1,190千円×1/2)								

担当課	環境課		施策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	公害対策						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 公害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,928	5,343		財源内訳	500			1	4,842
事業の目的・意図								
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト・自動車騒音等の環境検査・測定を行い、環境の保全の状況等を監視するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	倉吉市環境審議会委員報酬		150千円					
需用費	油吸着マット等消耗品		49千円					
役務費	アスベスト検査手数料		1,031千円(国費対象2箇所を含む)					
委託料	環境測定業務委託料		4,113千円					
	公共用水域水質検査		1,914千円					
	事業所排水水質検査		398千円					
	悪臭物質測定		41千円					
	自動車騒音監視業務		1,760千円					
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金 住宅・建築物アスベスト改修事業 500千円								
【その他】環境保全事業費寄附金 1千円								

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	清掃総務					予算説明書ページ	84		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
769	730		財源内訳					90	640
事業の目的・意図									
一般廃棄物の適正処理を図るため、一般廃棄物処理業の許可に係る事務や家庭ごみの排出状況の点検(環境パトロール)を行う。市内の環境美化・市民の環境意識の向上を図るため、ごみゼロ全市一斉清掃を実施するもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費 消耗品費 8千円 使用料及び賃借料 ごみゼロ全市一斉清掃ごみ収集車両借上料等 563千円 コピー機借上料 159千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 90千円									

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	塵芥処理					予算説明書ページ	84		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
528,237	526,052		財源内訳					51,190	474,862
事業の目的・意図									
生活環境の保全を図るため、一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費 事務用消耗品 20千円 指定ごみ袋 15,144千円 指定ごみ袋(障がい者就労施設からの物品調達) 880千円 公用車燃料費 50千円 ごみ収集日程表等印刷費 208千円 清掃トラック等車検・修繕費 195千円 役務費 清掃トラックタイヤ交換 33千円 適正処理困難物処理手数料 10千円 家電リサイクル等手数料 20千円 ごみ袋販売手数料 4,095千円 ごみ袋強度検査手数料 17千円 委託料 一般廃棄物収集運搬業務委託料 159,868千円 指定ごみ袋保管及び配送業務委託料 4,924千円 ガラスびんリサイクル処理業務委託料 3,190千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 336,885千円 ごみ処理費 304,373千円 ごみ施設建設費 24,544千円 最終処分場建設費 7,968千円 ごみ集積場整備費補助金(上限7万円) 500千円 公課費 自動車重量税 13千円									
主な特定財源(名称、金額等)									
【その他】ごみ処理手数料 51,190千円 (小袋21円、大袋31円)									

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	川をきれいにする運動					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
225	225	財源内訳					225	
事業の目的・意図								
河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 玉川清掃業務 225千円 玉川の清掃活動 11回 ボランティア活動の支援 6回								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	環境課		施策	19_廃棄物の減量と適正処理				
事業名	廃棄物減量等推進					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
45,432	45,819	財源内訳				1,574	44,245	
事業の目的・意図								
ごみの減量及び再資源化(リサイクル)を図るため分別収集等を推進し良好な生活環境の向上を図るもの。ごみ減量推進員を設置し、ごみの分別減量を図るもの。(研修会の開催)								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	廃棄物減量等推進審議会委員報酬		150千円					
報償費	資源ごみ回収報奨金		1,866千円					
需用費	ペットボトル収集用ネット等		196千円					
	イエローシール等印刷		75千円					
委託料	再生資源収集処理業務		43,532千円					
	ペットボトル	6,693千円						
	古紙等	33,605千円						
	発泡スチロール	3,234千円						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】資源ごみ回収買上代金 1,574千円								

担当課	環境課		施策		19_廃棄物の減量と適正処理			
事業名	環境美化促進対策					予算説明書ページ	84	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,040	2,040		財源内訳		1,000			1,040
事業の目的・意図								
不法投棄事案の処理及び不法投棄禁止の啓発を行うことにより、生活環境の保全を図るもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 不法投棄防止用資材 40千円 委託料 不法投棄廃棄物処理委託料 2,000千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】 投棄・漂着廃棄物処理事業費補助金 1,000千円 (2,000千円×1/2)								

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	し尿処理					予算説明書ページ	85	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
71,035	64,332		財源内訳				19,107	45,225
事業の目的・意図								
公衆衛生の確保を図るため、一般廃棄物（し尿）の適正処理を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 10千円 くみ取り予定表等印刷費 277千円 役務費 し尿処理券販売手数料 373千円 委託料 し尿の収集及び運搬業務 19,106千円 負担金補助及び交付金 中部ふるさと広域連合負担金 44,566千円 クリーンセンター費 38,793千円 し尿処理施設建設費 5,773千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 し尿汲取手数料 19,106千円 (90円につき 995円) し尿汲取用三角旗売払代 1千円								

令和 3 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	13	農林課	ふるさと農村活性化基金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	35	農林課	森林環境整備基金積立金	1	29,776	29,774
〃	〃	6	1	2	2	農林課	【一部新規】農林行政対策	2	3,379	1,869
〃	〃	6	1	2	4	農林課	久米農村広場維持管理	2	148	148
〃	〃	6	1	2	6	農林課	【一部新規】農村環境改善センター管理	3	6,089	6,089
〃	〃	6	1	3	3	農林課	特定野菜等価格安定対策	3	646	646
〃	〃	6	1	3	7	農林課	健康農園維持管理	4	603	317
〃	〃	6	1	3	9	農林課	担い手規模拡大促進事業	4	13,560	13,560
〃	〃	6	1	3	11	農林課	農業関係資金利子補助事業	5	14	7
〃	〃	6	1	3	14	農林課	農地を守る直接支払	5	99,164	27,986
〃	〃	6	1	3	15	農林課	地産地消推進	6	971	971
〃	〃	6	1	3	19	農林課	特産品生産振興対策事業	6	807	807
〃	〃	6	1	3	23	農林課	鳥取梨生産振興事業	7	1,941	164
〃	〃	6	1	3	31	農林課	小規模零細地域営農確立促進対策	7	4,323	1,402
〃	〃	6	1	3	33	農林課	就農条件整備事業	8	17,191	5,731
〃	〃	6	1	3	35	農林課	就農応援交付金事業	8	630	210
〃	〃	6	1	3	38	農林課	鳥獣被害総合対策事業	9	19,883	10,849
〃	〃	6	1	3	42	農林課	経営所得安定対策事業	10	6,000	0
〃	〃	6	1	3	45	農林課	農業次世代人材投資事業	10	19,125	0
〃	〃	6	1	3	49	農林課	がんばる農家プラン事業	11	4,956	1,652
〃	〃	6	1	3	56	農林課	【一部新規】農地集積・集約化対策事業	11	12,879	0
〃	〃	6	1	3	58	農林課	親元就農促進支援交付金事業	12	5,600	1,867
〃	〃	6	1	3	59	農林課	人・農地問題解決加速化支援事業	12	140	0
〃	〃	6	1	3	63	農林課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	13	49,953	6,911
〃	〃	6	1	3	64	農林課	園芸産地活力増進事業	13	432	144
〃	〃	6	1	3	66	農林課	定年帰農者等支援事業	14	600	600
〃	〃	6	1	3	76	農林課	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業	14	4,104	0
〃	〃	6	1	3	77	農林課	園芸産地継承システムづくり支援事業	15	1,000	500
〃	〃	6	1	3	84	農林課	【新規】がんばる地域プラン事業	15	258	129
〃	〃	6	1	4	1	農林課	畜産経営改善	16	243	243
〃	〃	6	1	4	2	農林課	畜産振興対策事業	16	3,852	3,852

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	ふるさと農村活性化基金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
<p>基金を造成し、その運用益等を活用して土地改良施設や農地を中心とした様々な地域資源を保全する共同活動について、地域の合意形成や保全・整備の提供等に必要な経費として支援するためのもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>積立金 ふるさと農村活性化基金積立金 基金利子 $17,972,981円 \times 0.010\% = 2千円$</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】ふるさと農村活性化基金利子 2千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	森林環境整備基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,774	29,776		財源内訳				2	29,774
事業の目的・意図								
<p>新たな森林管理システムについて法整備された「森林経営管理法」が平成30年5月25日に成立し、平成31年4月1日に施行された。新たな森林管理システムを支える財源として森林環境譲与税が令和元年度から譲与されることから、財源を受け入れる基金を設置し積立を行うもの。</p>								
事業の概要(算出根拠等)								
<p>令和元年度から譲与される森林環境譲与税について、同税が森林整備等の法令で定められた用途に充てられたことを明確にするため基金を設置し、事業の執行と財源の管理を行う。</p> <p>積立金 森林環境整備基金積立金 29,774千円 基金利子 $11,338,000円 \times 0.010\% = 2千円$</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金利子 2千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】農林行政対策						予算説明書ページ	88
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,828	3,379		財源内訳				1,510	1,869
事業の目的・意図								
農林水産業の振興を図るための事務的経常経費及び倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会(事務費)等にかかる経費を支出するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
倉吉市農林振興協議会委員報酬 5千円×12人×2回= 120千円 会計年度任用職員報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当 1名 1,423千円 経常経費 旅費 農林局協議 14千円 需用費 消耗品・公用車ガソリン代・公用車修繕・譲渡施設修繕等 1,159千円 使用料及び賃借料 公用車借上料・複写機借上料 312千円 倉吉地区農業士会負担金 63千円 倉吉市農業再生協議会事務費負担金 30千円 【新規】ジャンボタニシ防除対策事業負担金 258千円 目的:湯梨浜町が実施する秋耕耘推進事業の負担金 負担金対象:秋耕耘実施圃場の所有者又は耕作者のうち市内在住者分 (5経営体・約32.2ha) 負担基準:800円/10a								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉水耕栽培施設建物総合共済分担金 87千円 倉吉市農業再生協議会負担金 1,423千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	久米農村広場維持管理						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,579	148		財源内訳					148
事業の目的・意図								
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図り、以て農業の振興に資するため設置した農村広場の維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
指定管理料(令和元年度から令和5年度5年間) 148千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】農村環境改善センター管理						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,157	6,089		財源内訳					6,089
事業の目的・意図								
農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【新規】多目的ホール暗幕修繕料 828千円 指定管理料(令和3年度から令和7年度 5年間) 5,261千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特定野菜等価格安定対策						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
661	646		財源内訳					646
事業の目的・意図								
野菜価格が著しく低落し保障基準を下回った場合、生産者に価格差補給金を交付し経営に及ぼす影響の緩和を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 646千円(県:50%、市:15%、全農とっとり:10%、農協:25%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春ねぎ(4~6月出荷) 3,576,000円×15%=537千円 ・夏秋きゅうり(7~9月出荷) 479,196円×15%=72千円 ・夏秋きゅうり(10~11月出荷) 246,560円×15%=37千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	健康農園維持管理						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
829	603						286	317
事業の目的・意図								
野菜や花き等を栽培して自然と触れ合うとともに、農業に対する興味と理解を深める農業体験の場となる健康農園を市内に2ヶ所設置し、農園の運営・維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
倉吉健康農園維持管理(倉吉健康農園<区画数127>・関金健康農園<区画数33>) <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 20千円 ・光熱水費 35千円 ・修繕料(区画割用プレート修繕) 60千円 ・農園草刈り 98千円 ・関金健康農園管理委託料 72千円 ・土地借上料 倉吉健康農園 263千円・関金健康農園 45千円 ・機械借上料(管理機1台) 10千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】健康農園入園料 286千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	担い手規模拡大促進事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,200	13,560							13,560
事業の目的・意図								
認定農業者等が農業振興地域内にある農地について3年以上の賃貸借権設定を行った場合、対象農地面積10a当たり新規は8,000円、更新は4,000円を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
対象面積 [新規] 10,000a(100ha)×8千円/10a=8,000千円 [更新] 13,900a(139ha)×4千円/10a=5,560千円 (市町村創生交付金対象)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業関係資金利子補助事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19	14		財源内訳		7			7
事業の目的・意図								
認定農業者が効率的・安定的な経営を目指すため又は、雪害等で被災した農業施設等を復旧するために農業資金を借り受けた場合において、当該農業者の利子負担を軽減し、農家の経営安定を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金(3名分) 14千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】雪害農業施設等復旧支援資金利子補助金(1/2) 13,478円×1/2≒7千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地を守る直接支払						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
107,201	99,164		財源内訳		71,178			27,986
事業の目的・意図								
令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対象)にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。 集落協定数 50協定								
事業の概要(積算根拠等)								
○推進事業費(事務費) 998千円 ○農地を守る直接支払交付金(端数調整有) 98,166千円 【知事特認地域】 急傾斜(田) 16,482.44a×21,000円/10a≒34,613千円 緩傾斜(田) 7,844.16a×8,000円/10a ≒6,275千円 【通常地域】 急傾斜(田) 20,484.74a×21,000円/10a≒43,018千円 緩傾斜(田) 16,338.51a×8,000円/10a≒13,071千円 【新規】【加算措置】 集落機能強化加算 2,432.38a×3,000円/10a≒730千円 生産性・付加価値向上加算 1,529.87a×6,000円/10a≒459千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県農地を守る直接支払交付金等 ・推進交付金 1,000千円(対象経費1,000千円 交付率 県10/10) ・直接支払交付金 70,178千円(対象経費98,166千円 交付率 知事特認地域:県2/3 市1/3 通常地域:県3/4 市1/4)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	地産地消推進						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
962	971							971
事業の目的・意図								
地産地消の推進を図るため、市地産地消推進協議会の開催及び定住自立圏にかかる事業、中部発！食のみやこフェスティバルの市負担金の支出を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
市地産地消推進協議会委員報酬 40千円 定住自立圏にかかる推進協議会委員報酬 48千円 中部発！食のみやこフェスティバル負担金 883千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	特産品生産振興対策事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
889	807							807
事業の目的・意図								
梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
果樹共済加入掛金補助金 247千円(補助率2/10) (50戸 見込) 収入保険掛金補助金(果樹共済相当部分) 560千円(補助率2/10) (収入保険加入見込農家 60戸 見込)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取梨生産振興事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,285	1,941				1,777			164
事業の目的・意図								
「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、ジョイント栽培の推進と苗木の安定供給などの対策を実施することにより、鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
鳥取梨生産振興事業費補助金 1,941千円 「新甘泉等」特別対策事業 ・生産基盤整備対策(県2/3 or 県1/2) 新植・全面改植 733千円×2/3=489千円 網掛け施設(新植・全面改植) 2,648千円×2/3×1/2=883千円 ※圃場の半分が秋甘泉のため ・育成促進対策(県1/2、市1/2) 新植・全面改植 6a×200千円/10a=120千円 ジョイント栽培拡大事業(県2/3) 2年生大苗の育苗委託 2,600円×81本×2/3=140千円 低コスト・体制強化事業(県1/3・市1/6) 乗用モア 618千円×1/2=309千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取梨生産振興事業費補助金 1,777千円 「新甘泉等」特別対策事業 1,431千円 ジョイント栽培拡大事業 140千円 低コスト・体制強化事業 206千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	小規模零細地域営農確立促進対策						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,527	4,323						2,921	1,402
事業の目的・意図								
倉吉水耕栽培施設の保守点検、維持管理、修繕等に係る必要経費及び第2フルーピア高城防除用導水管理設に伴う土地借上料の支出を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
倉吉水耕栽培施設 需用費(修繕料) 3,796千円 通信運搬費(電話使用料) 180千円 手数料(浄化槽検査・保守・清掃) 64千円 電気保安業務委託 275千円 第2フルーピア高城防除用導水管理設 土地借上料 8千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】・倉吉水耕栽培施設 建物総合損害共済災害共済金 1,000千円 施設等充実協力金 1,396千円 電話使用料 180千円 浄化槽管理料(検査・保守・清掃) 63千円 電気保安管理料 274千円 ・第2フルーピア防除用導水管理設 受益者負担金 8千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農条件整備事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15,270	17,191				11,460			5,731
事業の目的・意図								
認定新規就農者等が就農時から5年以内に新たに必要な機械及び施設を自ら整備する事業に対する補助を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>就農条件整備事業費補助金(県:1/3、市:1/6、事業主体:1/2) 事業費 34,382千円×1/2=17,191千円 認定新規就農者 8名</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】就農条件整備事業補助金(1/3) 11,460千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	就農応援交付金事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
990	630				420			210
事業の目的・意図								
認定新規就農者(45才以上、親族の基盤を引継ぎリスクのない者)に対し、自らの営農計画の実現に向けて経営を開始するにあたり就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、その自立を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>就農応援交付金事業補助金 (就農1年目:月額100千円、就農2年目:月額65千円、就農3年目:月額40千円) 認定新規就農者 継続 1名(2年目65千×6ヶ月・3年目40千×6ヶ月=630千円)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】就農応援交付金事業補助金(2/3) 630千円×2/3=420千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥獣被害総合対策事業						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,551	19,883		財源内訳		9,034			10,849
事業の目的・意図								
イノシシ等の有害鳥獣の捕獲とその被害を防ぐための施設の設置を支援するとともに、捕獲奨励金を交付することにより、農林産物等への被害を総合的に防止するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 有害鳥獣被害対策実施隊 240千円 報償金 有害鳥獣捕獲奨励金 8,450千円 ①有害鳥獣捕獲奨励金(県1/2、市1/2) 5,660千円 ②有害鳥獣捕獲奨励金(県緊急捕獲10/10) 640千円 ③有害鳥獣捕獲奨励金(市10/10) 2,150千円 需用費 消耗品費65千円 委託料 ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業 出没時安全対策(薬殺) 180千円 【鳥獣被害総合対策事業費補助金】(県1/3、市1/3) 10,948千円 ①個体数を減らす対策 6,200千円 ②侵入を防ぐ対策 4,728千円 ③捕獲員の育成確保 20千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 8,304千円 有害鳥獣捕獲奨励金：5,660千円×1/2=2,830千円 侵入を防ぐ対策：7,092千円×1/3=2,364千円 個体数を減らす対策：9,300千円×1/3=3,100千円、捕獲員の育成確保：30千円×1/3=10千円 ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業 出没時安全対策：180千円×1/2=90千円 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金(国庫) 640千円 ・シカ(成獣)：7千円×90頭×10/10=630千円 ・シカ(幼獣)：1千円×10頭×10/10=10千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	経営所得安定対策事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,000	6,000		財源内訳		6,000			0
事業の目的・意図								
経営所得安定対策制度の円滑な実施を図るため、実施主体である倉吉市農業再生協議会に対し、活動に要する経費を補助するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
事業実施主体：倉吉市農業再生協議会 直接支払推進事務費 6,000千円(県を通した国費)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】直接支払推進事業費補助金 6,000千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業次世代人材投資事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
18,750	19,125		財源内訳		19,125			0
事業の目的・意図								
経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
農業次世代人材投資資金(経営開始型) 支給額 150万円/年(前年所得により変動)前期・後期に原則半額ずつ支給								
<ul style="list-style-type: none"> 前年度からの継続給付者 <ul style="list-style-type: none"> 認定新規就農者 9名 7名 × 1,500千円 = 10,500千円 夫婦加算 × 1.5 2名 × 2,250千円 = 4,500千円 令和2年度に給付要件を満たす予定の者 <ul style="list-style-type: none"> 認定新規就農予定者 3名 2名 × 1,500千円 = 3,000千円 夫婦加算 × 1.5 1名 × 1,125千円 = 1,125千円(半年分) <p style="text-align: right;">計 19,125千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】農業次世代人材投資事業費補助金(国10/10) 19,125千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	がんばる農家プラン事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,500	4,956		財源内訳		3,304			1,652
事業の目的・意図								
やる気や意欲のある農業者等が作成した、生産、流通等に関する計画(がんばる農家プラン)を県が認定し、プランの実現に必要な支援を県と市が行うことにより元気な農業者を育成するとともに、地域農業の振興を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>がんばる農家プラン事業費補助金(県1/3、市1/6)4,956千円</p> <p>【継続】地域ES No.1で地域活性化プラン</p> <p>事業内容 トラクター、プラソイラ、運搬車、ラジコン動噴</p> <p>事業費 7,832千円</p> <p>補助金(県1/3、市1/6)</p> <p>7,832千円×1/2=3,916千円</p> <p>【継続】さらなる地域貢献を目指して!!~地域の担い手と決意した農業増産プランIII~</p> <p>事業内容 さく井工事</p> <p>事業費 2,080千円</p> <p>補助金(県1/3、市1/6)</p> <p>2,080千円×1/2=1,040千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】がんばる農家プラン事業費補助金(県1/3)								
9,912千円×1/3=3,304千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【一部新規】農地集積・集約化対策事業						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,264	12,879		財源内訳		9,400		3,479	0
事業の目的・意図								
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>農地中間管理事業等業務委託 3,479千円</p> <p>農地中間管理機構との業務委託を受けて、担い手への農地集積・集約化に必要な業務を行う。</p> <p>機構集積協力金交付事業 9,400千円</p> <p>担い手への農地集積・集約化に協力する地域や農業者に対し、各種協力金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営転換協力金 500千円/戸×10戸= 5,000千円 ※交付単価 15,000円/10a (上限 500,000円/円) <p>【新規】地域集積協力金 対象面積2,000a 4,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ※交付単価 22,000円/10a (一般地域70%) 地域内のまとまった農地を農地中間管理機構に貸付け、担い手への農地集積・集約化を図る場合に交付 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】農地集積・集約化対策事業(国10/10) 9,400千円								
【その他】農地中間管理事業等業務委託費(県農業農村担い手育成機構10/10) 3,479千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	親元就農促進支援交付金事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,200	5,600				3,733			1,867
事業の目的・意図								
<p>認定農業者等、地域農業の担い手として位置づけられる農業経営体の親族の当該経営体への就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手としての定着を図るもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>親元就農促進支援交付金 (月額100千円、最大2年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度からの継続給付者 <ul style="list-style-type: none"> 100千円×4月×5人=2,000千円 100千円×12月×3人=3,600千円 計 5,600千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】親元就農促進支援交付金 (2/3) 5,600千円×2/3=3,733千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	人・農地問題解決加速化支援事業						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
140	140				140			0
事業の目的・意図								
<p>地域の合意に基づき、農地集積を含む地域農業のあり方を記載した人・農地プラン (地域農業マスタープラン) を作成及び見直しをするもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>人・農地プランの見直し支援事業 140千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費、使用料及び賃借料 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 140千円 (国10/10)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	49,953		財源内訳		43,042			6,911
事業の目的・意図								
<p>県が開発した低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、強い園芸産地づくりを推進するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 49,953千円 事業主体：JA鳥取中央 事業費：74,929千円×2/3 事業内容：鳥取型低コストハウスの整備 35棟(10,860㎡)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 43,042千円 (うち国庫) 資材費相当額58,444千円×補助率1/2=29,222千円 (うち県費) (補助金額49,953千円-国庫29,222千円)×補助率2/3=13,820千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地活力増進事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,622	432		財源内訳		288			144
事業の目的・意図								
<p>地域の特色を活かした特産物を育成する試験的な取組等を支援することにより、鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>園芸産地活力増進事業費補助金 432千円 軽労化支援タイプ 補助率1/2 (県：1/3、市1/6) ・空調服 17着、アシストスーツ 18着 864千円×1/2=432千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】園芸産地活力増進事業補助金 軽労化支援タイプ(県1/3) 864千円×1/3=288千円</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	定年帰農者等支援事業						予算説明書ページ	90
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
600	600							600
事業の目的・意図								
<p>これまで手伝い程度の農業従事者で定年、早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得や就農初期にかかる経費の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>定年帰農者等支援事業費補助金 300千円（上限）×2人 600千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,104				4,104			0
事業の目的・意図								
<p>産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大活動を推進するもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 4,104千円 事業主体：JA鳥取中央 事業費：8,208千円×1/2 事業内容：生産資材（寒冷紗）の導入 94枚（35,771㎡）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】鳥取県産地パワーアップ事業費補助金 4,104千円（全額国庫）</p>								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	園芸産地継承システムづくり支援事業						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳		500			500
事業の目的・意図								
園芸産地を継承する体制づくりを進めるため、優良園の維持管理や継承者の育成確保などを支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>園芸産地継承システムづくり支援事業費補助金 (県1/2、市1/2) 事業主体：J A鳥取中央倉吉梨生産部 (①) 及び倉吉西瓜生産部 (②)</p> <p>①継承候補優良園の年間維持管理費 800千円 4,000千円/ha × 管理面積0.2ha ②継承者募集経費、先進地調査費 200千円 200千円/地区 × 1地区</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】園芸産地継承システムづくり支援事業費補助金 (県1/2) 500千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	【新規】がんばる地域プラン事業						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	258		財源内訳		129			129
事業の目的・意図								
農業の生産額拡大や地域の担い手育成などを目指した取り組みを実施することにより、地域の活性化や雇用の創出を図るもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>東京大田青果市場PR 市長、職員2名 226千円 移住相談会 (大阪) 職員1名 32千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】がんばる地域プラン事業費補助金 (県1/2) 129千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産経営改善						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
243	243							243
事業の目的・意図								
畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償金 家畜の繁殖と飼養管理技術の改善を促し、畜産農家の生産意欲の向上を図るために開催される各共進会の出品者に対し、1頭当たり5千円を支払う。 【中部畜産共進会、中部酪農祭、鳥取県畜産共進会各出品報償金】 ・出品牛42頭×5千円/頭=210千円 県畜産推進機構負担金 ・鳥取県畜産推進機構負担金(均等割20%、戸数割40%、頭羽数割40%で算出)33千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	畜産振興対策事業						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,768	3,852							3,852
事業の目的・意図								
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 150千円 ・母牛の空胎期間短縮のための妊娠鑑定を行う費用を助成する。 優良乳用牛造成支援事業費補助金 1,120千円 ・乳用牛改良のための、高品質精液等の導入費用を助成する。 肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 2,141千円 ・肉用牛枝肉価格低落等による所得低下時に補填金を支出する基金に積み立てしている額の、生産者負担分10%を補助する。 ・国の牛マルキン制度で補償されない部分への緊急支援 養豚経営安定対策事業費補助金 220千円 ・肉豚価格低落等による所得低下時に補填金を支出する基金に積み立てしている額の生産者負担分10%を補助する。 養豚疾病予防対策事業費補助金 221千円 ・従来ワクチンから新ワクチンへの切替を推進するにあたり、その価格上昇が推進の弊害となるため、差額の一部を助成する。								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	優良雌子牛購入資金貸付						予算説明書ページ	91
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,815	1,210						1,200	10
事業の目的・意図								
<p>繁殖農家に対して優良繁殖用雌子牛の購入資金を貸付することにより、繁殖雌牛の能力向上を図り、経済性の高い畜種の生産確保と改良増殖の促進を図るもの。</p> <p>【貸付条件】 ・貸付利息：無利子 ・貸付期間：5年以内</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>貸付審査会審査報償金 貸付申込時の審査会に出席を依頼するJA和牛生産部支部長に対し、1回あたり5,000円を支払う。 ・5千円×1人×2回=10千円</p> <p>優良雌子牛購入資金貸付金 貸付金額：600,000円/頭 (1農家3頭まで) ・600千円×2頭=1,200千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	農林課		施策	【戦略】2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する				
事業名	鳥取和牛振興総合対策事業						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
23,400	23,400				15,600		7,000	800
事業の目的・意図								
<p>将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家及び集団で和牛繁殖雌牛の増頭に取り組む農家の育成強化を図るため、増頭にかかる経費を助成するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>担い手の増頭に対する支援 補助率1/2 (県1/3、市1/6)</p> <p>・事業内容 16戸：39頭×1,200千円/頭=46,800千円 ・補助金 46,800千円×1/2=23,400千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【県】 鳥取和牛振興総合対策事業費補助金 (担い手の増頭に対する支援) 46,800千円×1/3=15,600千円 【その他】 地域産業振興基金繰入金 7,000千円 (地域産業振興基金)</p>								

担当課	農林課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	地籍調査						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,569	5,670				2,807		100	2,763
事業の目的・意図								
地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、精度の高い地図及び簿冊を作成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 495千円、共済費 71千円、旅費 56千円、需用費 330千円、役務費 1,585千円、委託料 2,946千円、使用料及び賃借料 94千円、負担金補助及び交付金 93千円								
【事業の概要】 地籍調査事業測量業務委託料 2,764千円 ・地籍図及び地籍簿の作成、成果の閲覧 R2年度倉吉地区(東巖城町、下田中町、見日町の各一部) 0.32km ²								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】地籍調査事業費補助金 補助対象事業費 3,742千円×3/4=2,807千円 事業経費負担割合:国1/2、県1/4、市1/4(市のうち80%が特別交付税措置)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,407	4,309				3,306			1,003
事業の目的・意図								
環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
推進事業費(事務費) 300千円								
環境保全型農業直接支援対策交付金 4,009千円 370a ×8,000円/10a=296千円 5,892a×6,000円/10a=3,535千円 403a ×4,400円/10a=178千円								
【支援単価】 冬季湛水 8,000円/10a カバークロープの取組 6,000円/10a 堆肥 4,400円/10a								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】環境保全型農業直接支援対策交付金 ・推進交付金 300千円(対象経費300千円 交付率 県10/10) ・直接支払交付金 3,006千円(対象経費4,009千円 交付率 県3/4 市1/4)								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	多面的機能支払交付金事業						予算説明書ページ	92
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農地費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
139,746	139,391		財源内訳		103,958			35,433
事業の目的・意図								
<p>多面的支払い交付金 地域の手で農地、農業用水路や地域環境を守る取り組みについて支援するもの。 【農地維持支払】 水路の草刈、泥上、農道の砂利補修など「農地、水路等の資源の管理」を支援 【資源向上活動(共同活動)】 農村地域の環境保全に関する活動を支援 【資源向上活動(長寿命化)】 老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修、更新を支援 農地法面管理省力化支援事業 センチピードグラス(ムカデ芝)による法面管理省力化を支援</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・推進事業 998千円</p> <p>・多面的機能支払交付金 137,278千円 (国1/2、県1/4、市1/4、ただし、農地法面管理省力化支援については県1/2、市1/2) 協定対象農用地の面積に応じて交付金を交付 (内訳) 【農地維持支払】 57,954千円 田166,722a×3,000円/10a+畑39,383a×2,000円/10a+草地2,456a×250円/10a=57,954千円 【資源向上支払(共同活動)】 23,315千円 <基本単価> 継続6/6単価 田45,486a×1,800円/10a+畑4,042a×1,080円/10a=8,625千円 継続5/6単価 田62,367a×1,500円/10a+畑33,046a×900円/10a+草地2,456a×150円/10a=12,367千円 新規6/6単価 田6,434a×2,400円/10a=1,544千円 新規5/6単価 田723a×2,000円/10a+畑82a×1,200円/10a=154千円 <加算単価①> 継続5/6単価 田9,458a×300円/10a+畑1,124a×180円/10a=304千円 新規6/6単価 田3,785a×400円/10a=151千円 <加算単価②> 継続5/6単価 田2,999a×300円/10a+畑4a×180円/10a=90千円 <広域化支援> 単価40,000円/1集落×2組織=80千円 【資源向上支払(長寿命化)】 56,009千円 6/6単価 田87,885a×4,400円/10a+畑34,907a×2,000円/10a+草地2,456a×400円/10a=45,749千円 5/6単価 田27,432a×3,666円/10a+畑1,219a×1,666円/10a=10,260千円</p> <p>・農地法面管理省力化支援事業費協力金 1,115千円 【令和元年度事業開始組織(2組織)】 法面管理委託 19,756円 【令和2年度事業開始組織(4組織)】 法面管理委託 82,423円 種子吹付委託 2,126,775円 総事業費 2,228,954円×1/2=1,115千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】鳥取県多面的機能支払交付金 103,958千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	【一部新規】林業行政対策						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
115	990						920	70
事業の目的・意図								
林業の振興を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金 ・ 県緑化推進委員会負担金 70千円 ・ 【新規】日本伐木チャンピオンシップ負担金 920千円 目的：2年に1回鳥取県で開催される「日本伐木チャンピオンシップin鳥取」を通じて安全で正確な伐木技術を持った林業の担い手の育成を目指すとともに、新しい林業の魅力の発信、社会的な認知度の向上を図る。 対象：日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会 開催期日・場所：令和3年11月6日(土)・7日(日)北栄町由良宿「出会いの広場」								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 920千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業経営改善						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
416	999						600	399
事業の目的・意図								
緑地休養施設等の維持管理を行い、人と森林のふれあいの促進を図ることを目的とし、各施設の維持管理、団体運営事業費の負担を行うもの。また、鳥取県において、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムに係る市町村の取り組みをバックアップするため設置された新たな森林管理システム推進センターの運営経費を負担するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 ・ 消耗品費 25千円 ・ 修繕料 50千円 役務費 ・ 市行造林国営保険 219千円 委託料 ・ 高城山休養施設 25千円 ・ 四王寺山山村広場 70千円 負担金 ・ 天神川流域林業活性化センター負担金 10千円 ・ 新たな森林管理システム推進センター負担金 600千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】森林環境整備基金繰入金 600千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林整備担い手育成対策						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
400	375				187			188
事業の目的・意図								
森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図るもの。林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>森林整備担い手育成対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象労働者 鳥取県中部森林組合(2名分) ・事業主負担社会保険料 計 750千円×1/2(県1/4、市1/4) = 375千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】森林整備担い手育成対策事業費補助金 750千円 × 1/4 = 187千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林業労働者福祉向上推進						予算説明書ページ	97
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
564	550							550
事業の目的・意図								
林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を完全支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図るもの。公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団の取り扱う共済年金および年末一時金の支給に要する経費の4/10を県内市町村が共同して補助。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 15,624千円 ・負担割合 県4/10、関係市町村4/10、林業団体2/10 →関係市町村のうち、倉吉市の負担割合8.7993%(林業就労促進基金への拠出金額割合) ・補助金 15,624千円×4/10×8.7993% ≒ 550千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	造林						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,625	19,773		財源内訳		11,189		8,584	0
事業の目的・意図								
<p>新たな森林管理システムについて法整備された「森林経営管理法」が成立し、森林環境譲与税を財源として経営管理が行われていない森林（人工林）について森林所有者と林業経営者をつなぎ森林整備を進めるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松林保護樹林帯造成事業 森林病虫害等の被害のまん延防止及び森林の保全を行う。（マツから他種への樹種転換事業費の9%を補助） ・竹林整備事業：森林環境保全税（県税）を財源とする事業 森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、荒廃竹林の整備推進及び事業後の適正管理を行うもの。 （荒廃した竹林をタケノコ、竹材生産林、景観竹林として整備する費用の8/10を助成） 								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>（森林環境譲与税対象事業）合計：8,455千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備意向調査等（広瀬ほか） 62.66ha × 11,160円/ha = 699千円 ・森林経営管理計画作成（令和2年度意向調査分） 66.41ha × 64,728円 = 4,299千円 ・諸経費 4,998千円 × 53.8% = 2,689千円 <p>計 (4,998千円 + 2,689千円) × 1.1 ≒ 8,455千円</p> <p>松林保護樹林帯造成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：鳥取県中部森林組合 事業量：1.0ha（河来見ほか） ・補助金：1.0ha × 1,425千円/ha × 9% ≒ 129千円 <p>竹林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：森林所有者、森林組合、NPO等 7団体 事業量：計3.51ha（富海ほか7か所） ・事業費：抜き刈り、集積事業 12,376千円 破砕処理 460千円 搬出事業 920千円 ・補助金：((12,376千円 + 460千円) × 8/10) + (920千円 × 10/10) ≒ 11,189千円 								
主な特定財源（名称、金額等）								
<p>【県】森林環境保全税関連事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹林整備事業費 (12,836千円 × 8/10) + (920千円 × 10/10) ≒ 11,189千円 <p>【その他】森林環境整備基金繰入金 8,455千円</p>								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	森林病虫害等防除						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,847	14,483		財源内訳		13,645			838
事業の目的・意図								
森林の保全を図るため、松くい虫、カシノナガキクイムシ等の森林病虫害を早期に且つ徹底的に駆除し、まん延防止を徹底するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫防除事業(県1/2、市1/2) 411千円 事業量 15m³ ・ナラ枯れ防除事業(国1/2、県1/2) 9,641千円 事業量 1,500本 ・枯松伐採促進事業(市町村創生交付金対象) 245千円 伐採経費の合計から5,000円を控除した額の3/10を補助 ・ナラ枯れ被害林等若返り対策事業(県10/10) 3,800千円 事業量 19.0ha ・事務費(消耗品、燃料等) 386千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 松くい虫等防除事業費補助金 9,845千円 ・松くい虫防除 事業費 411千円×補助率 1/2≒ 204千円 ・ナラ枯れ防除 事業費 9,641千円×補助率10/10=9,641千円 ナラ枯れ被害林等若返り対策事業 3,800千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	緊急間伐						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,000	4,600		財源内訳				4,600	0
事業の目的・意図								
間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
緊急間伐事業費補助金 ・4,600m ³ ×1,000円/m ³ =4,600千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 間伐事業量：65ha 施業予定地：関金町堀ほか								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 4,600千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	きのこ王国鳥取推進事業						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,052	691		財源内訳		127			564
事業の目的・意図								
本市全体の椎茸生産量を拡大し、本市の椎茸ブランドが確立されるように市内の椎茸生産者を対象に、椎茸原木購入等を支援し椎茸生産の促進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
きのこ王国とっとり推進事業費補助金 安全労働確保支援：防護衣 127千円×3名=381千円 381千円×1/2=191千円(県：1/3 市：1/6) 椎茸原木等購入支援事業費補助金 自伐・立木購入予定本数：20,000本×25円=500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 安全労働確保支援 381千円×1/3=127千円								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	林地台帳整備事業						予算説明書ページ	96
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
165	165		財源内訳					165
事業の目的・意図								
森林の情報の修正・更新を適切に行う事により所有者情報の精度を向上させ、また、森林の所有者に関する情報をワンストップで入手できることにより施業集約化が促進され、間伐等の推進や雇用創出等が期待できるなど円滑な森林整備の促進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
森林クラウドシステム使用料 165千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農林課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	市行造林						予算説明書ページ	97
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,500	4,500					4,500		0
事業の目的・意図								
昭和48年度より植林を始め、造林思想の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的とし保育するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
市行造林保育業務委託 4,464千円 ・林業事業体業務委託 除伐・間伐・枝打 3.0ha 3,348千円 ・地元森林生産組合業務委託 間伐・枝打等 1.0ha 1,116千円 事務費(消耗品、燃料等) 36千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】市行造林事業債(充当率100%) 4,500千円								

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	漁業研修事業						予算説明書ページ	97
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,410	1,931				1,734			197
事業の目的・意図								
ギンザケ稚魚の養殖を行う漁業者が新規就業希望者を新たに雇用し、漁労研修を実施することにより、漁労者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
雇用に係る研修手当、通勤手当、研修用具費、指導経費(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料)等を助成するもの。 雇用期間 R3.4.1~R4.3.31(新規) 1名 1,931千円 負担区分 指導経費 市1/2、事業主体1/2 研修手当 県2/3 事業主1/3 その他の経費 県10/10								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】漁業研修事業費補助金 1,734千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	18	商工観光課	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金	1	2	0
〃	〃	2	1	6	26	商工観光課	企業立地推進基金積立金	1	6	0
〃	〃	2	1	6	31	商工観光課	ふるさと納税	2	395,087	0
〃	〃	2	1	6	32	商工観光課	地域産業振興基金積立金	2	8	0
〃	〃	2	1	6	33	商工観光課	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	3	700,075	0
〃	〃	2	1	6	36	商工観光課	地方創生臨時交付金基金積立金	3	4	0
〃	〃	5	1	1	1	商工観光課	勤労者福祉	4	10	10
〃	〃	7	1	1	2	商工観光課	商工総括事業	4	1,336	1,320
〃	〃	7	1	2	1	商工観光課	同和対策	5	413	413
〃	〃	7	1	2	2	商工観光課	商工業振興	5	1,264	1,264
〃	〃	7	1	2	3	商工観光課	企業誘致	6	54,897	1,272
〃	〃	7	1	2	5	商工観光課	地場産業振興	6	3,845	2,945
〃	〃	7	1	2	6	商工観光課	金融対策	7	3,504,318	3,779
〃	〃	7	1	2	7	商工観光課	【一部新規】商店街等活性化	7	10,082	6,269
〃	〃	7	1	2	8	商工観光課	関西事務所運営費	8	198	198
〃	〃	7	1	2	13	商工観光課	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業	8	462	462
〃	〃	7	1	2	16	商工観光課	市場開拓支援事業	9	1,010	1,010
〃	〃	7	1	2	17	商工観光課	起業家育成事業	9	340	340
〃	〃	7	1	2	31	商工観光課	【震災関連】特別金融支援事業	10	287,365	0
〃	〃	7	1	2	37	商工観光課	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)	10	49,000	0
〃	〃	7	1	2	38	商工観光課	【一部新規】中心市街地活性化推進事業	11	92,366	41,066
〃	〃	7	1	3	1	商工観光課	観光一般	12	14,713	14,713
〃	〃	7	1	3	4	商工観光課	まちかどステーション管理	13	1,830	1,830
〃	〃	7	1	3	7	商工観光課	【一部新規】飲食・物販施設管理	13	49,264	1,588
〃	〃	7	1	3	8	商工観光課	観光施設維持管理事業(関金地区)	14	8,134	2,914
〃	〃	7	1	3	24	商工観光課	観光関連団体助成事業	14	54,065	49,045
〃	〃	7	1	3	25	商工観光課	地域資源観光活用事業(関金地区)	15	6,351	4,949
〃	〃	7	1	3	27	商工観光課	観光施設維持管理事業	15	6,023	5,307
〃	〃	7	1	3	34	商工観光課	地域おこし協力隊による新・湯治推進事業	16	4,437	4,437
〃	〃	7	1	3	37	商工観光課	【新規】周遊滞在型観光地創造事業	16	21,637	13,584
							合計		5,268,542	158,715

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、遥かなまち倉吉ふるさと基金の前年度積立利子等を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金(利子分) 1千円 (寄附分) 1千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】基金利子 1千円 (1,633,499円×0.01%) 寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	企業立地推進基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11	6		財源内訳				6	0
事業の目的・意図								
新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金の前年度積立利子を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 企業立地推進基金積立金 (利子分) 6千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】基金利子 6千円 (51,645,358円×0.01%)								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	ふるさと納税						予算説明書ページ	40
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
339,155	395,087		財源内訳				395,087	0
事業の目的・意図								
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、総務省通知に沿った返礼品の充実と情報発信力の強化により、ふるさと納税を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員3名分					3,702千円		
職員手当等	会計年度任用職員2名分					726千円		
共済費	会計年度任用職員3名分					750千円		
旅費	普通旅費、通勤手当					365千円		
需用費								
消耗品費	返礼品代等					267,551千円		
印刷製本費	パンフレット等					2,527千円		
役務費								
通信運搬費	返礼品配送料、パンフレット等の送付					57,262千円		
広告料	ふるさと納税サイトWEB広告					44,953千円		
手数料	クレジット払手数料等					16,615千円		
委託料	システム改修委託料					300千円		
使用料及び賃借料	プリンター借上料					336千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 395,087千円								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	地域産業振興基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9	8		財源内訳				8	0
事業の目的・意図								
くらしよし産業元気条例に基づく地域産業振興の取組を推進するため、地域産業振興基金の前年度積立利子等を積み立てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
積立金								
	地域産業振興基金積立金(利子分)					7千円		
	(寄附分)					1千円		
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】基金利子 7千円(67,298,592円×0.01%) 寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
605,054	700,075		財源内訳				700,075	0
事業の目的・意図								
倉吉市未来いきいき総合戦略に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 令和3年度ふるさと納税基金寄附金 700,000千円 基金利子 75千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 700,000千円 倉吉ふるさと未来づくり基金利子 75千円 (737,009,649円×0.01%)								

担当課	商工観光課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	地方創生臨時交付金基金積立金						予算説明書ページ	42
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4		財源内訳				4	0
事業の目的・意図								
融資による利子相当額を補助することにより新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者を支援するため、地方創生臨時交付金基金の積立利子を積み立てるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 地方創生臨時交付金基金積立金 (利子分) 4千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 基金利子 4千円 (161,738,000円×0.002%)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	勤労者福祉						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10	10		財源内訳					10
事業の目的・意図								
勤労者・生活者の福祉向上を図るため、勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 10千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	商工総括事業						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,336	1,336		財源内訳				16	1,320
事業の目的・意図								
市内企業の定着・発展を図るため、事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 129千円 燃料費 81千円 修繕料 25千円 役務費 通信運搬費 22千円 使用料及び賃借料 自動車借上料 169千円 負担金補助及び交付金 ジェトロ鳥取運営負担金 393千円 鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 倉吉中小企業相談所運営事業補助金 267千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 商工関係証明手数料 (営業証明手数料) 15千円 寄附金 1千円								

担当課	商工観光課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	同和対策						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
413	413		財源内訳					413
事業の目的・意図								
<p>会員相互が連携し、企業の立場から同和問題に対する正しい認識と理解を深めるため、同和問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会(会員企業17社)の活動を支援するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>負担金補助及び交付金 倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 413千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保																
事業名	商工業振興						予算説明書ページ	99												
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費												
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
1,264	1,264		財源内訳					1,264												
事業の目的・意図																				
<p>地域産業の活性化及び西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展を図るため、関係機関との連携や商業街路灯の維持等を支援するもの。</p>																				
事業の概要 (積算根拠 等)																				
<p>負担金補助及び交付金</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">鳥取県産業振興機構負担金</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>西倉吉工業団地共栄会負担金(会員企業24社)</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取大学振興協会負担金</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>商業街路灯維持費補助金(倉吉地区)</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>商業街路灯維持費補助金(関金温泉)</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table>									鳥取県産業振興機構負担金	20千円	西倉吉工業団地共栄会負担金(会員企業24社)	100千円	鳥取大学振興協会負担金	15千円	商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会補助金	1,000千円	商業街路灯維持費補助金(倉吉地区)	97千円	商業街路灯維持費補助金(関金温泉)	32千円
鳥取県産業振興機構負担金	20千円																			
西倉吉工業団地共栄会負担金(会員企業24社)	100千円																			
鳥取大学振興協会負担金	15千円																			
商工会議所青年部中国ブロック大会倉吉大会補助金	1,000千円																			
商業街路灯維持費補助金(倉吉地区)	97千円																			
商業街路灯維持費補助金(関金温泉)	32千円																			
主な特定財源 (名称、金額 等)																				

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	企業誘致						予算説明書ページ	99
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
79,966	54,897		財源内訳				53,625	1,272
事業の目的・意図								
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、市内外の企業訪問による企業誘致活動、新設・増設の支援及び工場用地(西倉吉工業団地、テクノパーク灘手)の整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 企業訪問等 482千円 需用費 消耗品費 56千円 修繕料(貸工場) 1,000千円 役務費 工業団地草刈等業務手数料 741千円 負担金補助及び交付金 下水道事業受益者負担金 263千円 企業立地促進補助金(3社) 52,355千円 (企業①40,039千円、企業②9,316千円、企業③3,000千円)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】貸工場用地使用料 3,625千円 若者の定住化促進基金繰入金 50,000千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	地場産業振興						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
845	3,845		財源内訳		900			2,945
事業の目的・意図								
ふるさと産業の保存、振興等を図るため、はこた人形制作研修生に対する研修経費、関係団体の活動経費等の補助を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 はこた人形後継者育成事業費補助金 3,000千円 研修経費助成(2名分) ①県補助(市1/2、県1/2) 100千円/月×12月×1名 ②市単独(市10/10) 100千円/月×12月×1名 研修受入助成(1団体) ③県補助(市1/2、県1/2) 50千円/月×12月 倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円 はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】ふるさと産業支援事業(後継者育成)費補助金 900千円(1,800千円×1/2)								

担当課	商工観光課			施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	金融対策						予算説明書ページ	99
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,369,806	3,504,318						3,500,539	3,779
事業の目的・意図								
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 制度融資事務委託料 3,730千円 負担金補助及び交付金 信用保証料負担軽減補助金 50千円 貸付金(資金預託) 商工組合中央金庫貸付金 90,000千円 倉吉市短期融資貸付金 11,250千円 中国労働金庫貸付金 150,000千円 特別金融対策資金貸付金 3,249,288千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 3,500,538千円 損失補償金返還金 1千円(信用保証協会が徴収した金額×10%)								

担当課	商工観光課			施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	【一部新規】商店街等活性化						予算説明書ページ	99
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,650	10,082			513			3,300	6,269
事業の目的・意図								
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、新規創業支援、空き店舗・空き家活用支援等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 300千円 委託料 チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,300千円 負担金補助及び交付金 【新規】 企業版ふるさと納税活用事業費補助金 3,000千円 目的：空き家・空き店舗等の遊休資産を商業用途へ活用する取り組みを支援 補助対象：中心市街地において新たに商業用施設を整備しようとするもの 補助率：1/2(上限3,000千円×1件) 補助年限：令和3年度内 にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 5,232千円 中心市街地にぎわい創出事業費補助金 250千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備交付金) 513千円(対象事業費の1/2) 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,300千円								

担当課	商工観光課		施策	03_安定した雇用の維持と確保				
事業名	関西事務所運営費						予算説明書ページ	99
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
326	198							198
事業の目的・意図								
近畿圏からの企業誘致・移住定住の促進、近畿圏への観光情報の発信・農産物の販路拡大等を図るため、本市と近畿圏とのネットワークづくりを進めるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
旅費 普通旅費（企業訪問等） 186千円 役務費 通信運搬費 12千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
462	462							462
事業の目的・意図								
市民、事業者、産学官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 地域産業振興戦略会議委員報酬 225千円（15人×3回） 旅費 地域産業振興戦略会議委員旅費 237千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	市場開拓支援事業						予算説明書ページ	99
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,010	1,010							1,010
事業の目的・意図								
市内中小企業者の販売力・競争力の向上を図るため、新たな販売ルートの促進等に資する取り組みを支援するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費 消耗品費 10千円 負担金補助及び交付金 商品等販路開拓支援事業費補助金(5件) 1,000千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	商工観光課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	起業家育成事業						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
340	340							340
事業の目的・意図								
将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業(体験型プログラム)を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報償費 地域人材講師 (8クラス) 謝金 40千円 需用費 消耗品費 (8クラス) 教材 300千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【震災関連】特別金融支援事業						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
585,945	287,365		財源内訳				287,365	0
事業の目的・意図								
平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
貸付金(資金預託) 287,365千円 ※鳥取県災害等緊急対策資金のうち、鳥取県中部地震に係るものについて資金預託を行う。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】商工振興資金貸付金元利収入(鳥取県中部地震分) 287,365千円								

担当課	商工観光課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	災害等対策緊急資金(新型コロナウイルス感染症対策)						予算説明書ページ	100
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	49,000		財源内訳		24,500		24,500	0
事業の目的・意図								
新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた事業者の経営の安定化を図るため、新型コロナウイルス向け融資を受けた際に生じる利子相当額を補助するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金 令和3年12月31日までの利子見込額 49,000千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 24,500千円(利子補助額49,000千円×1/2) 【その他】地方創生臨時交付金基金繰入金 24,500千円								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【一部新規】中心市街地活性化推進事業						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	92,366		財源内訳	25,000		26,300		41,066
事業の目的・意図								
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動の支援、地域おこし協力隊による商店街の空き家・空き店舗、ポップカルチャー等の活用したにぎわいづくり、歴史的価値の高い建物の活用支援など第2期中心市街地活性化計画の取り組みを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	地域おこし協力隊1人				2,060千円			
職員手当等	地域おこし協力隊1人				347千円			
共済費	地域おこし協力隊1人				393千円			
旅費	セミナー参加等				416千円			
需用費								
消耗品費					270千円			
燃料費	公用車分				49千円			
使用料及び賃借料								
会場借上料	イベント開催会場				50千円			
自動車借上料	公用車				225千円			
機械借上料	パソコン				212千円			
建物借上料	地域おこし協力隊住居				600千円			
負担金補助及び交付金								
会議等参加負担金	セミナー等				50千円			
【新規】	にぎわい創出支援事業費補助金				1,000千円			
	目的: 学生、若者等から提案のあった「夜間の観光にぎわい創出」に向けた取り組みを支援							
	補助対象: 民間事業者、観光団体等							
	補助率: 10/10(上限1,000千円)							
	補助年限: 令和3年度内							
【新規】	文化財保存・保護事業費補助金				29,285千円			
	目的: 指定文化財の保存修理、公開活用に対する取り組みを支援							
	補助対象: (株)赤瓦							
	補助率: 1/4(1/2は県から直接事業主体へ交付)							
	補助年限: 令和3年度内							
【新規】	地域経済循環創造事業費補助金				50,000千円			
	目的: 地域の課題解決を図るために地域資源を活用する新規性の取り組みを支援							
	補助対象: (株)赤瓦							
	補助率: 1/2(上限50,000千円)							
	補助年限: 令和3年度内							
中心市街地活性化協議会補助金					7,409千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	地域経済循環創造事業費補助金				25,000千円(対象事業費の1/4、上限25,000千円)			
【地方債】	地域活性化事業債				26,300千円(29,285千円×90%)			

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光一般						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,660	14,713		財源内訳					14,713
事業の目的・意図								
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	会計年度任用職員1名分			1,709千円				
職員手当等	会計年度任用職員1名分			363千円				
共済費	会計年度任用職員1名分			352千円				
旅費	普通旅費、通勤手当			463千円				
需用費								
消耗品費				285千円				
燃料費				92千円				
委託料								
カウントセンサー保守委託料				385千円				
倉吉春まつり運営委託料				6,065千円				
(運営2,770千円、清掃780千円、警備2,293千円、公園詰所管理222千円)								
JR倉吉駅内観光案内所運営業務委託料				4,312千円				
使用料及び賃借料								
自動車借上料				212千円				
コピー機借上料				420千円				
負担金補助及び交付金								
鳥取空港・米子空港倉吉市観光案内業務				55千円				
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	まちかどステーション管理						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,832	1,830		財源内訳					1,830
事業の目的・意図								
産業の振興を図るため、まちかどステーション及び倉吉線鉄道記念館の運営・維持管理の委託を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 指定管理候補者選定委員会委員報酬 50千円 需用費 修繕料 200千円 委託料 建築物定期点検委託料 80千円 指定管理委託料 1,500千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業名	【一部新規】飲食・物販施設管理						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,602	49,264		財源内訳				47,676	1,588
事業の目的・意図								
文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設(食彩館)の維持・管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 消耗品費 40千円 光熱水費 10,920千円 修繕料 1,000千円 役務費 排水管洗浄手数料等 198千円 委託料 消防用設備警備委託料 119千円 清掃委託料 2,130千円 【新規】設計監理委託料 3,777千円 建築物定期点検委託料 107千円 自家用電気工作物保安管理委託料 122千円 使用料及び賃借料 トイレ洗浄脱臭器具借上料 40千円 工事請負費 【新規】食彩館屋上防水改修工事 30,811千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 33,000千円 飲食・物販施設使用料 9,500千円 食彩館使用料(光熱費等)等 5,176千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業（関金地区）						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,717	8,134		財源内訳			5,200	20	2,914
事業の目的・意図								
住民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 消耗品費 湯楽里寝具他 411千円 修繕料 湯楽里タイルカーペット修繕 825千円 役務費 道の駅犬狹水処理機器維持管理手数料 184千円 委託料 建築物定期点検委託料（湯命館等） 723千円 使用料及び賃借料 道の駅犬狹・湯楽里AEDリース料 106千円 備品購入費 道の駅犬狹空調機更新 5,885千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】 地域活性化事業債 5,200千円（道の駅犬狹空調機更新5,885千円×90%） 【その他】 指定管理者納付金 20千円（湯命館・湯楽里）								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光関連団体助成事業						予算説明書ページ	103
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
49,168	54,065		財源内訳	5,020				49,045
事業の目的・意図								
観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金補助及び交付金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金（DMO） 10,040千円 山陰国際観光協議会負担金 2,606千円 鳥取中部観光推進機構負担金 672千円 県観光連盟負担金 955千円 山陰観光連盟負担金 123千円 全国京都会議負担金 50千円 とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,344千円 とっとりコンベンションビューロー開催補助金 350千円 関金温泉まつり開催費補助金 700千円 倉吉観光マイス協会補助金 34,800千円 コンベンション等誘致支援助成金 425千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地方創生推進交付金 5,020千円（広域連合負担金10,040千円×1/2）								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	地域資源観光活用事業（関金地区）						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,076	6,351		財源内訳	1,002	400			4,949
事業の目的・意図								
関金温泉を活用した国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、体験型教育旅行誘致協議会等と連携し、観光商品の造成、観光情報の発信、農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
旅費 健康と温泉フォーラム 127千円 需用費 消耗品費 42千円 役務費 旧国鉄倉吉線廃線跡除草手数料、仮設トイレ汲取手数料 176千円 使用料及び賃借料 旧国鉄倉吉線廃線跡仮設トイレリース料 60千円 負担金補助及び交付金 会議参加負担金 健康と温泉フォーラム 12千円 大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 2,834千円 （東大山バケーション造成事業、刀剣・たたら関連事業、ツーリング事業、大山謎解き宝探し、メディアプロモーション事業、インバウンド受入対策事業等） 農村滞在型地域創造事業費補助金（民泊受入農家改修支援） 600千円 農村型体験旅行推進事業費補助金（誘致協議会支援） 2,500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地方創生推進交付金 1,002千円（大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金2,005千円×1/2） 【県】 観光客の心に響く滞在型地域創造事業費補助金 400千円（600千円×2/3）								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	観光施設維持管理事業						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,149	6,023		財源内訳				716	5,307
事業の目的・意図								
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、ふるさと物産館・工芸館、琴桜・赤瓦バス回転広場等の観光駐車場、エキパル倉吉等の維持管理の委託等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 消耗品費 57千円 光熱水費 498千円 修繕料 500千円 役務費 ふるさと物産館・工芸館植樹剪定等 381千円 委託料 建築物定期点検委託料（エキパル倉吉等） 134千円 駐車場管理委託料（琴桜・赤瓦観光駐車場の清掃、警備等） 1,453千円 エキパル倉吉等指定管理料 3,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 観光施設光熱水費（ふるさと物産館・工芸館上水道使用料） 50千円 行政財産使用料（ふるさと物産館・倉吉駅前交番電力、給排水設備敷地使用料他） 666千円								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	地域おこし協力隊による新・湯治推進事業						予算説明書ページ	101
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,000	4,437		財源内訳					4,437
事業の目的・意図								
関金温泉への観光誘客を図るため、地域おこし協力隊を配置し、関金地区の豊かな地域資源と温泉を結び付けた滞在プランの提供など関金温泉国民保養温泉地計画に基づく取り組みを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	地域おこし協力隊1名				1,980千円			
職員手当等	地域おこし協力隊1名				459千円			
共済費	地域おこし協力隊1名				398千円			
報償費	ものづくり体験等の講師謝金				102千円			
需用費								
消耗品費	イベント用				284千円			
燃料費	公用車				68千円			
食糧費	イベント用				70千円			
印刷製本費	イベント用				84千円			
役務費								
通信運搬費	携帯電話				33千円			
保険料	イベント用				13千円			
使用料及び賃借料								
会場借上料	イベント用				40千円			
自動車借上料	公用車				194千円			
器具借上料	イベント用				200千円			
建物借上料	地域おこし協力隊住居				512千円			
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	商工観光課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業名	【新規】周遊滞在型観光地創造事業						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	21,637		財源内訳		5,053		3,000	13,584
事業の目的・意図								
令和7年春の鳥取県立美術館の開館を見据えて、鳥取県立美術館から白壁土蔵群、小川家までの周遊滞在エリアにおける周遊滞在型の観光地づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料								
琴櫻記念館運営委託料					5,614千円			
ポップカルチャーによる観光客等誘致業務委託料(集客イベント開催等)					4,000千円			
【新規】観光・生活対応型モビリティ導入検討業務委託料					8,723千円			
(グリーンスローモビリティの導入に向けた基礎調査・検討等の実施)								
負担金補助及び交付金								
スタンプラリー付きまんが王国満喫周遊パス事業費負担金					500千円			
倉吉ひなビタ♪応援団補助金					1,000千円			
【新規】レトロ&クールツーリズム推進補助金					1,800千円			
目的:市内事業者等による周遊滞在エリア内の観光体験メニューの造成や一体感の醸成等に係る支援								
補助対象:市内事業者、団体等								
補助率:観光体験メニューの造成等に係る経費(3/4)								
周遊滞在エリアの一体感の醸成等に係る経費(9/10)								
算出根拠:上限600千円×3事業								
補助年限:令和6年度内(予定)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】市町村内バス等支援補助金					3,053千円		(8,723千円×7/10×1/2)	
アニメ資源活用誘客促進事業費補助金					2,000千円		(4,000千円×1/2)	
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金					3,000千円			

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	2	福祉課	社会福祉総務	1	4,159	4,158
〃	〃	3	1	1	3	福祉課	民生委員	1	2,944	2,934
〃	〃	3	1	1	4	福祉課	社会福祉事業団体助成	2	52,122	52,122
〃	〃	3	1	1	5	福祉課	【一部新規】遺族援護関係	2	3,959	2,946
〃	〃	3	1	1	6	福祉課	行旅病人等取扱	3	873	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉課	法外扶助	3	3,964	1,474
〃	〃	3	1	1	8	福祉課	特別障害者手当等給付	4	22,888	5,734
〃	〃	3	1	1	12	福祉課	自立支援制度管理	4	7,822	7,822
〃	〃	3	1	1	41	福祉課	地域支え愛活動支援事業	5	6,018	4,018
〃	〃	3	1	1	42	福祉課	生活困窮者自立支援	5	29,472	9,283
〃	〃	3	1	1	46	福祉課	包括的支援体制構築事業	6	13,200	3,301
〃	〃	3	1	3	6	福祉課	障害支援区分認定審査	6	5,531	5,531
〃	〃	3	1	3	7	福祉課	自立支援給付事業	7	1,282,083	320,522
〃	〃	3	1	3	8	福祉課	地域生活支援事業	7	92,196	48,643
〃	〃	3	1	3	17	福祉課	障がい児・者在宅生活支援事業	8	2,646	924
〃	〃	3	1	3	32	福祉課	身体障がい者福祉運営対策	8	213	213
〃	〃	3	1	3	33	福祉課	身体障害者更生医療・補装具給付事業	9	86,865	21,717
〃	〃	3	1	3	34	福祉課	障がい者福祉一般単独	9	2,521	2,521
〃	〃	3	1	3	37	福祉課	障がい者グループホーム配置運営支援	10	1,776	889
〃	〃	3	1	3	40	福祉課	障がい者等交通費助成	10	12,764	12,764
〃	〃	3	1	3	44	福祉課	障がい児・者地域生活体験事業	11	103	52
〃	〃	3	1	3	53	福祉課	重度障がい児者支援事業	11	7,000	3,500
〃	〃	3	3	2	1	福祉課	生活保護	12	990,506	223,231
〃	〃	3	3	2	2	福祉課	中国残留邦人等支援給付	12	204	0
							合計		2,631,829	734,299

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	社会福祉総務						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,351	4,159				1			4,158
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用推進のため、障がい者雇用の人件費を計上するもの。 社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁としての役割を果たすため、必要な事務を行うもの。 								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報酬 2,472千円 会計年度任用職員報酬 (障がい者雇用) 職員手当等 526千円 共済費 506千円 旅費 224千円 会計年度任用職員通勤手当101千円、各種研修旅費123千円 需用費 421千円 負担金 10千円 地域福祉等研修参加負担金								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】社会福祉統計調査費交付金 1千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	民生委員						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,894	2,944				10			2,934
事業の目的・意図								
地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報酬 60千円 推薦会委員報酬 旅費 14千円 委託料 2,051千円 要支援者の生活実態の把握と支援 補助金 819千円 民生児童委員連合協議会への補助金								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】民生委員推薦会開催事業費補助金 10千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	社会福祉事業団体助成						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
54,164	52,122							52,122
事業の目的・意図								
地域福祉の増進を図るため、地域での共助、ボランティア育成、サロン活動、見守り活動を推進する市社会福祉協議会に対して支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 52,122千円 倉吉市社会福祉協議会補助金 ・人件費、運営費、ボランティアセンター事業費等への助成</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	【一部新規】遺族援護関係						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
400	3,959			1,000	13			2,946
事業の目的・意図								
戦没者英霊の遺徳顕彰や遺族の福祉の増進を図るため、必要な支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 119千円 倉吉市戦没者慰霊祭81千円 地区慰霊祭等38千円</p> <p>役務費 10千円 委託料 574千円 【新規】慰霊碑等移設整備事業設計・監理委託料 工事請負費 3,256千円 【新規】慰霊碑等移設整備事業工事費</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国内民間建立慰霊碑移設等事業補助金 1,000千円(補助率 1基あたり上限1,000千円の1/2) 【県】戦傷病者特別援護費委託金 13千円</p>								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	行旅病人等取扱						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
873	873		財源内訳				873	0
事業の目的・意図								
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地埋葬法第9条」の規定に基づき、市が葬祭等を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>行旅死亡人及び葬祭執行者のいない者に係る葬祭経費等(年間見込4件)</p> <p>需用費 308千円 棺代、生花等 役務費 385千円 官報公告料、検案料等 使用料及び賃借料 180千円 霊安室、霊柩車借上料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】行旅死亡人等県費支弁額 873千円								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	法外扶助						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,105	3,964		財源内訳		2,490			1,474
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯で、義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯の生活意欲の向上を図るため、夏期(8月)に見舞金を支給するもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 3,964千円</p> <p>【修学旅行扶助費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 : 3,500円 × 6人 = 21千円 ・中学校 : 10,000円 × 6人 = 60千円 <p>【被保護者等見舞金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期見舞金 : 3,883千円 (490世帯) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,490千円								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	特別障害者手当等給付						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,937	22,888		財源内訳	17,154				5,734
事業の目的・意図								
在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 15千円 扶助費 22,873千円 【障害児福祉手当】 重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の人に月額14,880円を支給 $14,880円 \times 延324人 \div 4 = 4,822千円$ 【特別障害者手当】 重度障がいを有し日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の20歳以上の人に月額27,350円を支給 $27,350円 \times 延660人 \div 4 = 18,051千円$								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】特別障害者手当等給付費負担金 17,154千円(補助率 給付費の3/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	自立支援制度管理						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,822	7,822		財源内訳					7,822
事業の目的・意図								
障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 196千円 役務費 3,428千円 TICクラウドライト利用料 323千円 国保連合会への事務処理手数料 2,085千円 マイナンバー連携ユニット保守料 1,020千円 使用料及び賃借料 4,198千円 障害者福祉システム利用料 3,485千円 障害福祉サービス審査支援ソフト 713千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	地域支え愛活動支援事業						予算説明書ページ	58
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,597	6,018		財源内訳	2,000				4,018
事業の目的・意図								
災害時や災害時に備えた対応のため、避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
災害時に備え、日頃より地域で要支援者を支え合う体制を構築するための助言・指導を行う職員を雇用するための経費等。また、地域における支え愛体制の構築のため、支え愛マップの作成や避難訓練等を実施する自治公民館へ助成を行う。								
報酬 3,659千円 会計年度任用職員報酬(地域支え愛推進員・防災普及員)								
職員手当等 778千円								
共済費 740千円								
旅費 101千円								
役務費 140千円 通信運搬費								
補助金 600千円								
・災害時要支援者対策事業費補助金								
①促進事業 15自治公×25千円=375千円								
②ステップアップ事業 4自治公×50千円=200千円								
③モデル事業 1自治公×25千円=25千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活困窮者就労準備支援事業費補助金 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業 2,000千円 補助率1/2(人口5万人未満 上限2,000千円)								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	生活困窮者自立支援						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
27,234	29,472		財源内訳	18,220	1,969			9,283
事業の目的・意図								
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者世帯に対し、家計支援、就労準備支援、子どもの学習支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 24千円 学習支援感染予防対策用品								
委託料 23,455千円								
・自立相談支援事業 11,563千円								
就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施								
・家計改善支援事業 4,955千円								
家計に関する相談、家計管理に関する指導、必要に応じた貸付等を実施								
・就労準備支援事業 3,437千円								
一般就労に結び付かない方を対象に、職業訓練、就労体験、就職活動支援及び就労継続支援を実施								
・子どもの学習支援事業 3,500千円								
経済的な理由等から学習環境が整っていない子どもを支援し、貧困の連鎖を防止する								
扶助費 5,993千円								
・住居確保給付金の支給								
離職により住居喪失のおそれのある者等に対し、自立を支援するため家賃相当額を一定期間支給								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】生活困窮者自立相談事業費負担金 12,444千円(補助率 3/4)								
生活困窮者就労準備事業費補助金 5,752千円(補助率 家計・就労準備1/2 学習 対象経費×9.09%×1/2)								
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 24千円(補助率 10/10)								
【県】学習支援充実事業費補助金 792千円(補助率 対象経費×45.46%×1/2)								
ひとり親家庭学習支援事業費補助金 1,148千円(補助率 対象経費×45.45%×3/4)								
" (送迎支援部分) 29千円(補助率 対象経費×45.45%×1/2)								

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	包括的支援体制構築事業						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,206	13,200		財源内訳	9,899				3,301
事業の目的・意図								
世帯が抱える課題の中には、複合化、複雑化した課題が多く、その相談に対しワンストップで対応するため、倉吉市社会福祉協議会へ包括的支援体制構築事業を委託し、多職種、多機関との連携によるチームアプローチのできる総合相談窓口体制を整備するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 177千円 自治体担当者研修旅費 委託料 13,023千円 包括的支援体制構築事業委託料								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重層的支援整備事業移行準備事業 9,899千円(補助率 3/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障害支援区分認定審査						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,204	5,531		財源内訳					5,531
事業の目的・意図								
自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障害支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,830千円 会計年度任用職員報酬 職員手当等 389千円 共済費 370千円 旅費 51千円 需用費 8千円 役務費 937千円 医師意見書作成手数料等 負担金 1,946千円 障害者総合支援認定審査負担金(中部ふるさと広域連合負担金)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	自立支援給付事業						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,263,031	1,282,083			641,041	320,520			320,522
事業の目的・意図								
障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 1,282,083千円 (身体・知的・精神・難病) 居宅介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、就労継続B型、計画相談支援等</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 障害者自立支援給付費負担金 641,041千円(補助率1/2) 【県】 障害者自立支援給付費負担金 320,520千円(補助率1/4)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	地域生活支援事業						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
89,906	92,196			22,835	20,718			48,643
事業の目的・意図								
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 1,728千円 成年後見制度利用支援事業報償金 需用費 119千円 役務費 58千円 委託料 35,540千円 ・聴覚障がい者意思疎通支援事業委託料 6,668千円 ・障がい者自立支援協議会委託料 2,599千円 ・手話奉仕員養成事業委託料 1,660千円 ・点訳・朗読奉仕員養成研修委託料 192千円 ・障がい者相談支援事業委託料 23,827千円 ・聴覚障がい者生活支援事業委託料 594千円 扶助費 54,751千円 ・日常生活用具給付費 14,314千円 ・訪問入浴サービス給付費 1,000千円 ・移動支援事業 13,407千円 ・日中一時支援事業 26,030千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域生活支援事業費補助金 22,835千円 【県】 地域生活支援事業費補助金 20,718千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい児・者在宅生活支援事業						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,562	2,646		財源内訳		1,322		400	924
事業の目的・意図								
日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 2,646千円 重症心身障がい児者等受入事業所看護師等配置支援 ※受入事業所が基準以上に看護師を配置した日、1日に付き9,890円の助成 9,890円×259日=2,562千円 エアーマットレスレンタル助成 7,000円×12ヶ月=84千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい児・者在宅生活支援事業費補助金 1,280千円(補助率1/2) エアーマットレスレンタル助成 42千円(補助率1/2) 【その他】重心看護師配置負担金 400千円								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障がい者福祉運営対策						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
213	213		財源内訳					213
事業の目的・意図								
身体障がい者福祉の増進を図るため、必要な経費を執行するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 30千円 役務費 183千円 手数料(自立支援医療等レセプト審査)ほか</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	身体障害者更生医療・補装具給付事業						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
101,182	86,865		財源内訳	43,432	21,716			21,717
事業の目的・意図								
<p>【更生医療】身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。</p> <p>【補装具給付】身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>扶助費 86,865千円</p> <p>【更生医療】 心臓や関節の手術、腎臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 65,945千円</p> <p>【療養介護医療】(進行性筋萎縮症) 高額医療費を除く療養介護医療費の自己負担、食事療養費の負担 9,920千円</p> <p>【補装具給付】 身体障がい児者の身体の一部の欠損又は機能の障がいを補うための義肢・補装具等の給付 11,000千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
<p>【国】 自立支援給付費負担金 身体障害児・者補装具給付費負担金 5,500千円 (補助率1/2)</p> <p>障害者医療費負担金 自立支援医療給付費負担金 32,972千円 (補助率1/2)</p> <p>身体障害者療養介護医療費負担金 4,960千円 (補助率1/2)</p> <p>【県】 自立支援給付費負担金 身体障害児・者補装具給付費負担金 2,750千円 (補助率1/4)</p> <p>自立支援医療費負担金 総合支援医療給付費負担金 16,486千円 (補助率1/4)</p> <p>身体障害者療養介護医療費負担金 2,480千円 (補助率1/4)</p>								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者福祉一般単独						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,171	2,521		財源内訳					2,521
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。 障がい者の日常生活における自立を支援するため、自動車運転免許取得費等を助成するもの。 								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>報償費 324千円 身体障がい者相談員 (8人) ・知的障がい者相談員 (3人)</p> <p>精神障がい者相談員 (2人)</p> <p>負担金 420千円</p> <p>鳥取さわやか車いすマラソン大会事業負担金 70千円</p> <p>鳥取県身体障がい者体育大会負担金 (3年毎) 350千円</p> <p>補助金 290千円</p> <p>市身体障害者福祉協会補助金 225千円</p> <p>手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円</p> <p>扶助費 1,487千円</p> <p>自動車運転免許取得助成費、自動車改造助成費、住宅改良助成費ほか</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者グループホーム配置運営支援						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,625	1,776		財源内訳		887			889
事業の目的・意図								
障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 1,776千円</p> <p>夜間世話人1人に対する利用者数と利用者の障害支援区分に応じた単価あり</p> <p>厚生事業団 7人 1,296千円</p> <p>仁厚会 5人 480千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 887千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい者等交通費助成						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,503	12,764		財源内訳					12,764
事業の目的・意図								
重度障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 95千円 タクシーチケット印刷製本費</p> <p>扶助費 12,669千円</p> <p>・タクシーチケット料金助成費 5,169千円</p> <p>・障がい者通院助成費 7,500千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	障がい児・者地域生活体験事業						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
103	103		財源内訳		51			52
事業の目的・意図								
<p>在宅の障がい児・者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>在宅の障がい児・者が、地域生活を体験できる住宅(生活体験ホーム)において、支援を受けながら地域生活を体験する事業を実施した場合、生活体験ホームを運営する社会福祉法人等への助成を行う。</p> <p>扶助費 103千円 生活体験ホーム利用者の一人当たりの日額単価に利用日数を乗じた額を給付 1人×2回×12月×4,270円≒103千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】障がい児・者地域生活体験事業費補助金 51千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	重度障がい児者支援事業						予算説明書ページ	62
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,000	7,000		財源内訳		3,500			3,500
事業の目的・意図								
<p>重症心身障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担を軽減のため、重症心身障がい児者の受入を行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>補助金 7,000千円 重症心身障がい児者等日中支援事業 生活介護 単価 2,900円 対象者 10人 放課後等デイサービス 単価 1,900円 対象者 1人 短期入所 単価 6,700円 対象者 4人</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】重度障がい児者支援事業費補助金 3,500千円(補助率1/2)								

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	生活保護					予算説明書ページ	77
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,029,327	990,506	財源内訳	717,340	31,500		18,435	223,231
事業の目的・意図							
生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
報酬 4,660千円：会計年度任用職員(生活保護適正化推進員・就労支援員)等 職員手当等 778千円 共済費 740千円 旅費 284千円：会計年度任用職員通勤手当、全国ケースワーカー研修旅費等 需用費 1,191千円：消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等 役務費 4,900千円：レセプト管理・生活保護システム利用手数料、診療報酬・介護審査手数料、マイナンバー連携ユニット保守料等 委託料 8,468千円 就労準備支援事業委託料 7,939千円 ：社会適応に問題を抱えていたり、勤労意欲が低下している被保護者の自立を助長するため、個々の課題に応じ、ボランティア活動体験から就職までの一貫した支援を行う。 レセプト点検業務委託料 501千円 要介護審査判定委託料 28千円 使用料及び賃借料 1,133千円：公用車・複合機リース 備品購入費 72千円 扶助費 968,280千円 【生活保護扶助費】(参考)保護世帯・人員数 R2.12月現在 486世帯 595人 生活扶助費等 425,280千円 医療扶助費 522,000千円 介護扶助費 21,000千円							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】生活扶助費等負担金 307,507千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 医療扶助費等負担金 386,328千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 介護扶助費等負担金 15,287千円(補助率(扶助費-返還金)×3/4) 生活困窮者自立相談事業費負担金 2,488千円(補助率3/4) 生活困窮者就労準備事業費補助金 5,730千円(就労準備2/3 適正化3/4 研修1/2) 【県】生活保護費負担金 31,500千円(補助率 扶助費×1/4) 【その他】生活保護返還金 18,435千円							

担当課	福祉課	施策	10_生活困窮者等の自立支援				
事業名	中国残留邦人等支援給付					予算説明書ページ	77
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
524	204	財源内訳	204				0
事業の目的・意図							
生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。							
事業の概要(積算根拠等)							
自立指導員を1名配置。生活保護ケースワーカーと同行で対象世帯を訪問し、相談支援を実施する。 報償費 160千円：自立指導員 定期訪問 9,360円×12回(月1回) = 113千円 臨時活動 9,360円×5回 = 47千円 旅費 32千円：自立指導員活動旅費、中四国ブロック中国帰国者支援者研修会(広島市内) 需用費 5千円：日本語学習教材等 役務費 7千円：自立指導員障害保険料							
主な特定財源(名称、金額等)							
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 204千円(補助率10/10)							

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	5	2	子ども家庭課	未熟児養育医療	1	3,523	783
〃	〃	3	1	6	1	子ども家庭課	婦人保護	1	2,757	2,151
〃	〃	3	2	1	2	子ども家庭課	児童福祉総務	2	119,582	53,231
〃	〃	3	2	1	3	子ども家庭課	児童委員	2	2,051	2,051
〃	〃	3	2	1	4	子ども家庭課	児童手当給付	3	686,566	105,197
〃	〃	3	2	1	5	子ども家庭課	災害遺児手当給付	3	172	86
〃	〃	3	2	1	6	子ども家庭課	児童扶養手当	4	277,949	185,118
〃	〃	3	2	1	8	子ども家庭課	児童健全育成	4	110,848	8,771
〃	〃	3	2	1	16	子ども家庭課	障がい児支援給付事業	5	112,992	36,044
〃	〃	3	2	1	18	子ども家庭課	子育て支援事業	5	20,578	5,029
〃	〃	3	2	1	27	子ども家庭課	子どもの発達支援体制整備	6	1,061	545
〃	〃	3	2	1	28	子ども家庭課	ファミリーサポートセンター事業	6	3,423	1,557
〃	〃	3	2	1	35	子ども家庭課	公立放課後児童クラブ運営	7	83,016	25,704
〃	〃	3	2	2	2	子ども家庭課	【一部新規】保育所運営	8	2,048,516	708,923
〃	〃	3	2	2	9	子ども家庭課	病児保育事業	9	16,552	3,046
〃	〃	3	2	2	14	子ども家庭課	幼児教育・保育利用者負担無償化事業	9	33,535	7,887
〃	〃	3	2	3	11	子ども家庭課	【一部新規】公立児童館運営	10	75,881	71,956
〃	〃	3	2	4	1	子ども家庭課	母子福祉事務	10	7,119	4,060
〃	〃	3	2	5	1	子ども家庭課	児童集会所管理	11	698	698
〃	〃	3	2	6	1	子ども家庭課	家庭児童相談室運営	11	7,080	2,859
〃	〃	4	1	1	6	子ども家庭課	妊産婦新生児等訪問指導	12	723	723
〃	〃	4	1	1	10	子ども家庭課	【一部新規】妊産婦・乳幼児健康診査	12	53,515	6,306
〃	〃	4	1	1	11	子ども家庭課	母子健康教室	13	808	513
〃	〃	4	1	1	18	子ども家庭課	妊娠・出産包括支援事業	13	7,172	2,459
〃	〃	4	1	1	19	子ども家庭課	母子保健一般	14	4,373	4,373
〃	〃	4	1	1	20	子ども家庭課	乳幼児集団健康診査	14	8,925	8,925
〃	〃	4	1	3	4	子ども家庭課	個別予防接種	15	116,091	115,932
〃	〃	4	1	3	8	子ども家庭課	風しんワクチン接種費助成事業	15	15,147	10,144
							合計		3,820,653	1,375,071

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	未熟児養育医療						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,523	3,523		財源内訳	1,551	775		414	783
事業の目的・意図								
養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、必要な医療の給付を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
役務費 養育医療費審査支払手数料 2千円 扶助費 (養育医療費) 3,519千円 一般 (医療自己負担分) 100,525円/月×25件=2,513,125円 生活保護受給者 (医療費総額分) 502,625円/月×2件=1,005,250円 需用費 2千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【国】未熟児養育医療費等国庫負担金 1,551千円 【県】未熟児養育事業負担金 775千円 【その他】未熟児養育医療費受給者負担金 414千円								

担当課	子ども家庭課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事業名	婦人保護						予算説明書ページ	66
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 婦人保護費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,546	2,757		財源内訳	606				2,151
事業の目的・意図								
売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、要保護女子の未然防止、保護更生を図るため、女性相談員を配置するとともに、要保護女子等の発見、相談、指導、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費 (通勤手当) 女性相談員 1名 2,640千円 旅費、需用費、役務費 女性相談員活動費 79千円 負担金補助及び交付金 全国女性相談員連絡協議会負担金 3千円 扶助費 要保護女子等の移送費 35千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【国】DV・女性保護対策等支援事業費補助金 (1/2) 補助基準額 1,213千円×1/2 =606千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童福祉総務						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
126,492	119,582		財源内訳	43,940	22,051		360	53,231
事業の目的・意図								
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 3施設 28,500千円 母子生活支援施設措置委託料 87,347千円 助産措置委託料 420千円 負担金補助及び交付金 アートスタート活動支援事業費補助金 200千円×1/2×2団体 200千円 森・里山等自然保育事業費補助金 1,458千円 報酬 170千円 旅費 100千円 需用費 938千円 役務費 322千円 使用料及び賃借料 118千円 公課費 9千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】児童措置費負担金(1/2)(基準額 87,766千円-徴収金 360千円)×1/2≒ 43,703千円 特別児童扶養手当事務費委託金(10/10) 237千円 【県】児童措置費負担金(1/4)(基準額 87,766千円-徴収金 360千円)×1/4≒ 21,851千円 アートスタート活動支援事業費補助金(10/10) 200千円 【その他】児童措置費負担金(徴収金) 360千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童委員						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,051	2,051		財源内訳					2,051
事業の目的・意図								
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童母子等の実態把握を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
児童・母子実態調査委託料 2,051千円 民生委員 1,000円×141人×12月=1,692千円 地区会長 300円×13人×12月= 47千円 主任児童委員 1,000円×26人×12月= 312千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童手当給付						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
710,671	686,566		財源内訳	476,990	104,379			105,197
事業の目的・意図								
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校卒業まで児童を養育している者に児童手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【支給月額】 3歳未満:15,000円、3歳以上小学校修了前(第1・2子):10,000円(第3子以降):15,000円 中学生:10,000円 特例給付(所得制限限度額以上の受給者に対する給付):0歳から中学生:一律5,000円 【支給月】 6月、10月、2月								
扶助費 685,750千円 年間延べ人数 3歳未満被用者(受給者が厚生年金加入者等) 8,496人×15,000円/月=127,440千円 3歳未満非被用者(受給者が国民年金加入者等) 1,542人×15,000円/月=23,130千円 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 30,509人×10,000円/月=305,090千円 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 6,305人×15,000円/月=94,575千円 中学生 12,629人×10,000円/月=126,290千円 特例給付 1,845人×5,000円/月=9,225千円								
需用費 90千円 役務費 726千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童手当負担金 476,990千円 (3歳未満被用者 127,440千円×37/45=104,784千円 左記以外の者 558,310千円×2/3=372,206千円)								
【県】 児童手当負担金 104,379千円 (3歳未満被用者 127,440千円×4/45=11,328千円 左記以外の者 558,310千円×1/6=93,051千円)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	災害遺児手当給付						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
220	172		財源内訳		86			86
事業の目的・意図								
災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【支給額】 災害遺児1人あたり月額2,000円(所得税非課税世帯のみ支給) 【支払月】 7月、11月、3月								
扶助費 172千円 通年 :2,000円×4人×12月=96千円 中学卒業生 :2,000円×2人×1月=4千円 新規見込 :2,000円×3人×12月=72千円 ※給付対象:中学校卒業まで								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 災害遺児手当支給事業費補助金 172千円×1/2=86千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童扶養手当						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
291,280	277,949		財源内訳	92,469			362	185,118
事業の目的・意図								
離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで。ただし、支給要件に該当する障がいがある場合は、20歳未満まで。)が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童を育成する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
【手当月額】 全部支給 : 43,160円 一部支給 : 43,150円～10,180円までの10円刻みの額 2子加算 : 10,180円～5,100円までの10円刻みの額 3子以降加算 : 6,100円～3,060円までの10円刻みの額 【支払月】 年6回(奇数月)								
扶助費 277,407千円 全部支給 : 43,160円×290人×12月=150,197千円 一部支給 : (平均)30,490円×250人×12月=91,470千円 全部支給2子加算 : 10,190円×165人×12月=20,176千円 全部支給3子以降加算 : 6,110円×60人×12月=4,399千円 一部支給2子加算 : (平均)8,330円×100人×12月=9,996千円 一部支給3子以降加算 : (平均)4,870円×20人×12月=1,169千円								
報酬3千円 需用費77千円 役務費462千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 児童扶養手当給付費負担金 277,407千円×1/3=92,469千円 【その他】 児童扶養手当返還金 362千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童健全育成						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
108,126	110,848		財源内訳	33,307	38,770		30,000	8,771
事業の目的・意図								
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 放課後児童健全育成事業委託料 110,848千円 (10団体、12クラブ)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額 99,921千円×補助率 1/3=33,307千円 【県】 子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3) " 99,921千円×" 1/3=33,307千円 (単県事業分 1/2) " 10,926千円×" 1/2=5,463千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 30,000千円								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	障がい児支援給付事業						予算説明書ページ	70
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
112,803	112,992	財源内訳	48,791	28,102		55	36,044	
事業の目的・意図								
障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
扶助費 112,378千円 自立支援医療(育成医療)給付費 1,600千円 自立支援給付費 6,100千円 地域生活支援給付 31,440千円 障害児通所給付費 72,866千円 在宅生活支援給付費 307千円 児童発達支援センター利用者負担支援費 65千円								
需用費 20千円 役務費 514千円 負担金補助及び交付金 80千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】障がい者医療費負担金 (1/2) 800千円 【県】自立支援医療費負担金 (1/4) 400千円 【国】自立支援給付費負担金 (1/2) 3,050千円 【県】自立支援給付費負担金 (1/4) 1,525千円 【国】障害児施設給付費等負担金 (1/2) 36,294千円 【県】障害児施設給付費等負担金 (1/4) 18,147千円 【国】地域生活支援事業費補助金 8,647千円 【県】地域生活支援事業費補助金 7,845千円 (補助額の算出;前年度内示交付額) 【県】障がい児在宅生活支援事業費補助金 (1/2) 153千円 【県】児童発達支援センター利用者負担金軽減事業費補助金 (1/2) 32千円 【その他】日中一時支援事業利用料 55千円								

担当課	子ども家庭課	施策	07_子育て支援の充実					
事業名	子育て支援事業						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
19,815	20,578	財源内訳	6,515	8,902		132	5,029	
事業の目的・意図								
子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。 【子育て支援センター】0歳～未就学児と保護者(倉吉市内在住の方)を対象に週5日開設。 ・倉吉市子育て総合支援センター「おひさま」 ・のびのび子育て支援センター(委託)								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 臨時保育士、非常勤保育士 12,361千円 報償費 講習会講師謝金 70千円 需用費 赤ちゃんと小学生交流会 80千円 委託料 地域子育て支援センター事業委託料 5,344千円								
旅費 122千円 需用費 1,510千円 役務費 991千円 使用料及び賃借料 98千円 負担金補助及び交付金 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】子ども・子育て支援交付金(1/3) 地域子育て支援拠点事業 5,513千円 利用者支援事業 1,002千円 【県】子ども・子育て支援交付金(1/3) 地域子育て支援拠点事業 5,513千円 利用者支援事業 1,002千円 子育て応援市町村交付金(1/2) 2,000千円 とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(1/2) 保護者の子育て力育成講座 対象経費 694千円×補助率1/2= 347千円 赤ちゃんと小中学生の交流会 対象経費 80千円×補助率1/2= 40千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	子どもの発達支援体制整備						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,061	1,061		財源内訳	352	164			545
事業の目的・意図								
<p>発達障害者支援法に基づき、発達障がい者(児)の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者(児)の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、保育所等の巡回指導、早期親子教室・通所指導教室の実施。 ・定住自立圏形成協定に伴う、子どもの発達支援に関わる研修会の実施。 ・地域の支援ネットワークづくり(発達障がい支援体制整備検討会の実施) 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 588千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導(作業療法士) 107千円 ・リーダー育成研修会 147千円 ・通所指導教室等 54千円 ・定住自立圏協定事業 実践発表会 161千円 子どもの発達支援研修会 119千円 <p>使用料及び賃借料 130千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践発表会、研修会会場借上料 <p>旅費 93千円 需用費 211千円 役務費 12千円 負担金補助及び交付金 27千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】子ども・子育て体制整備補助金(1/2) 保育の質の向上のための研修事業 352千円</p> <p>【県】とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(1/2) 通所指導教室・早期親子教室 164千円</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	ファミリーサポートセンター事業						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,265	3,423		財源内訳	933	933			1,557
事業の目的・意図								
<p>地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい者と育児の支援を受けたい者を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>給料、職員手当等、共済費 臨時保育士 3,100千円</p> <p>報償費 提供会員養成講座講師謝金 60千円</p> <p>旅費 18千円 需用費 110千円 役務費 99千円 負担金補助及び交付金 36千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】子ども・子育て支援交付金(1/3) 補助基準額 2,800千円×補助率 1/3≒ 933千円</p> <p>【県】子ども・子育て支援交付金(1/3) " 2,800千円× " 1/3≒ 933千円</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	公立放課後児童クラブ運営						予算説明書ページ	69
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
74,514	83,016		財源内訳	22,877	25,702		8,733	25,704
事業の目的・意図								
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>実施内容 7クラブ 週5~6日、公立児童館、小学校、児童集会所で開設</p> <p>報酬、職員手当等 64,945千円 放課後児童支援員 8名 放課後児童支援員補助 24名(障がい児加配等) 放課後児童支援員補助(日額) 4名 長期休暇アルバイト 7名</p> <p>共済費 9,993千円 旅費(通勤手当) 1,760千円</p> <p>旅費 216千円 需用費 5,049千円 役務費 594千円 使用料及び賃借料 459千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	子ども・子育て支援交付金(1/3)			補助基準額	68,633千円×補助率 1/3≒ 22,877千円			
【県】	子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3)			〃	68,633千円×〃 1/3≒ 22,877千円			
	(単県事業分 1/2)			〃	5,651千円×〃 1/2≒ 2,825千円			
【その他】	利用料 8,377千円、保険料 356千円							

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】保育所運営						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,998,237	2,048,516		財源内訳	733,944	404,162	2,300	199,187	708,923
事業の目的・意図								
保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 (公立保育所:9施設うち指定管理1施設、私立保育所:10施設、認定こども園:6施設)								
事業の概要(積算根拠等)								
○公立保育所の運営に係る経費								
職員に関する経費(臨時保育士、調理員の雇用、研修、旅費、細菌検査等) 242,636千円								
入所児童の保育に要する経費(保育材料費、賄材料費、遊具、健康診断等) 37,731千円								
運営に要する経費(光熱水費、電話代、修繕、備品購入、設備の点検、負担金等) 31,599千円								
指定管理委託料(上井) 95,789千円								
○私立保育所等に係る経費								
運営費委託料、特別保育委託料、広域入所委託料、施設型給付費負担金等 1,628,184千円								
【新規】安心こども基金特別対策事業補助金(施設老朽化改修) 8,777千円								
・目的 乳幼児の安心安全な保育環境の整備を促進するため、施設の老朽化改修を行う民間の認定こども園を支援するもの。								
・補助対象 民間の認定こども園								
・補助率 3/4(国1/2、市1/4)								
・算出根拠 対象事業費 11,704千円×補助率3/4								
【新規】保育対策総合事業費補助金(医療的ケア児保育支援事業) 3,800千円								
・目的 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、医療的なケアを必要とする子どもの受入体制を整備する民間の認定こども園を支援するもの。								
・補助対象 民間の認定こども園								
・補助率 国の補助基準額(負担割合 国1/2 県1/4 市1/4)								
・算出根拠 基本分 看護師等の配置 3,500千円 1施設当たり5,320千円×8/12月								
加算分 研修の受講支援 300千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】保育所運営費負担金 720,155千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,789千円								
【県】保育所運営費負担金 309,783千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 13,789千円								
安心こども基金特別対策事業費補助金 5,851千円(事業費11,704千円×補助率1/2)								
その他の補助金計 80,590千円								
(施設型給付費、保育対策等促進事業費、第3子以降保育料無償化、保育サービス多様化促進、低年齢児受入保育所保育士特別配置、子育て応援市町村、とっとり版ネウボラ推進、産休等代替職員費)								
【地方債】保育所整備事業債 2,300千円(対象事業費 8,777千円-県費 5,851千円)×充当率80%								
【その他】保育料 73,372千円 保育所副食費 6,879千円								
若者の定住化促進基金繰入金 30,000千円								
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 70,000千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	病児保育事業						予算説明書ページ	73
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,432	16,552		財源内訳	5,403	5,403		2,700	3,046
事業の目的・意図								
育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に入所している園児のうち、病気にかかっている乳幼児やその回復期にある乳幼児の保育を専用の保育室で継続して実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 16,332千円 病児保育事業 1施設 基本、加算分 8,989千円 低所得者減免分 60千円 地方単独分 120千円 病後児保育事業 1施設 基本、加算分 7,143千円 低所得者減免分 20千円 使用料及び賃借料 220千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】子ども・子育て支援交付金 5,403千円 基準額 16,132千円×補助率 1/3≒ 5,377千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 【県】子ども・子育て支援交付金 5,403千円 基準額 16,132千円×補助率 1/3≒ 5,377千円 低所得者減免分 80千円×補助率 1/3≒ 26千円 【その他】病児、病後児保育事業負担金(1市4町の利用者按分) 2,700千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業						予算説明書ページ	71
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
34,033	33,535		財源内訳	13,899	11,749			7,887
事業の目的・意図								
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑みた子供たちに質の高い幼児教育の機会の提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導により幼児教育・保育無償化を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 会計年度任用職員 2名 4,937千円 扶助費 27,798千円 子育て支援施設利用給付(届出保育施設等) 需用費 700千円 役務費 100千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】子育て支援施設等利用給付費負担金 27,798千円×負担割合1/2=13,899千円 【県】子育て支援施設等利用給付費負担金 27,798千円×" 1/4= 6,949千円 子ども・子育て支援事業費補助金 4,800千円(補助率10/10)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】公立児童館運営						予算説明書ページ	74
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
64,803	75,881		財源内訳			3,900	25	71,956
事業の目的・意図								
児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 64,080千円 館長 6名、厚生員 14名、体力増進指導員 5名、土曜パート 7名、長期休暇アルバイト 1名								
【新規】高城児童センタートイレ洋式化改修 需用費(修繕料) 3,553千円 設計監理委託料 824千円								
報償費 102千円 旅費 438千円 需用費 4,183千円 役務費 1,402千円 委託料 378千円 使用料及び賃借料 731千円 備品購入費 50千円 負担金補助及び交付金 140千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】公共施設等適正管理事業債 3,900千円 対象事業費 4,377千円×充当率90%								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子福祉事務						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,485	7,119		財源内訳	2,659	400			4,060
事業の目的・意図								
ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 母子・父子自立支援員 1名 2,640千円 負担金補助及び交付金 市母子寡婦福祉連合会補助金 105千円 母子家庭自立支援給付補助金 3,546千円 扶助費 ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 800千円								
旅費 6千円 需用費 20千円 負担金補助及び交付金 2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】母子家庭等自立支援給付金事業費国庫補助金(3/4) 2,659千円 【県】子育て応援市町村交付金(1/2) (ひとり親家庭児童小中学校入学支度金) 対象経費 800千円×1/2=400千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	児童集会所管理						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童福祉施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
738	698		財源内訳					698
事業の目的・意図								
児童の豊かな情操と健全な心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
北谷児童集会所の管理費 需用費(光熱水費等) 506千円 役務費(電話代、消防設備保守点検等) 165千円 委託料 27千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	家庭児童相談室運営						予算説明書ページ	76
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 家庭児童相談室費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,868	7,080		財源内訳	2,842	1,328		51	2,859
事業の目的・意図								
家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当、共済費、旅費(通勤手当) 児童相談協力員 1名 2,640千円								
報償費、需用費、使用料及び賃借料 乳児全戸訪問(報償費、消耗品費等) 1,130千円 養育支援訪問(報償費、消耗品費等) 1,062千円 要保護児童対策地域協議会運営(報償費等) 284千円								
旅費、負担金補助及び交付金 研修派遣(旅費、受講料等) 517千円								
委託料 子育て支援短期利用事業(ショートステイ・トワイライトステイ委託料) 1,427千円								
役務費 20千円								
【国】 児童虐待防止対策等支援事業費補助金(1/2) 1,514千円 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,328千円 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》								
【県】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,328千円 《乳児全戸訪問、養育支援訪問、児童虐待防止研修会、子育て支援短期利用事業》								
【その他】 子育て支援短期利用事業 利用者負担金 51千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	妊産婦新生児等訪問指導						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
710	723		財源内訳					723
事業の目的・意図								
育児不安の軽減を図るため、妊産婦・新生児・乳幼児等を対象として家庭訪問を実施し、健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・保健師または母子保健推進員(保健師または助産師)による家庭訪問を実施。 ・訪問時に育児支援チェックリスト、エンジンバラ産後うつ質問票等による聞き取りを行い、産婦のメンタル面も含めた支援の実施。 								
報償費(母子保健推進員) 666千円 妊産婦訪問指導 1,650円×180人 乳幼児訪問指導 1,650円×180人 訪問指導連絡会 1,000円×6人×12月 需用費(パンフレット等) 57千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	【一部新規】妊産婦・乳幼児健康診査						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
47,527	53,515		財源内訳	2,000	209		45,000	6,306
事業の目的・意図								
妊婦・乳児及び産婦の健康の保持増進を図るため、妊婦糖尿病や高血圧症候群、心身障がい等の異常等を早期に発見し、適切な支援を行う。 新生児聴覚検査を実施し、聴覚障がいを早期発見し、適切な支援を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
妊婦健康健診 ・14回分の妊婦健康診査を公費負担で実施。 妊婦歯科検診 ・妊娠中に1回 歯科検診を公費負担で実施。 乳児健康診査 ・3～4か月、9～10か月の乳児を対象に、医療機関において乳児健康診査を公費負担で実施。 産婦健康健診 ・産後2週経過後と4週経過後の産婦健康診査を公費負担で実施。 【新規】 新生児聴覚検査								
需用費 117千円 役務費(手数料:妊婦・乳児分) 630千円 委託料 51,848千円 妊産婦・乳児健康診査委託料 51,430千円 妊婦歯科検診委託料 418千円 扶助費(里帰り等で県外において妊婦一般健康診査実施分の助成) 920千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 母子保健衛生費国庫補助金 2,000千円 産婦健康診査 2,000千円×2回×1/2 【県】 とっとり版ネウボラ推進事業費補助金 209千円 妊婦歯科検診 418千円×1/2 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 45,000千円								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実			
事業名	母子健康教室						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,269	808		財源内訳		295			513
事業の目的・意図								
<p>子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減するため、妊産婦及び乳幼児期から健康な生活を送れるよう子育ての支援をするもの。 定住自立圏共生ビジョンに基づき、思春期児童を対象とした事業を実施するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>母親学級(両親学級を含む)、離乳食講習会 親と子の食育教室 13地区、いのちの教育学校出前講座(小学校対象) 思春期保健対策講演会 年1回</p> <p>報償費 178千円 需用費 597千円 使用料及び賃借料 33千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】とっとり版ネウボラ推進事業費補助金 295千円(1/2) 母親・両親学級 80千円×1/2 離乳食講習会 511千円×1/2</p>								

担当課	子ども家庭課			施策	07_子育て支援の充実			
事業名	妊娠・出産包括支援事業						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,349	7,172		財源内訳	2,408	2,298		7	2,459
事業の目的・意図								
<p>育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るため、妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・利用者支援事業(補助対象) 保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを作成し、個々に支援を行う。 ・産後ケア事業(補助対象) 妊娠・出産や子育てに関して助産師等の相談支援を行い、育児不安を解消する。</p> <p>報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 保健師・助産師 2名 5,278千円 委託料(産後ケア事業) 606千円</p> <p>需用費 397千円 役務費 10千円 使用料及び賃借料 872千円 公課費 9千円</p>								
<p>【国】子ども子育て支援交付金 補助基準額 6,566千円×補助率1/3≒2,188千円 【県】子ども子育て支援交付金 補助基準額 6,566千円×補助率1/3≒2,188千円 【国】母子保健衛生費補助金 補助対象経費(550千円-県費110千円)×補助率1/2=220千円 【県】産後ケア利用料無償化事業費補助金(補助率2/10) 110千円</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	母子保健一般						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,373		財源内訳					4,373
事業の目的・意図								
不妊・不育治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、保険適用外の治療費を支援するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 4,000千円 特定不妊治療費助成費 年額100,000円×35件=3,500千円 一般不妊治療(人工授精助成金) 年額20,000円×20件=400千円 不育治療費助成金 年額100,000円×1件=100千円 需用費 250千円 役務費 123千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	乳幼児集団健康診査						予算説明書ページ	79
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	8,925		財源内訳					8,925
事業の目的・意図								
乳幼児の健やかな発育・発達を目的とし、6か月、1歳6か月、3歳児を対象として健康診査、2次スクリーニングとしてすこやか健診を実施し、異常の早期発見と発達の確認及び育児指導を行うもの。また、5歳児を対象に、発達障がい児の早期発見や、就学に向けて児の特性にあわせた適切な支援をおこなうため発達相談を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬、職員手当等、共済費、旅費(通勤手当) 保健師 1名 2,640千円 報償費(医師等) 2,755千円 委託料 1歳6か月児健診委託料・精密健康診査委託料 296千円 3歳児健診委託料・精密健康診査委託料 406千円 医療器具処理委託料 17千円 すこやか健診委託料 36千円 5歳児発達相談委託料 54千円 負担金補助及び交付金 保健センター維持管理費負担金 2,250千円 需用費 333千円 使用料及び賃借料 138千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	個別予防接種						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	116,091		財源内訳		159			115,932
事業の目的・意図								
伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
協力医療機関において各種の定期予防接種・任意予防接種を個別に実施する。								
委託料 113,586千円 BCG、二種混合、日本脳炎、麻しん・風しん、水痘、不活化ポリオ、4種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、 B型肝炎、子宮頸がん、ロタウイルス								
扶助費 1,768千円 定期・おたふくかぜ・小児がん患者等ワクチン再接種								
報酬(予防接種健康被害調査委員) 30千円 旅費(予防接種健康被害調査委員ほか) 21千円 需用費 508千円 役務費 178千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 予防接種事故対策費補助金(30,000円+11,400円)×補助率3/4= 31千円 【県】 とっとり版ネウボラ推進事業費補助金 小児がん患者等ワクチン再接種 256千円×補助率1/2= 128千円								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	風しんワクチン接種費助成事業						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,428	15,147		財源内訳	4,683	320			10,144
事業の目的・意図								
風しんの感染症防止と、出生児を先天性風しん症候群(CRS)から守るため、抗体価の低い対象者に風しんの定期接種やワクチン接種の助成を行い、社会全体に免疫を持たせ、抗体保有率を上げるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
定期接種：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性の抗体検査・予防接種 任意接種：風しんワクチン接種費用の2/3(上限8,000円)を助成する。								
負担金補助及び交付金 風しん追加的対策実施負担金 13,139千円								
扶助費 風しんワクチン接種助成費 640千円 妊娠を希望する女性のうち、風しん抗体価の低い者 400千円 妊娠している女性の配偶者・同居者 240千円								
需用費 523千円 役務費 845千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 感染症予防事業費等補助金 9,367千円×補助率1/2=4,683千円 【県】 風しんワクチン接種費助成事業費補助金 640千円×補助率1/2= 320千円								

担当課	保険年金課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	国民健康保険特別会計繰出						予算説明書ページ	60
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
483,784	411,768		財源内訳	33,105	142,918			235,745
事業の目的・意図								
<p>国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・保険者支援分 1人当たり平均保険料算定額×保険料軽減世帯に属する一般被保険者数×一定割合に相当する額を繰り出す。(※一定割合：7割軽減15%・5割軽減14%・2割軽減13%) ・出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。 								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>国民健康保険特別会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定分(保険料軽減分) 168,488千円 ・保険基盤安定分(保険者支援分) 66,212千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 14,629千円 ・出産育児一時金分 $420千円 \times 40人 \times 2/3 = 11,200千円$ ・財政安定化支援分 79,576千円 ・事務費等繰出金 71,663千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】保険者支援負担金 $66,212千円 \times 1/2 \div 3 = 33,105千円$</p> <p>【県】保険者支援負担金 $66,212千円 \times 1/4 \div 3 = 16,552千円$</p> <p>保険基盤安定負担金 $168,488千円 \times 3/4 \div 3 = 126,366千円$</p>								

担当課	保険年金課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	国民年金						予算説明書ページ	61
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 国民年金費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,034	2,965		財源内訳	2,929				36
事業の目的・意図								
国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 11千円</p> <p>需用費 141千円</p> <p>役務費 54千円</p> <p>委託料 2,723千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修委託料 <p>扶助費 36千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老年金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】国民年金事務費委託金 8,033千円(うち事業充当分 2,529千円)</p> <p>年金生活者支援給付金事務費委託金 400千円(うち事業充当分 400千円)</p>								

担当課	保険年金課		施策		11_健康づくりの推進				
事業名	高齢者医療一般						予算説明書ページ	64	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
794,357	807,042		財源内訳		114,838		1	692,203	
事業の目的・意図									
後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業会計への保険料軽減分等の繰出を行う。									
事業の概要(積算根拠等)									
負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 613,555千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 30,224千円 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 163,263千円 (保険基盤安定分 153,119千円・事務費分 10,144千円)									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】 保険基盤安定負担金 153,119千円×3/4= 114,838千円 【その他】 療養給付費負担金返還金 1千円									

担当課	保険年金課		施策		07_子育て支援の充実				
事業名	特別医療						予算説明書ページ	65	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
318,100	321,468		財源内訳		142,906		28,779	149,783	
事業の目的・意図									
障がいのある方(身体・知的・精神)、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。									
事業の概要(積算根拠等)									
需用費 143千円 役務費 ・システム保守料 858千円 ・審査支払手数料【県補助対象】 8,410千円 委託料 ・システム改修委託料 1,056千円 扶助費 ・特別医療扶助費【県補助対象】 306,160千円 重度身体障がい・重度知的障がい・重度精神障がい・特定疾病・ひとり親家庭・小児 ・特別医療扶助費【市単独】 4,841千円 身体障がい(重度以外)・知的障がい(重度以外)・精神障がい(重度以外)									
主な特定財源(名称、金額等)									
【県】 ・特別医療費補助金(補助率1/2) 138,702千円 ・事務費補助金 8,409千円×1/2= 4,204千円 【その他】 ・雑入(特別医療高額療養費等清算金) 28,769千円									

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	伯耆しあわせの郷管理運営委託						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
58,211	60,506		財源内訳			8,700	121	51,685
事業の目的・意図								
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕料 1,000千円 ・学習棟エアコン取替工事監理業務委託料 410千円 ・建築基準法定期点検委託料 348千円 ・施設の指定管理料 49,398千円 ・学習棟エアコン取替工事費 9,350千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 地域活性化事業債 8,700千円 【その他】 伯耆しあわせの郷光熱水費 120千円 伯耆しあわせの郷使用料 1千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	老人福祉一般						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,020,706	835,328		財源内訳	37,361	20,819		1,389	775,759
事業の目的・意図								
高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報システム運営事業委託料(緊急通報センター2箇所) 3,063千円 ・軽度生活援助事業委託料 1,188千円 ・生活管理指導員派遣事業委託料 2,013千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 1,503千円 ・市民後見人養成事業委託料 2,139千円 ・緊急通報センター装置借上料 1,406千円 ・緊急通報システム用端末機器更新 1,517千円 ・フレイル評価システム保守料等 2,507千円 ・繰出金(介護保険事業特別会計へ繰出) 817,438千円 ・報償費ほか 2,554千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 低所得者保険料軽減負担金 37,361千円 【その他】 高齢者保健事業受託料 283千円 【県】 低所得者保険料軽減負担金 18,680千円 【その他】 後期高齢者特別対策補助金 131千円 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 2,139千円 【その他】 軽度生活援助手数料ほか 975千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	措置						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
176,131	176,131						27,910	148,221
事業の目的・意図								
65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に養護老人ホームへの入所を実施する。 老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業を実施する。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム入所委託料 175,495千円 シルバー倉吉 本市からの入所予定者数50人(定員 50人) 母来寮 本市からの入所予定者数35人(定員130人) ・デイサービス事業措置事業委託料ほか 636千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】老人保護措置費負担金 27,910千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉 (間接補助)						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,150	5,450				3,799			1,651
事業の目的・意図								
老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。 生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を減免し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度を円滑に実施する。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人利用者減免措置負担金 2,000千円 ・老人クラブ補助金 3,450千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】在宅福祉事業費補助金 2,299千円 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 1,500千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	敬老会及び敬老の日記念						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,818	13,818		財源内訳					13,818
事業の目的・意図								
75歳以上の高齢者を対象に市内13地区で敬老会を実施し、高齢者の交流の場を提供するとともに、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いする。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会事業委託料 13,355千円 対象者75歳以上 13地区の自治公民館協議会と共催 ・消耗品費ほか 463千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	シルバー人材センター補助						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,360	9,360		財源内訳					9,360
事業の目的・意図								
シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の場を提供し生きがいのある生活への支援を図る。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター補助金 9,280千円 ・県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	老人憩の家管理						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,810	1,730		財源内訳				80	1,650
事業の目的・意図								
地域の高齢者に対し心身の健康の増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 老人憩の家光熱水費 967千円 老人憩の家修繕費 150千円 老人憩の家消防設備保守点検料等 411千円 建築基準法定期点検委託料 164千円 消耗品費ほか 38千円 市直営の5か所の老人憩の家(福吉町、上小鴨、高城、上米積、北谷)の管理委託料・光熱水費・修繕費等を負担し、維持管理を行う。								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】老人憩の家光熱水費(上小鴨児童クラブ入居負担額) 80千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	在宅福祉(単県補助)						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,899	1,899		財源内訳		120			1,779
事業の目的・意図								
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備の実施及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者居住環境整備助成金 1,599千円 介護保険の要支援・要介護認定を受けている市民税非課税世帯の人を対象に、玄関・廊下・階段・居室・浴室等住宅の改修に必要な経費(新築・増築を除く)を支援。 在住外国人高齢者障害者特別給付金 300千円 永住許可を受けている外国人高齢者及び障がい者等で、国民年金の受給資格がない者に対し、特別給付金を支給するもの。 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】外国人等高齢者福祉給付金支給事業費補助金 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	高齢者生活福祉センター管理運営委託						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,470	9,001		財源内訳				163	8,838
事業の目的・意図								
高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援する。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 300千円 ・ 建築基準法定期点検委託料 107千円 ・ 高齢者生活福祉センター指定管理料 8,594千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 高齢者生活福祉センター行政財産使用料 162千円								

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業 (定住自立圏)						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,552	3,380		財源内訳					3,380
事業の目的・意図								
タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断・治療を行い、認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにする。 中部成年後見支援センターの運営を支援し、認知症高齢者等の権利擁護を図る。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 10千円 ・ 中部成年後見支援センター運営委託料 3,370千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進																								
事業名	保健衛生一般						予算説明書ページ	79																				
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費																				
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																				
18,687	25,123		財源内訳					25,123																				
事業の目的・意図																												
<p>中部ふるさと広域連合負担金 休日・夜間における救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合に負担金を支払うもの。</p> <p>鳥取県救急電話相談事業費負担金 救急車の適正利用及び適切な応急処置の助言のため、事業主体の鳥取県に負担金を支払うもの。</p> <p>中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進するため、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営費補助金を交付するもの。</p>																												
事業の概要(積算根拠等)																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬(健康づくり推進協議会委員)</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費(報酬、職員手当等、共済費、通勤手当相当)</td> <td style="text-align: right;">2,640千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(システム保守)</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">17,628千円</td> </tr> <tr> <td> 中部ふるさと広域連合負担金</td> <td style="text-align: right;">16,102千円</td> </tr> <tr> <td> 鳥取県救急電話相談事業費負担金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td> 中部口腔衛生センター運営費補助金</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> </table>									報酬(健康づくり推進協議会委員)	95千円	会計年度任用職員人件費(報酬、職員手当等、共済費、通勤手当相当)	2,640千円	旅費	148千円	需用費	224千円	役務費(システム保守)	4,166千円	使用料及び賃借料	222千円	負担金補助及び交付金	17,628千円	中部ふるさと広域連合負担金	16,102千円	鳥取県救急電話相談事業費負担金	100千円	中部口腔衛生センター運営費補助金	1,426千円
報酬(健康づくり推進協議会委員)	95千円																											
会計年度任用職員人件費(報酬、職員手当等、共済費、通勤手当相当)	2,640千円																											
旅費	148千円																											
需用費	224千円																											
役務費(システム保守)	4,166千円																											
使用料及び賃借料	222千円																											
負担金補助及び交付金	17,628千円																											
中部ふるさと広域連合負担金	16,102千円																											
鳥取県救急電話相談事業費負担金	100千円																											
中部口腔衛生センター運営費補助金	1,426千円																											
主な特定財源(名称、金額等)																												

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進														
事業名	矢櫃保健指導所						予算説明書ページ	79										
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費										
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源										
6,753	7,776		財源内訳		1,209			6,567										
事業の目的・意図																		
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図るもの。																		
事業の概要(積算根拠等)																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料(一般職給(保健師1名))</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(一般職給(保健師1名))</td> <td style="text-align: right;">2,072千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(一般職給(保健師1名))</td> <td style="text-align: right;">1,394千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(事務用品・燃料費)</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>									給料(一般職給(保健師1名))	4,200千円	職員手当等(一般職給(保健師1名))	2,072千円	共済費(一般職給(保健師1名))	1,394千円	需用費(事務用品・燃料費)	108千円	役務費	2千円
給料(一般職給(保健師1名))	4,200千円																	
職員手当等(一般職給(保健師1名))	2,072千円																	
共済費(一般職給(保健師1名))	1,394千円																	
需用費(事務用品・燃料費)	108千円																	
役務費	2千円																	
主な特定財源(名称、金額等)																		
<p>【県】へき地保健指導所運営事業費補助金(1/2) 2,419,000円×1/2≒1,209千円 (給与費(人件費の内75日/244日)、需用費・役務費については1/2) ※対象地域の保健活動分のみが、補助対象。</p>																		

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	感染症予防						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 感染症予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
169	151		財源内訳					151
事業の目的・意図								
感染症の予防に関する啓発及び感染症の発生が疑われる区域等の消毒を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費(消毒液等) 151千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	インフルエンザ等接種						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	36,370		財源内訳					36,370
事業の目的・意図								
伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種予防接種を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
協力医療機関において各種の定期予防接種・任意予防接種を個別に実施する。								
季節性インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌								
報酬(会計年度任用職員) 1,709千円								
職員手当等(会計年度任用職員) 363千円								
共済費(会計年度任用職員) 347千円								
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当) 51千円								
需用費(消耗品・印刷製本費) 591千円								
役務費(接種券封入封緘作業) 165千円								
委託料 19,360千円								
季節性インフルエンザ 17,522千円								
高齢者用肺炎球菌 1,838千円								
扶助費(季節性インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌) 13,784千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	健康推進課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	がん検診					予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
77,159	79,434		財源内訳		320			79,114
事業の目的・意図								
倉吉市民はがん罹患率が高く、がんの早期発見及び死亡者数を減少させるため、がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)を実施するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・各地区公民館等及び医療機関等において、各種がん検診を実施する。 ・21歳(子宮がん検診のみ)・41歳・61歳・生活保護受給者に対するがん検診の自己負担金無料を実施する。 ・医療機関・産業保健との連携により、がん検診の必要性をPRするとともに、休日検診を実施する等、受診者の利便性向上に向けた取り組みを推進する。 ・協会けんぽとの「健康づくり事業に関する包括連携協定」により、保健事業(受診率向上等)の推進を図る。 								
報酬(会計年度任用職員) 1,830千円								
職員手当等(会計年度任用職員) 389千円								
共済費(会計年度任用職員) 370千円								
報償費(看護師) 47千円								
旅費(費用弁償) 51千円								
需用費(消耗品・印刷製本費等) 1,014千円								
役務費(手数料) 1,202千円								
委託料(がん検診委託料) 74,531千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】休日がん検診実施支援費補助金(2/3) 480,000円×2/3=320千円								

担当課	健康推進課			施策	11_健康づくりの推進			
事業名	健康教育					予算説明書ページ	83	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
852	3,322		財源内訳		504			2,818
事業の目的・意図								
生活習慣病を予防するために、健康づくり推進員、食生活改善推進員、くらし元気体操普及員、地区公民館等と連携して健康教育を実施し、市民の健康に対する意識を高めるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,709千円								
職員手当等(会計年度任用職員) 363千円								
共済費(会計年度任用職員) 347千円								
報償費(講師謝金) 252千円								
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当、研修旅費) 134千円								
需用費(地区健康教室等) 435千円								
役務費(くらし元気体操ボランティア保険・通信運搬費) 45千円								
使用料及び賃借料 37千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 757,000円×2/3=504千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	健康相談						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
399	339		財源内訳		170			169
事業の目的・意図								
市民ひとりひとりが、日常生活の中で健康管理をしていくことができるよう、個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。健康相談を開催し、保健師・栄養士が相談に応じるとともに、随時、保健師・栄養士・歯科衛生士等が地区に出かけて健康に関する相談に応じるもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
需用費(消耗品・燃料費) 339千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【県】健康増進事業費補助金 (2/3) 256,000円×2/3≒170千円								

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進												
事業名	健康診査						予算説明書ページ	83								
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費								
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源								
2,449	2,488		財源内訳		1,528			960								
事業の目的・意図																
倉吉市では、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患により死亡する者の割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、生活習慣の改善や適切な治療につなげるため、健康診査を行うもの。また、歯の健康が体全体の健康に影響してくることから、歯周疾患検診を行うもの。																
事業の概要 (積算根拠 等)																
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診及び長寿検診の対象者に健診に該当しない40歳以上の生活保護受給者等に対して、各地区及び医療機関等において実施する。 ・平日に健診を受けることの難しい人のために、休日健診を実施する等、受診者の利便性向上に向けた取り組みを推進する。 ・肝炎ウイルス検査は、40～74歳の未受診者を対象に実施する。(41・61歳は自己負担金無料) ・歯周疾患検診は、40・50・60・70歳の人を対象に自己負担金無料で歯科医療機関において実施する。 																
<table> <tr> <td>報償費 (看護師)</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>需用費 (消耗品費・印刷製本費)</td> <td>154千円</td> </tr> <tr> <td>委託料 (健康診査・肝炎ウイルス検査・歯周疾患検診)</td> <td>2,183千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び貸借料 (休日健診会場借上料)</td> <td>132千円</td> </tr> </table>									報償費 (看護師)	19千円	需用費 (消耗品費・印刷製本費)	154千円	委託料 (健康診査・肝炎ウイルス検査・歯周疾患検診)	2,183千円	使用料及び貸借料 (休日健診会場借上料)	132千円
報償費 (看護師)	19千円															
需用費 (消耗品費・印刷製本費)	154千円															
委託料 (健康診査・肝炎ウイルス検査・歯周疾患検診)	2,183千円															
使用料及び貸借料 (休日健診会場借上料)	132千円															
主な特定財源 (名称、金額 等)																
【県】健康増進事業費補助金 (2/3) 2,292,900円×2/3≒1,528千円																

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	訪問指導						予算説明書ページ	83
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
489	3,176		財源内訳		34			3,142
事業の目的・意図								
市民の健康を保持増進させるため、心身の状況、その置かれている環境等に応じて、保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し、保健師・栄養士・歯科衛生士等が家庭訪問し、健康問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(会計年度任用職員) 1,830千円 職員手当等(会計年度任用職員) 389千円 共済費(会計年度任用職員) 370千円 旅費(費用弁償) 51千円 需用費(消耗品・印刷製本費等) 146千円 使用料及び貸借料(公用車リース) 390千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】健康増進事業費補助金(2/3) 52,000円×2/3=34千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	2	1	1	管理計画課	道路橋梁総務(管理)	1	8,758	8,757
〃	〃	8	2	2	1	管理計画課	境界確定	1	974	974
〃	〃	8	4	1	3	管理計画課	【一部新規】都市計画総務(景観)	2	673	0
〃	〃	8	4	1	4	管理計画課	倉吉打吹地区街なみ環境事業	2	10,658	5,058
〃	〃	8	4	1	6	管理計画課	【一部新規】都市計画総務(管理)	3	2,420	2,405
〃	〃	8	4	1	8	管理計画課	県道改良事業地元負担金(街路事業)	3	20,770	2,170
〃	〃	8	4	2	1	管理計画課	【一部新規】打吹公園管理	4	32,757	31,693
〃	〃	8	4	2	2	管理計画課	トイレ管理	4	3,691	3,691
〃	〃	8	4	2	3	管理計画課	まちづくり管理	5	2,114	2,114
〃	〃	8	4	2	4	管理計画課	公園管理事業	5	18,453	12,286
〃	〃	8	4	2	5	管理計画課	都市公園管理	6	11,095	11,095
							合計		112,363	80,243

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務(管理)						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,845	8,758		財源内訳				1	8,757
事業の目的・意図								
<p>認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 国道道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>旅費 道路関係期成会総会、要望活動 487千円 委託料 道路台帳作成及び修正委託料 5,000千円 道路台帳システム等保守委託料 1,622千円 負担金 道路関係期成会等負担金(9機関) 369千円 その他必要な経費 1,280千円(需用費、役務費、使用料及び賃借料)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	境界確定						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
974	974		財源内訳					974
事業の目的・意図								
<p>市道や法定外公共物(赤線・青線)についての境界確定事務を迅速かつ適正に実施し、将来にわたって、これら行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 境界確定作業(立会)及び事前調査事務 168千円(消耗品購入費、公用車維持費) 役務費 境界確定に伴う立会資料作成手数料 799千円(嘱託登記等に係る書類の作成) 公課費 自動車税 7千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】都市計画総務（景観）						予算説明書ページ	110
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
228	673		財源内訳				673	0
事業の目的・意図								
自然と調和した総合的な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。 都市計画審議会の開催（審議内容：都市計画・景観計画）								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 都市計画審議会委員報酬 55千円 需用費 消耗品 19千円 委託料 屋外広告物管理システム運用保守 99千円 【新規】都市計画図修正業務 500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】屋外広告物表示許可申請手数料 673千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	倉吉打吹地区街なみ環境整備						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,664	10,658		財源内訳	4,200	1,400			5,058
事業の目的・意図								
明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、鳥取県中部地震で被災した屋根・外壁等の修理を行う際に、街なみにあった修景工事を対象に支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償金 倉吉打吹デザイン研究会審査会 280千円 補助金 街なみ環境整備事業費補助金 9,800千円 事業費 1,800千円/件×7/9（補助率）×7件 = 9,800 千円 負担金 都市再生関連会議参加負担金 6千円 その他必要な経費 572千円（旅費、需用費、使用料及び賃借料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】社会資本整備総合交付金 街なみ環境整備（補助率:3/9）4,200千円 【県】街なみ環境整備等促進事業費補助金（補助率:1/9）1,400千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】都市計画総務（管理）						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
331	2,420		財源内訳				15	2,405
事業の目的・意図								
建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化しており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>需用費 消耗品 67千円 委託料 【新規】電子調達システム保守料 1,876千円 使用料及び賃借料 工事等実績情報システム使用料143千円、【新規】電子入札システム使用料262千円、コピー機借上料72千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	県道改良事業費地元負担金（街路事業）						予算説明書ページ	111
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
26,800	20,770		財源内訳			18,600		2,170
事業の目的・意図								
県が施工する街路上井羽合線整備工事の地元負担金。倉吉駅橋上化や区画整理による駅周辺の都市環境・土地利用の変化を踏まえた広域的な交通を担う幹線街路として駅北側に延長1,200mの県道として整備するもので、駅周辺交通の分散化や鳥取短期大学等へのアクセス向上などが図られるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金 県道改良事業費地元負担金 20,770千円 街路事業（道路改良事業 改良1種） 事業費310,000千円 × 6.7%（負担率） = 20,770千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】街路整備事業債（充当率:90%） 18,600千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】打吹公園管理						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,802	32,757		財源内訳		126		938	31,693
事業の目的・意図								
市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園内のトイレ清掃及び遊具等の維持補修による維持管理 公園内の除草、樹木の剪定等による維持管理 小動物園の動物飼養及び動物舎の維持管理 飛龍閣の適正な維持管理 <p>報酬等 公園管理人報酬等 5名 13,484千円(手当、共済費、費用弁償含む)</p> <p>需用費 消耗品費、光熱水費、飼料代、燃料費 5,355千円、園内施設修繕料 1,000千円</p> <p>役務費 園内施設管理手数料 2,693千円(ゴミ処理、危険木・枯損木等伐採、除草集草処理等)</p> <p>委託料 植栽管理、園内清掃委託料 7,536千円(つつじ外剪定、公園管理清掃業務等)</p> <p>【新規】動物舎外改修工事設計監理業務 465千円</p> <p>工事請負費 【新規】動物舎外改修工事 902千円、遊歩道路面修繕工事 813千円</p> <p>負担金 大山国立公園協会負担金 20千円</p> <p>その他必要な経費 489千円(使用料及び賃借料ほか)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 中国自然歩道管理費委託金 126千円</p> <p>【その他】 公園使用料・飛龍閣使用料等 938千円</p>								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	トイレ管理						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,893	3,691		財源内訳					3,691
事業の目的・意図								
公衆用トイレ施設を快適に保つため、適切な維持管理を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の清掃委託による維持管理 施設の専門業者への定期清掃委託(さわやかトイレ) 各施設の補修等による維持管理 <p>需用費 消耗品費、光熱水費 984千円 トイレ施設修繕料 750千円(トイレ照明器具、水道・電気設備修繕等)</p> <p>役務費 トイレ配管詰まり通水作業 50千円</p> <p>委託料 トイレ清掃等業務委託料 1,907千円(さわやかトイレ外)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	まちづくり管理						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,920	2,114		財源内訳					2,114
事業の目的・意図								
市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。 【対象施設】 プロムナード公園(プロムナード池周辺)、小鴨地区広場 倉吉駅南広場、伯耆みちしるべ案内所(バスプラザ)、C11蒸気機関車展示場								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の除草及び樹木剪定等による維持管理 ・各施設の補修等による維持管理 ・公園内行為及び占有許可による施設の適切な維持管理 ・倉吉駅南口の清掃委託による維持管理 <p>需用費 倉吉駅南口広場等修繕料ほか 613千円(消耗品費、光熱水費、修繕料) 役務費 害虫防除 薬剤散布手数料 493千円 委託料 植栽管理委託料 563千円(西倉吉工業団地、プロムナード公園等) 倉吉駅南口広場等清掃委託料 445千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	公園管理事業						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,774	18,453		財源内訳				6,167	12,286
事業の目的・意図								
市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園以外の公園施設(116箇所)								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託(地元公民館等 43団体:74箇所) ・大平山公園(トイレ清掃委託/除草、樹木剪定及び伐採/浄化槽維持管理/水質検査等) ・園内清掃(研屋町公園)/ゴミ収集委託(研屋町公園、大平山公園) ・公園施設の修繕等による維持管理、老朽化遊具の撤去及び更新 ・公園内行為及び占有許可による施設の適切な維持管理、公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務委託 <p>需用費 遊具、フェンス修繕料 2,861千円、消耗品費、光熱水費 592千円、 役務費 公園除草集草枯損木伐採業務手数料 1,360千円(手数料) 委託料 公園施設管理委託料 4,961千円(大平山浄化槽水質検査、各公園植栽管理・公園管理委託料) 工事請負費 屋外遊具(すべり台、ブランコ)、フェンス整備工事 8,318千円 その他維持管理に必要な経費 361千円(使用料及び賃借料、原材料費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,000千円 物件移転等補償費 167千円								

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	都市公園管理						予算説明書ページ	112
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,021	11,095		財源内訳					11,095
事業の目的・意図								
<p>市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 【対象施設】 都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託（地元公民館等 20団体：30箇所）※都市公園以外の公園を含む[一体的管理] ・トイレ及び園内清掃委託（河北中央公園 外12公園）、ゴミ収集委託 ・園内除草（地元公民館等委託を除く）及び樹木剪定・伐採等による維持管理 ・公園施設の修繕等による維持管理 ・公園内行為及び占用許可による施設の適切な維持管理 ・公園施設台帳の更新及び整備 ・公園遊具点検業務の委託 <p>需用費 都市公園施設修繕料 3,317千円、消耗品費、光熱水費 926千円 役務費 都市公園除草集草等業務手数料 1,351千円（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等） 委託料 都市公園施設維持管理委託料 5,422千円（遊具点検、各公園植栽管理・公園管理委託料） 原材料費 79千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	1	2	建設課	土木総務（建設）	1	333	234
〃	〃	8	2	1	2	建設課	道路橋梁総務（建設）	1	10,450	9,259
〃	〃	8	2	1	3	建設課	除雪対策	2	53,793	52,037
〃	〃	8	2	2	2	建設課	【一部新規】道路維持（建設）	2	158,361	113,361
〃	〃	8	2	3	2	建設課	一般道路新設改良	3	71,925	7,225
〃	〃	8	2	3	3	建設課	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	3	67,400	4,223
〃	〃	8	2	3	11	建設課	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）	4	258,110	32,786
〃	〃	8	2	4	1	建設課	橋梁維持補修	4	1,000	1,000
〃	〃	8	3	1	1	建設課	河川総務及び維持	5	13,680	11,422
〃	〃	11	2	1	1	建設課	公共土木補助災害復旧	5	30,000	90
〃	〃	11	2	2	1	建設課	公共土木単独災害復旧	6	19,000	2,000
							合計		684,052	233,637

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	土木総務（建設）						予算説明書ページ	104
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
300	333						99	234
事業の目的・意図								
工事図面作成システムの管理等、道路橋梁事業に係る事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
旅費 38千円（研修旅費） 需用費 3千円（研修費等） 役務費 268千円（工事図面等作成システム保守料等） 負担金補助及び交付金 24千円（Web建設物価使用負担金等）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土木費雑入（設計システム使用料） 99千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	道路橋梁総務（建設）						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,450	10,450				1,190		1	9,259
事業の目的・意図								
夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 5,010千円（道路照明灯電気使用料、道路照明灯修繕料） 負担金補助及び交付金 5,440千円（防犯街灯設置費補助金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】LED防犯灯設置促進事業費補助金 1,190千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	除雪対策						予算説明書ページ	106
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
57,038	53,793		財源内訳		1,696		60	52,037
事業の目的・意図								
道路交通の円滑化を図るため、除雪を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	2,400千円(地域除雪作業支援報償金)							
需用費	6,959千円(凍結防止剤購入費、除雪車修繕料等)							
役務費	513千円(大型特殊自動車免許試験に係る手数料、歩道用除雪機保険料等)							
委託料	4,048千円(除雪オペレーター委託料、融雪装置管理料等)							
使用料及び賃借料	35,430千円(除雪車借上料、凍結防止剤散布車借上料等)							
工事請負費	1,000千円(除雪支障箇所修繕工事)							
負担金補助及び交付金	3,165千円(除雪機械運転手育成支援事業)							
公課費	278千円(除雪トラック重量税)							
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】歩道除雪費委託金 121千円 除雪機械運転手育成支援事業費補助金 1,575千円								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	【一部新規】道路維持(建設)						予算説明書ページ	107
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
183,192	158,361		財源内訳			45,000		113,361
事業の目的・意図								
市道を適切に管理するため、市道舗装や側溝修繕等を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費	10,330千円(道路修繕料等)							
役務費	2,100千円(除草業務、分筆登記手数料等)							
委託料	62,000千円(市道維持管理等業務委託料)							
使用料及び賃借料	250千円(機械借上料)							
工事請負費	76,000千円(市道舗装維持工事、市道側溝修繕工事等)							
原材料費	4,660千円(市道補修用原材料費)							
補償補填及び賠償金	1,000千円(市道側溝改良工事に伴う物件移転補償金)							
公課費	21千円(建設作業車重量税)							
【新規】負担金補助及び交付金	2,000千円(支障木伐採事業費補助金)							
目的	市道及び生活道路沿いの支障木撤去に係る支援							
補助対象	倉吉市自治公民館連合会に加入している住民組織							
補助率	支障木伐採に係る経費の3/4補助(上限20万円)							
補助年限	令和3年度より							
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】地方道路等整備事業債 45,000千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	一般道路新設改良						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
70,000	71,925		財源内訳			64,700		7,225
事業の目的・意図								
市道の長寿命化を図るため、市道舗装改良を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 1,139千円(会計年度任用職員報酬) 職員手当等 242千円(会計年度任用職員期末手当) 共済費 226千円(会計年度任用職員社会保険料) 需用費 318千円(公用車燃料代等) 工事請負費 70,000千円(公共施設等適正管理推進事業(舗装)) ・改良工事(市道上井清谷線、市道東巖城町米田町2号線、市道金谷団地線等)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】公共施設等適正管理事業債 64,700千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
165,196	67,400		財源内訳	33,077		30,100		4,223
事業の目的・意図								
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、市道の改良工事を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 570千円(会計年度任用職員報酬) 職員手当等 121千円(会計年度任用職員期末手当) 共済費 113千円(会計年度任用職員社会保険料) 需用費 353千円(公用車車検整備費等) 委託料 26,200千円(工事工損事後調査委託料、工事測量設計委託料) 使用料及び賃借料 743千円(コピー機借上料等) 工事請負費 34,000千円(市道和田東町井手畑線道路改良工事(馬場町工区)) 負担金補助及び交付金 3,000千円(市道小鴨福山線道路改良工事等県負担金) 補償補填及び賠償金 2,300千円(市道和田東町井手畑線道路改良工事に伴う移転補償金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】社会資本整備総合交付金 33,077千円(補助率50.5%) 【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債 30,100千円(充当率90%)								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）						予算説明書ページ	108
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
290,820	258,110		財源内訳	133,824		91,500		32,786
事業の目的・意図								
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、通学路の安全対策、橋梁点検や橋梁補修、道路舗装や側溝等修繕を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	1,709千円（会計年度任用職員報酬）							
職員手当等	363千円（会計年度任用職員期末手当）							
共済費	338千円（会計年度任用職員社会保険料）							
需用費	873千円（公用車燃料代等）							
役務費	200千円（橋梁点検研修会費）							
委託料	171,000千円（橋梁補修工事測量設計業務委託料等）							
使用料及び賃借料	2,627千円（公用車リース料、コピー機借上料）							
工事請負費	71,000千円（橋梁補修工事、市道補修工事、通学路安全対策整備工事）							
補償補填及び賠償金	10,000千円（市道和田東町井手畑線踏切改良工事に伴う物件移転補償金）							
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 防災安全交付金 133,824千円（補助率：通学路安全対策55.55%、橋梁補修55.55%、道路修繕50.5%）								
【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 91,500千円（充当率90%）								

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事業名	橋梁維持補修						予算説明書ページ	109
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳					1,000
事業の目的・意図								
橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の維持を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 1,000千円（橋梁修繕料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	建設課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	河川総務及び維持					予算説明書ページ	109	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
186,828	13,680		財源内訳	1,707	551			11,422
事業の目的・意図								
河川及び水路の維持改修を進めるとともに、関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費 500千円(各種期成同盟会要望活動費等) 需用費 94千円(樋門修繕等) 役員費 325千円(樋門操作員傷害保険料等) 委託料 6,241千円(河川等浚渫業務委託料、国所管樋門操作委託料等) 使用料及び賃借料 190千円(機械借上料) 工事請負費 6,000千円(河川維持補修工事、水路維持補修工事等) 原材料費 70千円(工事材料費) 負担金補助及び交付金 260千円(樋門管理負担金、天神川改修促進期成同盟会負担金等)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】樋門管理、排水機場操作委託金 1,707千円 【県】樋門操作委託金 551千円								

担当課	建設課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	公共土木補助災害復旧					予算説明書ページ	139	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	30,000		財源内訳	20,010		9,900		90
事業の目的・意図								
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
工事請負費 30,000千円(道路河川災害復旧工事費)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】公共土木施設災害事業費負担金 20,010千円(補助率66.7%) 【地方債】補助災害復旧事業債 9,900千円(充当率100%)								

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進																						
事業名	公共土木単独災害復旧						予算説明書ページ	139																		
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費																		
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																		
19,000	19,000		財源内訳			17,000		2,000																		
事業の目的・意図																										
異常気象により被災した道路や河川の復旧を行うもの。																										
事業の概要(積算根拠等)																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">需用費</td> <td style="width: 15%;">600千円</td> <td style="width: 70%;">(道路・河川修繕費等)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>100千円</td> <td>(倒木撤去費等)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,500千円</td> <td>(災害復旧工事測量設計業務)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>700千円</td> <td>(建設車両借上料等)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>7,000千円</td> <td>(河川・道路災害復旧工事)</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>100千円</td> <td>(工事材料費)</td> </tr> </table>									需用費	600千円	(道路・河川修繕費等)	役務費	100千円	(倒木撤去費等)	委託料	10,500千円	(災害復旧工事測量設計業務)	使用料及び賃借料	700千円	(建設車両借上料等)	工事請負費	7,000千円	(河川・道路災害復旧工事)	原材料費	100千円	(工事材料費)
需用費	600千円	(道路・河川修繕費等)																								
役務費	100千円	(倒木撤去費等)																								
委託料	10,500千円	(災害復旧工事測量設計業務)																								
使用料及び賃借料	700千円	(建設車両借上料等)																								
工事請負費	7,000千円	(河川・道路災害復旧工事)																								
原材料費	100千円	(工事材料費)																								
主な特定財源(名称、金額等)																										
【地方債】単独災害復旧事業債 17,000千円(充当率100%)																										

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	6	1	5	1	地域整備課	土地改良	1	103,377	16,847
〃	〃	6	1	5	13	地域整備課	農業農村整備事業	1	25,000	10,000
〃	〃	6	1	6	1	地域整備課	農道維持管理	2	40,987	39,487
〃	〃	6	2	2	2	地域整備課	【一部新規】林道維持管理	2	15,395	8,392
〃	〃	6	2	2	3	地域整備課	森林基幹道整備	3	18,982	1,982
〃	〃	6	2	2	25	地域整備課	【新規】単県斜面崩壊復旧事業	3	25,000	50
〃	〃	8	3	2	1	地域整備課	急傾斜地崩壊対策事業	4	843	843
〃	〃	8	3	2	2	地域整備課	【一部新規】小規模急傾斜地崩壊対策	4	40,500	500
〃	〃	8	3	2	3	地域整備課	【一部新規】自然災害防止対策	5	2,870	2,870
〃	〃	11	1	1	1	地域整備課	農林水産業補助災害復旧	5	30,000	70
〃	〃	11	1	2	1	地域整備課	農林水産業単独災害復旧	6	10,000	4,500
							合計		312,954	85,541

担当課	地域整備課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	土地改良					予算説明書ページ	92	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
240,314	103,377				36,650	42,200	7,680	16,847
事業の目的・意図								
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 1,958千円 報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当 (1名・9か月) ・需用費 1,115千円 消耗品費・燃料費・修繕料 ・役員費 4千円 手数料 ・委託料 5,671千円 測量設計委託料・農林水産業施設管理委託料 ・使用料及び賃借料 9,046千円 自動車借上料・機械借上料 ・工事請負費 40,000千円 整備工事 ・原材料費 7,000千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 38,583千円 県営事業負担金・土地改良事業費補助金 								
主な特定財源（名称、金額等）								
<ul style="list-style-type: none"> 【県】 しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 6,500千円 農地耕作条件改善事業費補助金 補助率67% 30,150千円 【地方債】 土地改良事業債 充当率90% 42,200千円 【その他】 受益者分担金 負担率16%・20% 7,680千円 								

担当課	地域整備課		施策		01_農畜水産業の振興			
事業名	農業農村整備事業					予算説明書ページ	93	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,000	25,000				10,000		5,000	10,000
事業の目的・意図								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の概要（積算根拠等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 3,000千円 測量設計委託料 ・工事請負費 22,000千円 整備工事 								
主な特定財源（名称、金額等）								
<ul style="list-style-type: none"> 【県】 しっかり守る農林基盤交付金 補助率40% 10,000千円 【その他】 受益者分担金 負担率20% 5,000千円 								

担当課	地域整備課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	農道維持管理						予算説明書ページ	94
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
43,270	40,987				1,500			39,487
事業の目的・意図								
市管理農道を良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 2,216千円 消耗品費・光熱水費・修繕料 ・役務費 1千円 手数料 ・委託料 35,192千円 清掃等委託料・農道管理委託料 ・工事請負費 2,500千円 整備工事 ・原材料費 500千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 578千円 農道台帳管理費負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 1,500千円								

担当課	地域整備課		施策	04_森林の適正な保全				
事業名	【一部新規】林道維持管理						予算説明書ページ	95
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12,346	15,395				4,000		3,003	8,392
事業の目的・意図								
市管理林道を良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,020千円 消耗品費・燃料費・修繕料 ・役務費 1千円 手数料 ・委託料 6,894千円 清掃等委託料・【新規】道路(林道)台帳閲覧システム改修 ・使用料及び賃借料 935千円 機械借上料 ・工事請負費 5,500千円 維持補修工事 ・原材料費 1,000千円 工事材料費 ・負担金補助及び交付金 45千円 負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 補助率50% 4,000千円 【その他】 森林環境整備基金繰入金 3,003千円								

担当課	地域整備課		施策		04_森林の適正な保全			
事業名	森林基幹道整備					予算説明書ページ	96	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,117	18,982					17,000		1,982
事業の目的・意図								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、山村及び林業の活性化を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>林業専用道整備事業費負担金 富海福山線 全体計画L=10.2km (富海工区:道路工1,100m、法面工:126m、測量設計:1,000m、立木補償:1式) (福山工区:道路工1,000m、測量設計:1,500m、立木補償:1式)</p> <p>・事業費 208,209千円×21.3%×42.8% ≒ 18,982千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】林道整備事業債 充当率90% 17,000千円								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	【新規】単県斜面崩壊復旧事業					予算説明書ページ	96	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	25,000				11,250	11,200	2,500	50
事業の目的・意図								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊部の復旧」を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・工事請負費 25,000千円 【新規】整備工事(大立地区・令和2年4月豪雨)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】単県斜面崩壊復旧事業費補助金 補助率45% 11,250千円 【地方債】自然災害防止事業債 充当率100% 11,200千円 【その他】治山事業費分担金 負担率10% 2,500千円								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	843		財源内訳					843
事業の目的・意図								
砂防等各種団体へ参加することにより、事業の拡充、促進及び円滑な実施を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 273千円 ・公有財産購入費 450千円 土地購入費(県工事に伴う用地取得) ・負担金補助及び交付金 120千円 負担金 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】小規模急傾斜地崩壊対策					予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
500	40,500		財源内訳		18,000	18,000	4,000	500
事業の目的・意図								
国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県事業(急傾斜地崩壊対策事業)の対象とならない住宅裏の急傾斜地において「崩壊防止対策(レッド解消)」を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 6,500千円 【新規】測量設計委託料(小田地区) ・工事請負費 34,000千円 【新規】整備工事(小田地区) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<ul style="list-style-type: none"> 【県】小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 補助率45% 18,000千円 【地方債】自然災害防止事業債 充当率100% 18,000千円 【その他】小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 負担率10% 4,000千円 								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	【一部新規】自然災害防止対策					予算説明書ページ	110	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 砂防費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,000	2,870							2,870
事業の目的・意図								
現在整備を行っている古川沢地区排水ポンプ場を良好な状態に管理し、冠水の被害軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・委託料 2,870千円 【新規】古川沢地区排水ポンプ場維持管理委託料</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	地域整備課		施策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	農林水産業補助災害復旧					予算説明書ページ	139	
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
61,000	30,000				17,700	11,000	1,230	70
事業の目的・意図								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・工事請負費 30,000千円 災害復旧工事</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 補助率 農地50%・施設65% 17,700千円 【地方債】補助災害復旧事業債 充当率90% 11,000千円 【その他】受益者分担金 負担率 農地5%・施設3.5% 1,230千円</p>								

担当課	地域整備課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	農林水産業単独災害復旧						予算説明書ページ	139
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	10,000		財源内訳			4,500	1,000	4,500
事業の目的・意図								
被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,000千円 測量設計委託料 ・工事請負費 8,000千円 災害復旧工事 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 単独災害復旧事業債 充当率65% 4,500千円 【その他】 受益者分担金 負担率10% 1,000千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	8	1	2	1	建築住宅課	建築指導	1	36,357	9,854
〃	〃	8	1	2	3	建築住宅課	営繕	1	3,902	3,902
〃	〃	8	1	2	4	建築住宅課	空き家対策	2	36,038	12,738
〃	〃	8	5	1	2	建築住宅課	【一部新規】市営住宅維持管理	3	37,569	2,247
〃	〃	8	5	1	7	建築住宅課	【一部新規】県営住宅維持管理	3	2,579	0
〃	〃	8	5	1	12	建築住宅課	【一部新規】住宅セーフティネット事業	4	2,319	804
〃	〃	8	5	2	2	建築住宅課	【一部新規】地域住宅計画事業	4	37,419	3,410
							合計		156,183	32,955

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	建築指導						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
36,707	36,357		財源内訳	13,724	9,743		3,036	9,854
事業の目的・意図								
<p>建築基準法に基づく建築確認等の建築指導を行い秩序あるまちづくりに取組むとともに、耐震改修、アスベスト、福祉のまちづくりの推進に対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 1,885千円 ・会計年度任用職員(建築指導員)、倉吉市建築審査会委員報酬 職員手当等 389千円 共済費 370千円 旅費 235千円 需用費 307千円 役務費 1,897千円 委託料 2,833千円 ・木造住宅耐震診断事業委託料(木造住宅*25件) 使用料及び賃借料 187千円 負担金補助及び交付金28,254千円 ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金(15,330千円) 戸建住宅:耐震診断*5件、耐震設計*10件、耐震改修*10件 ブロック塀耐震対策:除却*10件、改修*10件 ・アスベスト緊急撤去支援事業費補助金(9,417千円) アスベスト含有調査*3件、アスベスト撤去*1件 ・福祉のまちづくり推進事業費補助金(3,340千円) 既存改修(トイレ洋式化)*10件</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】社会資本整備総合交付金 13,724千円 補助率(耐震診断、耐震設計、耐震改修、ブロック塀(除却・改修):1/2、アスベスト含有調査:10/10、アスベスト撤去:1/2) 【県】土木管理費補助金 9,743千円 補助率(耐震診断、耐震設計、耐震改修、ブロック塀(除却・改修):1/4、アスベスト撤去:3/8、福祉のまちづくり推進:1/2) 【その他】確認申請等審査手数料等 2,985千円、コピー使用料等51千円</p>								

担当課	建築住宅課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	営繕						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,480	3,902		財源内訳					3,902
事業の目的・意図								
<p>市有建築物の営繕業務に関する設計、工事監理及び設計・監理業務委託の指導及び監督 公共施設等個別施設計画策定に係る資料収集・関係課への説明、進捗管理、市有建築物の施設点検に係る指導 適切に市有建築物の建設・改修・点検を行うことにより、利用する市民の利便の向上を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 1,830千円 ・会計年度任用職員×1人 職員手当等 389千円 共済費 370千円 旅費 162千円 需用費 218千円 役務費 158千円 ・全庁保全管理システム保守料 使用料及び賃借料 663千円 ・情報サービス使用料 負担金補助及び交付金 112千円 ・技術講習会等受講負担金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	空き家対策						予算説明書ページ	105
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,442	36,038		財源内訳	16,200	6,600		500	12,738
事業の目的・意図								
<p>倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査、空家等の適切な管理の促進、特定空家等に対する措置を講じるとともに、空家等の除却費用の助成を通じて、活用しない空家等の早期除却を促して特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 1,889千円 ・会計年度任用職員、空き家等対策審議会委員報酬 職員手当等 363千円 共済費 347千円 旅費 104千円 需用費 70千円 役務費 330千円 ・空き家情報管理システム保守料 委託料 500千円 ・緊急安全措置委託料*5件 負担金補助及び交付金 32,435千円 ・【拡充】老朽危険空き家等除却支援事業費補助金(32,400千円)</p> <p>[拡充目的] ○活用しない・活用されない空家等の利活用(＝除却後の土地活用)を促して、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等の増加を抑制するもの。《利活用促進、発生予防・増加抑制》 ○道路や隣地への倒壊等著しく保安上危険な状態を回避するため、倉吉市空家等対策審議会の審議を経て勧告した物件は市で定める限度額を撤廃するように支援策を講じ課題解決に繋げるもの。《危険回避》</p> <p>[補助対象、補助率等] 令和3年度から非住家を補助対象に加え、次の①から③のとおり制度を拡充して特定空家等及び活用しない空家等の除却に要する費用を支援</p> <p>①特定空家等(助言、指導対象)の除却 ・助言又は指導対象で倒壊等により道路や隣地へ被害を与えるおそれのあるもの ・補助対象事業費(市で定める限度額)1,500千円×4/5(補助率)＝補助額1,200千円*10件</p> <p>②特定空家等(勧告対象)の除却(※市で定める限度額を撤廃) ・倉吉市空家等対策審議会の審議を経て勧告した特定空家等は、国の交付金事業で示された限度額(構造別㎡単価)による算定方法を採用 ・事業費18,000千円×4/5(補助率)＝補助額14,400千円</p> <p>③活用しない空家等の除却 ・除却後の土地管理、活用計画があるもの ・補助対象事業費(市で定める限度額)1,500千円×2/5(補助率)＝補助額600千円*10件</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】社会資本整備総合交付金 32,400千円×1/2＝16,200千円 【県】鳥取県空き家対策支援事業補助金 (32,400千円-6,000千円)×1/4＝6,600千円 【その他】空き家緊急安全措置所有者負担金 500千円</p>								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】市営住宅維持管理						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
33,768	37,569		財源内訳	4,251			31,071	2,247
事業の目的・意図								
<p>公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、市単独住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理をするもの。 (15カ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・福吉町二丁目・中河原二・余戸谷町・サンテラス大平) 令和3年10月1日より市営住宅の維持管理業務を鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>管理戸数：市営住宅430戸、特公賃住宅12戸、改良住宅24戸、市単独住宅11戸、都市再生住宅18戸 計495戸 報酬 1,566千円 ・会計年度任用職員1人 職員手当等 363千円 共済費 318千円 報償費 557千円 ・住宅管理人27人 旅費 75千円 需用費 7,474千円 ・住宅維持管理修繕料(4月～9月分) (7,100千円) 役務費 6,089千円 ・受水槽清掃(1,859千円) ・消防用設備保守点検料(1,934千円) ・剪定防除(1,129千円) 委託料 20,604千円 ・エレベータ保守点検委託料(3,512千円) ・市営住宅定期点検委託料(1,473千円) ・水道料金等徴収業務委託料(2,622千円) ・収納委託料(1,746千円) 【新規】市営住宅維持管理代行委託料(鳥取県住宅供給公社) (10,824千円) ・システム改修委託料(147千円) 目的：市営住宅495戸の維持管理業務を外部へ委託し業務の効率化を図る。 使用料及び賃借料 501千円 負担金補助及び交付金 22千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】社会資本整備総合交付金(公的賃貸住宅家賃低廉化事業) 4,251千円 【その他】家賃・駐車場使用料 28,246千円 退居に伴う修繕(入居者負担分) 2,600千円</p>								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】県営住宅維持管理						予算説明書ページ	113
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,539	2,579		財源内訳		2,579			0
事業の目的・意図								
<p>県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 (5カ所：三明寺・北野・小鴨・東和田・高城第1) 令和3年10月1日より県営住宅の維持管理業務を鳥取県住宅供給公社へ委託するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>管理戸数：県営住宅(管理代行分) 60戸 報酬 143千円 給料 274千円 共済費 108千円 旅費 39千円 需用費 872千円 ・住宅維持管理修繕料(4月～9月分) (776千円) 役務費 129千円 【新規】 委託料 976千円 ・県営住宅維持管理代行委託料(鳥取県住宅供給公社) 目的：市が管理代行を受けている県営住宅60戸の維持管理業務を外部へ委託し業務の効率化を図る。 使用料及び賃借料 16千円 負担金補助及び交付金 22千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】県営住宅管理費委託金 2,579千円</p>								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】住宅セーフティネット事業						予算説明書ページ	114
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,366	2,319		財源内訳	1,010	505			804
事業の目的・意図								
高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、要配慮者に対して経済的支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 鳥取県居住支援協議会負担金 224千円 鳥取県家賃債務保証制度負担金 75千円 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 ・家賃に係る補助(10/10) 上限40千円/月×12月×2件(国補助1/2 県補助1/4) 960千円 ・家賃債務保証に係る補助(10/10) 上限60千円×1件(国補助1/2 県補助1/4) 60千円 【新規】 ・改修工事に係る補助(2/3) 上限1,500千円×1件×2/3(国補助1/3 県補助1/6) 1,000千円 目的：住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅として県に登録されたセーフティネット住宅のバリアフリー化の改修支援								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金(家賃補助・債務保証補助) 510千円 【国】 社会資本整備総合交付金(改修補助) 500千円 【県】 鳥取県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃補助・債務保証補助・改修補助) 505千円								

担当課	建築住宅課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	【一部新規】地域住宅計画事業						予算説明書ページ	115
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
175,948	37,419		財源内訳	18,709		15,300		3,410
事業の目的・意図								
少子高齢化の急速な進展等社会経済情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障害者の地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
鴨川町住宅B棟エレベーター設置工事(エレベーターかご据付) 委託料(監理業務) 1,163千円 工事請負費(かご据付工事) 29,458千円 【新規】長坂新町住宅建替事業(PFI手法) PFI導入可能性調査業務 6,798千円 目的：老朽化した長坂新町住宅55戸の建て替え計画の検討								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 社会資本整備総合交付金(1/2) 37,419千円×1/2 ≒ 18,709千円 【地方債】 公営住宅建設事業債 (30,621千円-15,310千円)×充当率100% ≒ 15,300千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	15	教育総務課	教育振興基金積立金	1	557	0
〃	〃	2	1	6	34	教育総務課	三松奨学育英基金積立金	1	6,762	0
〃	〃	10	1	1	1	教育総務課	教育委員会	2	2,333	2,333
〃	〃	10	1	2	2	教育総務課	教育委員会事務局	2	54,403	50,409
〃	〃	10	1	2	5	教育総務課	輝く人育成	3	1,055	0
〃	〃	10	1	2	42	教育総務課	三松奨学育英事業	3	3,656	0
〃	〃	10	1	2	43	教育総務課	高校生通学費助成事業	4	8,100	4,050
〃	〃	10	2	1	2	教育総務課	【一部新規】小学校運営(総務)	4	141,179	138,470
〃	〃	10	2	1	4	教育総務課	小学校保健	5	7,817	6,776
〃	〃	10	2	2	1	教育総務課	【一部新規】小学校教材整備	5	47,309	32,269
〃	〃	10	2	2	4	教育総務課	小学校遠距離通学費補助	6	631	631
〃	〃	10	2	2	5	教育総務課	小学校給食	6	206	206
〃	〃	10	2	2	8	教育総務課	小学校就学援助	7	12,391	10,883
〃	〃	10	3	1	2	教育総務課	【一部新規】中学校運営(総務)	8	82,544	64,047
〃	〃	10	3	1	4	教育総務課	中学校保健	9	4,055	3,504
〃	〃	10	3	2	1	教育総務課	中学校教材整備	9	24,461	16,461
〃	〃	10	3	2	4	教育総務課	中学校遠距離通学費補助	10	3,551	3,551
〃	〃	10	3	2	5	教育総務課	中学校給食	10	84	84
〃	〃	10	3	2	8	教育総務課	中学校就学援助	11	15,267	13,877
〃	〃	11	3	2	14	教育総務課	小学校災害復旧事業	11	1,000	0
〃	〃	11	3	2	15	教育総務課	中学校災害復旧事業	12	1,000	0
							合計		418,361	347,551

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	教育振興基金積立金						予算説明書ページ	41	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
457	557		財源内訳				557	0	
事業の目的・意図									
<p>平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>教育振興基金から生じた利息を基金に積み立てる。 ・教育振興基金積立金 557千円</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
<p>【その他】教育振興基金利子 556千円 ・元金 国債(預入期間20年) 300千円 島根県債(預入期間20年) 253千円 ・運用資金(定期預金) ≒2,982円 寄附金 1千円</p>									

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実					
事業名	三松奨学育英基金積立金						予算説明書ページ	41	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,036	6,762		財源内訳				6,762	0	
事業の目的・意図									
<p>経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された(公財)三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。その運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。</p>									
事業の概要(積算根拠等)									
<p>三松奨学育英基金から生じた利息を基金に積み立てる。 ・三松奨学育英基金積立金 6,762千円</p>									
主な特定財源(名称、金額等)									
<p>【その他】三松奨学育英基金利子 ・元金 国債(預入期間10年) 78千円 ・運用資金(定期預金) ≒2,981円 寄附金 1千円 奨学資金元利収入 6,680千円</p>									

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育委員会						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,333	2,333		財源内訳					2,333
事業の目的・意図								
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
教育委員報酬 2,256千円 費用弁償費 (研修会・鳥取市) 11千円 消耗品費 22千円 市町村教育委員会研究協議会負担金 44千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	教育委員会事務局						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
52,027	54,403		財源内訳				3,994	50,409
事業の目的・意図								
教育委員会事務局の運営及び学校の事務補助を行うため、学校主事 (会計年度任用職員) の雇用等を行うもの 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報酬 30,748千円 (学校主事) 職員手当等 6,534千円 (学校主事) 共済費 6,230千円 (学校主事) 災害補償費 20千円 (療養・休業補償) 報償費 17千円 (教育委員会表彰副賞) 旅費 1,858千円 (通勤費・管内旅費ほか) 交際費 48千円 (教育長交際費) 需用費 863千円 (消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料) 役務費 51千円 (危険物取扱者免許状交付手数料ほか) 使用料及び賃借料 740千円 (パフォーマンスチャージ料、自動車借上料) 負担金補助及び交付金 85千円 (教育長協議会等負担金、県教育施設整備期成会負担金) 貸付金 7,200千円 (奨学資金貸与金) 公課費 9千円 (自動車重量税)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】奨学資金貸与金元利収入 (18人) 3,992千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	輝く人育成						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,055	1,055						1,055	0
事業の目的・意図								
<p>故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給 								
事業の概要 (積算根拠 等)								
報償費 需用費	1,037千円 (児童・生徒大会出場奨励費ほか) 18千円 (消耗品費、集合写真印刷代)							
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】教育振興基金繰入金 1,055千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	三松奨学育英事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,452	3,656						3,656	0
事業の目的・意図								
<p>磯野長蔵氏の寄附金により創設された (公財) 三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者が大学等に進学する際の奨学金を貸与し、社会に有用な人材を育成するもの。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
役務費 貸付金	56千円 (通信運搬費、口座振替手数料) 3,600千円 (奨学資金貸与金) <ul style="list-style-type: none"> ・継続 50千円×12月×3人=1,800千円 ・新規 50千円×12月×3人=1,800千円 							
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】三松奨学育英基金繰入金 3,656千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	高校生通学費助成事業						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,100	8,100		財源内訳		4,050			4,050
事業の目的・意図								
公共交通機関を利用し通学する高校生の定期券購入費の一部補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
負担金補助及び交付金 8,100千円(通学定期券購入補助金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】高校生通学費助成事業費補助金 4,050千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】小学校運営(総務)						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
142,602	141,179		財源内訳				2,709	138,470
事業の目的・意図								
倉吉市が設置する小学校13校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 4,280千円(校医、歯科医、薬剤師、専門医)								
需用費 74,855千円								
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 9,682千円(消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分ほか) ・燃料費 6,704千円(小学校暖房用配達灯油代ほか) ・印刷製本費 653千円(諸用紙印刷代・学校配当分) ・光熱水費 43,791千円(電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分) ・修繕料 13,322千円(建物及び庁舎器具修理、学校配当分ほか) ・医薬材料費 703千円(学校配当分) 								
役務費 11,045千円								
<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 3,748千円(電話料、回線使用料、郵便料学校配当分) ・手数料 7,181千円(貯水槽定期清掃料、プール濾過装置点検等学校配当分ほか) ・筆耕料 116千円(卒業証書筆耕料) 								
委託料 19,318千円(建物定期点検、エレベーター保守管理、消防設備保守管理ほか)								
使用料及び賃借料 8,151千円(テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分)								
工事請負費 10,144千円								
<ul style="list-style-type: none"> ・維持補修工事 8,945千円(【新規】小鴨小学校プールサイド改修工事ほか) ・造成工事 1,199千円(【新規】社小学校駐車場造成工事) 								
原材料費 350千円(学校配当分)								
公有財産購入費 525千円(【新規】社小学校用地土地購入)								
備品購入費 12,026千円(児童机椅子、【新規】NWサーバ機器、【新規】情報HWスイッチ、学校配当分ほか)								
負担金補助及び交付金 485千円(修学旅行引率負担金、授業目的公衆送信補償負担金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】校舎等使用料 1,367千円 小学校電話使用料ほか 1,049千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	小学校保健						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,573	7,817		財源内訳				1,041	6,776
事業の目的・意図								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健康診断の実施 ・児童や教職員の健康診断 ・学校環境衛生検査 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入 ・全国市長会学校管理者賠償責任保険加入 								
報償費 20千円 需用費 206千円 役務費 4,915千円(児童検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料ほか) 使用料及び賃借料 160千円(校医、緊急時タクシー代) 備品購入費 247千円(オーディオメーター) 負担金補助及び交付金 2,269千円(日本スポーツ振興センター共済掛金ほか)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】・日本スポーツ振興センター補助金 18千円 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,023千円 一般 460円×1,988人≒914千円、準要保護 345円×315人≒109千円								

担当課	教育総務課			施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業名	【一部新規】小学校教材整備						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
46,277	47,309		財源内訳	1,040			14,000	32,269
事業の目的・意図								
小学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 15,490千円(消耗品費 学校配当分教授用消耗品ほか) 役務費 478千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 19,558千円 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育用LANシステム借上料 2,944千円 ・ICT情報機器関係借上料金 14,616千円 ・【新規】県教育情報通信NWフィルタリングソフト利用料 768千円 ほか 備品購入費 11,783千円 <ul style="list-style-type: none"> ・教材備品費 5,982千円(学校配当分教材備品費) ・理科教育備品 2,080千円(理科振興教育備品費) ・図書購入費 3,721千円(学校配当分) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】理科教育振興費国庫補助金 2,080千円×1/2= 1,040千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 14,000千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校就学援助						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,722	12,391			1,508				10,883
事業の目的・意図								
<p>学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な援助を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 12,391千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費扶助費(特別支援学級入級者) 2,910千円 新入学学用品費等(1人当たり支給額25,555円)、学用品費等(〃 5,820円) 校外活動等参加費(交通費・宿泊費・見学費の1/2)、修学旅行費(実費の1/2)、学校給食費(1/3補助) ※支給額等は国庫補助限度額による。対象予定人数から予算額を算定。(対象予定人数 80人) ・要準要保護児童就学援助費 9,481千円 新入学学用品費(1人当たり支給額51,060円)、学用品費(〃 11,630円) 通学用品費(〃 2,270円)、校外活動等参加費(実費)、修学旅行費(実費)、 学校給食費(2/3補助)、医療費(実費)等 ※対象予定人数により予算額を算定。(対象予定人数 要保護 19人、準要保護 315人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】 要保護児童就学援助費補助金 54千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,454千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】中学校運営（総務）						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
65,059	82,544		財源内訳			18,100	397	64,047
事業の目的・意図								
倉吉市が設置する中学校5校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 1,679千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 需用費 34,542千円 ・消耗品費 5,653千円（消防用設備等消耗品、消耗品費学校配当分） ・燃料費 3,261千円（暖房用配達灯油代ほか） ・印刷製本費 504千円（諸用紙印刷代・学校配当分） ・光熱水費 19,767千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・修繕料 4,936千円（建物及び庁舎器具修理、学校配当分ほか） ・医薬材料費 421千円（学校配当分） 役務費 4,810千円 ・通信運搬費 1,825千円（電話料、回線使用料、郵便料学校配当分） ・手数料 2,890千円（貯水槽定期清掃料、プール濾過装置点検等学校配当分ほか） ・筆耕料 95千円（卒業証書筆耕料） 委託料 9,334千円（建物定期点検、エレベーター保守管理、消防設備保守管理ほか） 使用料及び賃借料 3,699千円（テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分） 工事請負費 22,215千円（【新規】東中学校受水槽改修工事ほか） 原材料費 170千円（学校配当分） 備品購入費 5,349千円（生徒机椅子、学校配当分、【新規】教育ネットワークサーバ） 負担金補助金及び交付金 746千円（修学旅行引率負担金、授業目的公衆送信補償負担金）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 18,100千円（東中学校受水槽改修18,150千円×100%） 【その他】校舎等使用料 378千円 中学校電話使用料ほか 19千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校保健						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,794	4,055		財源内訳				551	3,504
事業の目的・意図								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒や教職員の健康診断 ・学校環境衛生検査 ・日本スポーツ振興センター災害共済加入 ・全国市長会学校管理者賠償責任保険加入 <p> 報償費 80千円 需用費 75千円 役務費 2,503千円(生徒検診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料) 使用料及び賃借料 70千円 備品購入費 122千円(オーディオメーター) 負担金補助及び交付金 1,205千円(日本スポーツ振興センター共済掛金ほか) </p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・日本スポーツセンター補助金 12千円 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金 539千円 一般 460円×1,018人≒468千円 準要保護 345円×205人≒71千円 								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】中学校教材整備						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,417	24,461		財源内訳	500			7,500	16,461
事業の目的・意図								
中学校における教育活動(授業)の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p> 需用費 6,284千円(消耗品費 学校配当分教授用消耗品ほか) 役務費 148千円(ピアノ調律代 学校配当分) 使用料及び賃借料 6,676千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器借上料 5,832千円 ・【新規】県教育情報通信NWフィルタリングソフト利用料 408千円 ほか 備品購入費 11,353千円 <ul style="list-style-type: none"> ・教材備品費 7,853千円(学校配当分) ・理科教育備品 1,000千円(理科教育振興備品費) ・図書購入費 2,500千円(学校配当分) </p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 理科教育振興費補助金 1,000千円×1/2=500千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,500千円								

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校就学援助						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,449	15,267			1,390				13,877
事業の目的・意図								
<p>学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な援助を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>扶助費 15,267千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費扶助費(特別支援学級入級者) 2,582千円 新入学学用品費等(1人当たり支給額28,990円)、学用品費等(〃 11,370円)、校外活動等参加費(交通費・宿泊費・見学費の1/2)、修学旅行費(実費の1/2)、学校給食費(1/3補助) ※支給額等は国庫補助限度額による。対象予定人数から予算額を算定。(対象予定人数 43人) ・要保護生徒就学援助費 12,685千円 新入学学用品費(1人当たり支給額60,000円)、学用品費(〃 22,730円) 通学用品費(〃 2,270円)、校外活動等参加費(実費)、修学旅行費(実費)、学校給食費(2/3補助)、医療費(実費)等 ※対象予定人数により予算額を算定。(対象予定人数 要保護 8人、準要保護 205人) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】要保護生徒就学援助費補助金 100千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1,290千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	小学校災害復旧事業						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000					1,000		0
事業の目的・意図								
<p>学校施設の災害復旧を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>工事請負費 1,000千円(学校施設災害復旧工事)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【地方債】教育施設災害復旧事業債 1,000千円</p>								

担当課	教育総務課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業名	中学校災害復旧事業						予算説明書ページ	140
当初予算額	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			1,000		0
事業の目的・意図								
学校施設の災害復旧を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
工事請負費 1,000千円（学校施設災害復旧工事）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】教育施設災害復旧事業債 1,000千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	1	2	3	学校教育課	【一部新規】教育総務	1	13,440	13,162
〃	〃	10	1	2	10	学校教育課	児童生徒舞台芸術鑑賞	1	1,147	1,147
〃	〃	10	1	2	15	学校教育課	スクールソーシャルワーカー活用	2	4,482	1,495
〃	〃	10	1	2	18	学校教育課	人権教育推進	2	2,482	2,482
〃	〃	10	1	2	22	学校教育課	元気はつらっプラン	3	28,062	62
〃	〃	10	1	2	23	学校教育課	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	3	210	0
〃	〃	10	1	2	27	学校教育課	ふるさと学習	4	400	134
〃	〃	10	1	2	28	学校教育課	適正配置準備	4	602	602
〃	〃	10	1	2	35	学校教育課	地域学校協働活動推進事業	5	1,928	643
〃	〃	10	1	2	36	学校教育課	地域未来塾事業	5	1,198	399
〃	〃	10	2	1	3	学校教育課	小学校運営(学校)	6	61,061	60,676
〃	〃	10	2	2	6	学校教育課	小学校教育研修	6	4,455	4,454
〃	〃	10	2	2	7	学校教育課	初等教育研究	7	3,064	3,064
〃	〃	10	2	2	10	学校教育課	小学校図書館ネットワーク事業	7	1,566	1,566
〃	〃	10	3	1	3	学校教育課	【一部新規】中学校運営(学校)	8	31,180	31,180
〃	〃	10	3	2	6	学校教育課	中学校教育研修	8	6,122	6,121
〃	〃	10	3	2	7	学校教育課	中学校教育研究	9	8,327	8,327
〃	〃	10	3	2	10	学校教育課	中学校図書館ネットワーク事業	9	602	602
〃	〃	10	3	2	12	学校教育課	語学指導等外国青年招致	10	26,563	24,396
〃	〃	10	3	2	13	学校教育課	心の教室相談	10	5,561	5,561
〃	〃	10	3	2	14	学校教育課	運動部活動外部指導者活用	11	1,052	526
〃	〃	10	3	2	24	学校教育課	部活動指導員配置事業	11	664	238
							合計		204,168	166,837

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】教育総務						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,672	13,440		財源内訳		237		41	13,162
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> 本市の教育課題解決を図るため、審議会を開催するもの。 教職員の資質向上推進を図るもの。 本市に愛着を持ち豊かな心をもつ児童生徒の育成を図るため、「菜の花プロジェクト」を継続実施するもの。 児童生徒の不登校状態の改善を図るもの（中部子ども支援センター）。 								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬 60千円（倉吉市青少年問題対策協議会委員報酬） 報償費 510千円（中学校区合同研修会講師謝金等） 旅費 122千円（全国小学校研究大会参加旅費等） 需用費 607千円（「菜の花プロジェクト」種子・肥料代、中学校合同研修会消耗品等） 【新規】委託料 3,802千円（ICT支援業務委託料） 使用料及び賃借料 406千円（会場費、公用車リース料） 負担金補助及び交付金 7,933千円 <ul style="list-style-type: none"> 中部子ども支援センター負担金 4,078千円 中部地区教科用図書採択協議会負担金 60千円 学校業務支援システム負担金 3,319千円 不登校児童生徒支援事業費補助金 476千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】不登校児童生徒支援事業費補助金（1/2） 237千円 【その他】「くらし風土記」有償頒布等 41千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	児童生徒舞台芸術鑑賞						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,147	1,147		財源内訳					1,147
事業の目的・意図								
次世代を担う子ども達に対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
委託料 1,147千円 <ul style="list-style-type: none"> 青少年劇場巡回公演1校 316千円 青少年劇場小公演2校 220千円 芸術鑑賞教室1校 611千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	スクールソーシャルワーカー活用						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,160	4,482		財源内訳		2,987			1,495
事業の目的・意図								
<p>不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。また、県内外の先進的な取り組みを参考にし、長期欠席者の出現率改善に活かすため、研修視察を行うもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>スクールソーシャルワーカー(会計年度任用職員)5人雇用</p> <p>報酬 3,930千円(教員経験者:2,000円×393時間×5人)</p> <p>旅費 552千円(研修会参加旅費、通動手当)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金(2/3) 2,987千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	人権教育推進						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,482	2,482		財源内訳					2,482
事業の目的・意図								
<p>本市の学校における人権教育の、より一層の推進に資するもの。本市が制定する「第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校教職員や保護者の人権教育啓発事業 ・地区学習会推進事業 <p>報償費 1,679千円(学校教員地域進出、人権(情報モラル)講師謝金)</p> <p>需用費 468千円(研修会消耗品、地区学習会消耗品)</p> <p>委託料 305千円(人権同和教育研究協議会委託料:45千円×1校区、65千円×4校区)</p> <p>負担金補助及び交付金 30千円(中部地区人権教育懇談会)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	元気はつらつプラン						予算説明書ページ	119
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,903	28,062		財源内訳				28,000	62
事業の目的・意図								
特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が多数在籍し、その数は増加の一途をたどっている。小中学校に「元気はつらつプラン教員補助職員」を配置し、個別の対応によって児童生徒が落ち着いた学習や生活ができるようにするもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>元気はつらつプラン教員補助職員(会計年度任用職員)18人雇用</p> <p>報酬 19,253千円(報酬) 職員手当 4,092千円(期末手当) 共済費 3,997千円(社会保険料) 旅費 720千円(通勤手当、管内旅費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 28,000千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																
事業名	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業						予算説明書ページ	120												
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費												
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源												
241	210		財源内訳		210			0												
事業の目的・意図																				
鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学で県の財産である自然環境、公共施設、文化財、建造物、工場等を広く見学できるよう支援するもの。																				
事業の概要(積算根拠等)																				
<p>小学校が実施する社会科見学で、ふるさと鳥取見学(県学)支援事業の要件を満たす取組に対して補助を行う。</p> <p>使用料及び賃借料 210千円 ・施設見学バス借上料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>西郷小</td> <td>6年</td> <td>: 42千円</td> </tr> <tr> <td>小鴨小</td> <td>5年</td> <td>: 84千円</td> </tr> <tr> <td>北谷小</td> <td>5・6年</td> <td>: 42千円</td> </tr> <tr> <td>社小</td> <td>5年</td> <td>: 42千円</td> </tr> </table>									西郷小	6年	: 42千円	小鴨小	5年	: 84千円	北谷小	5・6年	: 42千円	社小	5年	: 42千円
西郷小	6年	: 42千円																		
小鴨小	5年	: 84千円																		
北谷小	5・6年	: 42千円																		
社小	5年	: 42千円																		
主な特定財源(名称、金額等)																				
【県】ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金(10/10) 210千円																				

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	ふるさと学習						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
400	400		財源内訳		266			134
事業の目的・意図								
倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」をさらに進めるため、地域に根ざした活動（ふるさと学習）の取り組みを支援するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費 193千円（外部人材講師謝金） 需用費 207千円（ふるさと学習に係る消耗品）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 266千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	適正配置準備						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
830	602		財源内訳					602
事業の目的・意図								
小学校適正配置協議会を中心に、よりよい教育環境をどうつくるかという観点で協議を進め、地域・保護者の理解を図りながら適正配置を進めるもの。また、教科による集合学習のほか、互いの学習成果の交換や地域性を理解し合う学習など多人数での様々な教育活動を展開するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会及び適正配置協議会の開催 ・ 充実した集合学習の実施 報償費 30千円（講師謝金） 需用費 70千円（用紙、インク等）※協議会用資料・協議会だより発行 使用料及び賃借料 502千円（会場借上料、集合学習に係るバス借上料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域学校協働活動推進事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,928	1,928		財源内訳		1,285			643
事業の目的・意図								
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支え、地域を創生する活動を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を活かした事業を展開する。</p> <p>○運営委員会の設置 ○研修等の実施 ○地域学校協働活動の実施・運営</p> <p>○地域コーディネーターの配置：学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を行う。</p> <p>報償費 1,050千円(コーディネーター謝金、「教育を考える会」講師謝金) 需用費 720千円(地域学校委員会消耗品、ボランティアグッズ・名札等) 役務費 158千円(ボランティア保険)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 1,285千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	地域未来塾事業						予算説明書ページ	120
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,198	1,198		財源内訳		799			399
事業の目的・意図								
経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生・教員経験者・地域住民等(地域と学校の連携・協働)により個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>対象者 : 倉吉市内中学生(希望者)</p> <p>開催場所 : 市内2ヶ所(上井公民館、はばたき人権文化センター)</p> <p>学習内容 : 学習習慣の定着及び高校入試に向けて学力を高めるため、数学と英語を中心とした基礎基本事項の定着を図り、生徒の状況に応じて応用問題への実践力を身につける。</p> <p>指導者 : 1会場につき、コーディネーター1名、指導員(環境大・島根大学生等)5名</p> <p>報償費 958千円(コーディネーター謝金、指導員謝金) 旅費 222千円(大学生指導員旅費) 需用費 15千円(事業執行に係る教材等消耗品) 役務費 3千円(切手等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(2/3) 799千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校運営（学校）						予算説明書ページ	121
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
66,613	61,061		財源内訳		385			60,676
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な就学を図るため就学支援委員会を開催するもの。 ・学校図書館司書を全小学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。 ・情報教育指導員を配置するもの。 ・35人学級実施のための教員を加配するもの。 ・複式学級の担任を補助する非常勤教員を配置するもの。 								
事業の概要（積算根拠 等）								
学校図書館司書・情報教育指導員・複式学級補助教員（会計年度任用職員） 報酬 31,505千円（就学支援委員、学校図書館司書、情報教育指導員、複式学級補助教員等の報酬） 職員手当 6,416千円（期末手当） 共済費 6,224千円（社会保険料） 報償費 578千円（金管バンド指導者報償金） 旅費 990千円（通勤手当、管内旅費） 需用費 3,045千円（教師用指導書・教科書、就学時健診検査用紙等） 役務費 35千円（就学支援委員会判定会診断手数料） 委託料 4,167千円（スクールバス運行管理委託料、臨時便運代行代） 使用料及び賃借料 60千円（就学時健診校医送迎タクシー代） 寄附金 8,000千円（35人学級加配教員を配置するための協力金4人分） 公課費 41千円（スクールバス自動車重量税）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（2/3） 385千円 （補助対象：金管バンド指導者報償金）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校教育研修						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,542	4,455		財源内訳				1	4,454
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の学力実態を測り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・外部講師を招聘し、薬物の弊害を指導することにより、心身ともに健康な児童の育成を図るもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・知能検査、学力検査、集団適応検査の実施及び診断 ・薬物乱用防止教育講座 13小学校 報償費 78千円（薬物乱用防止教育講師謝金） 需用費 1,910千円（検査用紙代：知能検査2,4,6年、NRT3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年） 役務費 2,079千円（各種検査診断料等） 使用料及び賃借料 388千円（宿泊訓練バス借上料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】小学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	初等教育研究						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,073	3,064		財源内訳					3,064
事業の目的・意図								
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また各学校が児童や地域の課題解決をめざすとともに、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 50千円(研究部会・研修会講師謝金) 需用費 150千円(金管バンド楽器等、児童体育祭消耗品) 役務費 83千円(児童体育祭誘導員手数料) 使用料及び賃借料 654千円(中部水泳大会、県陸上大会バス借上料) 負担金補助及び交付金 2,127千円 ・負担金 159千円(県学校図書館協議会、中部地区特別支援教育研究会、中部小学校体育連盟、難聴・言語障がい教育研究協議会負担金等) ・補助金 1,968千円 初等教育研究会研究活動費補助金 34千円 小学校教育研究会研究活動費補助金 268千円 児童大会派遣費補助金 680千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 986千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	小学校図書館ネットワーク事業						予算説明書ページ	123
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,520	1,566		財源内訳					1,566
事業の目的・意図								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸し出しや蔵書管理を可能とするもの。さらに、市内の小中学校とネットワークを結ぶことで、より利便性を向上させるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
役務費 1,137千円(サーバーウィルス対策更新手数料、システム保守料) 使用料及び賃借料 429千円(TRC使用ライセンス料)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	【一部新規】中学校運営（学校）						予算説明書ページ	124
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,261	31,180		財源内訳					31,180
事業の目的・意図								
<p>・学校図書館司書を全中学校に配置し、学校図書館の機能充実を図るもの。・生徒一人一人に応じたきめ細かな指導の充実、学校生活への適応・円滑化を図るもの。・35人学級実施のための教員を加配するもの。・中学校教師用指導書及び教科書の整備を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>学校図書館司書（会計年度任用職員）5人雇用</p> <p>報酬 8,672千円（学校図書館司書、補助教員の報酬） 職員手当等 1,773千円（期末手当） 共済費 1,727千円（社会保険料） 旅費 298千円（通勤手当、管内旅費） 【新規】需用費 6,710千円（教師用指導書・教科書） 寄附金 12,000千円（少人数学級加配教員を配置するための協力金6人分）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	中学校教育研修						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,884	6,122		財源内訳				1	6,121
事業の目的・意図								
<p>・生徒の学力実態を測り、学力向上を推進するため諸検査を実施するもの。・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。・外部講師を招聘し、薬物の弊害と性への正しい理解を図り、心身ともに健康な生徒の育成をめざして行うもの。・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・知能検査、学力検査、集団適応検査、生活・学習意識調査の実施及び診断 ・薬物乱用防止教育講座5校、性に関する指導講座5校、キャリア教育講座</p> <p>報償費 280千円（性に関する指導講座、薬物乱用防止教育講座、キャリア教育講師謝金） 需用費 1,843千円（検査用紙代：知能検査1,3年、NRT全学年、集団適応検査全学年） 役務費 1,991千円（各種検査診断料、職場体験活動賠償責任保険料等） 委託料 1,578千円（学力到達度調査業務委託料1,2年） 使用料及び賃借料 430千円（宿泊訓練バス借上料）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】中学校費寄附金 1千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	語学指導等外国青年招致						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
25,336	26,563						2,167	24,396
事業の目的・意図								
外国青年を招致し、小学校・中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
英語指導助手(ALT) 会計年度任用職員5人を雇用し、倉吉市内中学校に配置する。 報酬 17,640千円(英語指導助手の報酬) 共済費 2,931千円(社会保険料) 旅費 420千円(管内旅費、帰国旅費) 需用費 40千円(新規来日者の生活準備品) 使用料及び賃借料 3,970千円(賃貸住宅借上料) 負担金補助及び交付金 1,562千円(外国青年傷害保険負担金、自治体国際化協会負担金)								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】建物借上個人負担 2,167千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	心の教室相談						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,244	5,561							5,561
事業の目的・意図								
生徒の学校への適応を援助したり、悩み等を気楽に話せるようにすることで生徒のストレスを和らげたりするため、市内全中学校に相談員を配置し、生徒指導上の諸問題の解決、改善に資するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
市内全中学校に「心の教室相談員(会計年度任用職員)」を配置し、生徒の悩み相談や話し相手となったり、その他学校の教育活動の支援を行う。 報酬 4,355千円(報酬:955円×6時間×4日×38週×5人) 職員手当等 926千円(期末手当) 共済費 50千円(社会保険料) 旅費 230千円(管内旅費)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	運動部活動外部指導者活用						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,052	1,052		財源内訳		526			526
事業の目的・意図								
<p>中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を派遣して運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>外部指導者の謝金、旅費、保険料 10人分 (指導内容: バレーボール、ソフトボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、バスケットボール、野球)</p> <p>報償費 1,000千円(運動部活動外部指導者謝金) 旅費 33千円(運動部活動外部指導者研修会旅費) 役務費 19千円(スポーツ安全保険料)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金(1/2) 526千円								

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	部活動指導員配置事業						予算説明書ページ	126
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
664	664		財源内訳		426			238
事業の目的・意図								
<p>中学校における部活動(運動部活動及び文化部活動)に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、単独指導や試合等に係る単独引率が可能となる部活動指導員を配置するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>部活動指導員(会計年度任用職員)2人配置(卓球部男子・女子)</p> <p>報酬 639千円(報酬:1,520円×2時間×3日×35週×2人) 共済費 6千円(社会保険料) 旅費 19千円(管内旅費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】部活動指導員配置事業費補助金(2/3) 426千円 (補助対象:報酬のみ)								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	4	1	2	生涯学習課	社会教育総務	1	648	648
〃	〃	10	4	1	3	生涯学習課	成人式	1	2,464	2,464
〃	〃	10	4	2	1	生涯学習課	生涯学習推進	2	187	187
〃	〃	10	4	2	2	生涯学習課	成人教育	2	544	444
〃	〃	10	4	4	2	生涯学習課	公民館活動	3	1,312	1,312
〃	〃	10	4	8	5	生涯学習課	青少年教育	3	3,358	3,358
〃	〃	10	4	8	6	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	4	3,301	1,106
〃	〃	10	5	1	2	生涯学習課	社会体育総務	4	778	778
〃	〃	10	5	1	3	生涯学習課	学校体育施設開放	5	1,409	1,409
〃	〃	10	5	1	4	生涯学習課	生涯スポーツ振興	5	503	503
〃	〃	10	5	1	5	生涯学習課	くらし女子駅伝競走大会	6	5,775	5,775
〃	〃	10	5	1	7	生涯学習課	社会体育振興	6	9,541	9,541
〃	〃	10	5	2	1	生涯学習課	【一部新規】体育施設維持管理	7	55,372	11,372
〃	〃	10	5	2	3	生涯学習課	体育施設管理運営	7	116,498	116,498
							合計		201,690	155,395

担当課	生涯学習課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	社会教育総務						予算説明書ページ	127
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,207	648							648
事業の目的・意図								
生涯学習全般についての助言、社会教育委員協議会の開催、研修等を行い、社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬(社会教育委員報酬) 110千円 旅費(社教主事講習派遣費) 19千円 需用費 消耗品費・燃料費 133千円 使用料及び賃借料 322千円 (プリンタパフォーマンスチャージ料・公用車リース料) 負担金 64千円 ・県社会教育委員連絡協議会負担金 12千円 ・県社会教育協議会負担金 26千円 ・県公民館連合会 26千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	成人式						予算説明書ページ	127
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,166	2,464							2,464
事業の目的・意図								
多くの市民で新成人をお祝いする成人式を開催するもの。新成人等有志で実行委員会を構成し企画運営する。中学生・高校生のボランティア参加を呼びかけ、将来の実行委員の育成につなげる。令和2年度に延期となった令和3年倉吉市成人式と令和4年倉吉市成人式の2カ年分を開催する。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費 59千円 需用費 消耗品費・食糧費・印刷製本費 847千円 委託料(成人式実行委員会運営委託料) 1,226千円 使用料及び賃借料 会場借上料(未来中心他) 332千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	生涯学習推進						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
187	187							187
事業の目的・意図								
<p>様々な専門知識や技術を習得された方々を人材銀行に登録し、子ども会や自治公民館など市内の地域活動団体等が主催する諸活動、学級講座等に講師として派遣することで、学習活動を支援するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 人材銀行指導謝金(4,000円×45人) 180千円 需用費 消耗品費 7千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】生涯学習講座受講料 100千円</p>								

担当課	生涯学習			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	成人教育						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 成人教育費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
544	544						100	444
事業の目的・意図								
<p>市民の高度な学習要求に対応し、鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座等により専門的な学習機会を提供するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費(生涯学習講座ほか講師謝金) 160千円 旅費 3千円 需用費 消耗品費・食糧費 31千円 委託料(鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座) 350千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【その他】生涯学習講座受講料 100千円</p>								

担当課	生涯学習課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	公民館活動						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 公民館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
922	1,312							1,312
事業の目的・意図								
<p>地域における多様な生涯学習活動を推進するため、地域課題や現代的課題に関する学習機会を地域住民に提供し、住民が主体となって企画・運営を行い、中長期的な視野で課題を解決する「研究指定事業」として実施するもの。</p> <p>地域活動を中心となって牽引するリーダー的人材を育成するため、「地域活動指導者養成講座」を実施するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>需用費 消耗品費 12千円</p> <p>委託料 1,300千円</p> <p>・公民館研究指定事業 13館×70千円 910千円</p> <p>・地域活動指導者養成講座 13館×30千円 390千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課			施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業名	青少年教育						予算説明書ページ	135
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,358	3,358							3,358
事業の目的・意図								
<p>青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携・支援を図るもの。</p> <p>「中部ものづくり道場(鳥取大学・鳥取県連携)」支援により指導者の養成と子どもたちのものづくり体験機会の充実を図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費(子ども会リーダー研修等講師謝金他) 39千円</p> <p>需用費 消耗品費・印刷製本費 65千円</p> <p>委託料 589千円</p> <p>青少年育成協議会委託料 45千円×13地区</p> <p>青少年育成鳥取県民会議費 4千円</p> <p>使用料及び賃借料 自動車借上料(送迎用バス) 225千円</p> <p>負担金 2,440千円</p> <p>・倉吉地区少年補導センター負担金(3,510千円×2/3) 2,340千円</p> <p>・中部ものづくり道場負担金 100千円</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	放課後子ども教室推進事業						予算説明書ページ	135
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	8 生涯学習費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,453	3,301		財源内訳		2,195			1,106
事業の目的・意図								
倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成を図るため、地域の方々の参画を得て各地区に安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の特色を生かした体験活動、交流活動を推進するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費(安全管理員、学習アドバイザー等謝金) 2,112千円 週末(13地区いきいきプラン)、放課後(関金)、連携型(関金) 需用費 消耗品費・印刷製本費 226千円 役務費 526千円 ・通信運搬費 39千円 ・保険料(指導者等スポーツ保険) 487千円 使用料及び賃借料 437千円 ・会場借上料 8千円 ・自動車借上料(送迎用バス) 390千円 ・器具借上料 39千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助対象額3,293千円×補助率2/3 2,195千円								

担当課	生涯学習課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	社会体育総務						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
887	778		財源内訳					778
事業の目的・意図								
スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与するために係る事務費等の経費								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 287千円 ・消耗品費(一般事務用品) 220千円 ・公用車燃料費 67千円 使用料及び賃借料 491千円 ・公用車リース料 370千円 ・コピー機パフォーマンスチャージ料 121千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	学校体育施設開放						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,426	1,409							1,409
事業の目的・意図								
<p>地域住民のスポーツ活動の場として学校体育施設を有効利用し、市内の小学校(13校)と中学校(5校)の体育施設を地域住民に開放して地域スポーツの振興を図るため、学校体育施設ごとに設置されている学校体育施設開放企画運営委員会へ運営委託するもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>委託料 学校体育施設開放企画運営委託料 1,409千円 16委員会(小学校11委員会、中学校3委員会、小・中学校合同2委員会)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	生涯スポーツ振興						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
520	503							503
事業の目的・意図								
<p>生涯スポーツの普及促進を図るため、各地区でスポーツ教室を実施し、スポーツ活動参加への動機づけ及び継続活動の基盤となる仲間づくりを図るもの。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 スポーツ教室講師謝金 260千円(20千円×13地区) 需用費 消耗品費(スポーツ教室教材費) 243千円(スポーツ教室教材費 18,678円×13地区)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	くらよし女子駅伝競走大会						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,196	5,775		財源内訳					5,775
事業の目的・意図								
南部忠平杯第36回くらよし女子駅伝競走大会(1チーム5区間21.0975km)を開催し、市民のスポーツ活動への意識高揚を図るとともに、スポーツを通じた地域活性化を図るもの。 新日本海新聞社に開催業務を委託し、運営業務の効率化・経費の軽減を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 くらよし女子駅伝競走大会開催費委託料 5,775千円 第36回大会：令和3年10月3日(日)開催予定 【主な増額経費】 第4中継所草刈 150千円(直営で実施していたものを委託へ変更) コロナ対策費 160千円(各中継所等の感染防止対策)								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	社会体育振興						予算説明書ページ	136
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,616	9,541		財源内訳					9,541
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法に基づくスポーツ推進審議会を開催するもの。 ・地域住民に対する実技指導・助言及び地域スポーツの振興を目的としたスポーツ推進委員の資質向上及び競技・生涯双方のスポーツ活動を振興することで、市民の心身の健全な発達を図るもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報酬等 1,842千円 報償費 スポーツ推進審議会委員報酬、推進委員報償費 224千円 需用費 消耗品費 6千円 役務費(広告料・保険料) 107千円 負担金 104千円 ・鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金 78千円 ・全国スポーツ推進委員連合負担金 26千円 補助金 7,258千円 ・倉吉市体育協会補助金 4,098千円 体育協会に対し、スポーツ等の普及、競技力向上並びに市民体育大会・スポーツ表彰の開催等運営を支援 ・櫻杯争奪相撲選手権大会事業補助金 233千円 郷土が生んだ横綱琴桜の顕彰と青少年の心身の健全な育成を目的に桜相撲振興協議会の運営を支援 ・倉吉市児童生徒全国大会出場補助金 1,600千円 市内小中学校の児童生徒が全国大会に出場するための必要な旅行経費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る ・日本海駅伝競走大会補助金 1,327千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	生涯学習課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】体育施設維持管理						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
94,849	55,372		財源内訳				44,000	11,372
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が安心安全に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。 ・市営陸上競技場の3種公認を維持するため、改正された競技場公認基準に適合する改修等を行うもの。 								
事業の概要(積算根拠等)								
需用費 修繕料 1,771千円 【新規】市営温水プールLED非常付照明器具取替 688千円 【新規】市営温水プール男性更衣室自動扉開閉装置更新 583千円 役務費 手数料 1,349千円 【新規】相撲場タプノキ伐採作業 1,349千円 委託料 7,887千円 【新規】スポーツセンター外壁現況調査業務 3,157千円 【新規】新ラグビー場オープニングセレモニー業務委託料 3,900千円 使用料及び賃借料 仮設トイレ借上料 60千円 工事費 40,906千円 【新規】市営陸上競技場トラック舗装等改修工事 40,906千円 備品購入費 3,005千円 【新規】市営陸上競技場公認検定必備用具 3,399千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 44,000千円								

担当課	生涯学習課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	体育施設管理運営						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
99,754	116,498		財源内訳					116,498
事業の目的・意図								
体育施設及び温水プールを利用者が安心安全に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツの振興と健康増進を図るもの。 体育施設 15施設 (株)ミズノに委託 H31~R5年度 倉吉スポーツセンター(合宿所・体育館)、体育センター、陸上競技場、庭球場、野球場、 武道館相撲広場、射撃場、東巖城町河川敷スポーツ広場、ラグビー場、関金野球場、 関金テニス場、関金ラグビー場、関金屋根付多目的広場、関金健康増進施設 市営温水プール (株)リースキン倉吉に委託 R2~R6年度 B&G海洋センター 指定管理者公募中 R3~R5年度								
事業の概要(積算根拠等)								
委託料 116,442千円 体育施設指定管理料 51,892千円(関金ラグビー場等管理追加分 3,487千円増) 温水プール指定管理料 50,800千円 B&G海洋センター指定管理料 13,750千円 使用料及び賃借料 56千円 市営温水プールAEDリース 56千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	大谷工業団地再整備事業（中尾遺跡第3次発掘調査事業）						予算説明書ページ	98
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28,354	43,609		財源内訳					43,609
事業の目的・意図								
中尾遺跡のうち大谷工業団地再整備事業（商工観光課事業）に伴い影響を受ける範囲について発掘調査を実施し、記録を保存するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
〔調査場所〕	倉吉市大谷							
〔調査予定面積〕	6,400㎡(全体14,000㎡のうち、令和元年度に南東側3,400㎡、令和2年度に北東側及び中央部の4,200㎡を調査済み。)							
〔現地調査期間〕	12ヶ月							
〔事業年度〕	現地発掘調査 令和元年度～令和3年度 内務整理作業 令和元年度～令和4年度 報告書刊行 令和4度末							
報酬	会計年度任用職員（発掘調査補助員）、発掘・内務作業員						37,647千円	
職員手当等	期末手当（発掘調査補助員・内務作業員）						1,304千円	
共済費	労働災害・雇用・社会保険料						503千円	
旅費	通勤手当						1,077千円	
需用費	消耗品・燃料・印刷製本・修繕料						649千円	
役務費	通信運搬費・手数料						50千円	
委託料	炭化物等鑑定委託料						513千円	
使用料及び賃借料	自動車・器具借上料（現場専用車、ユニットハウス借上、仮設トイレ借上、足場板借上）						1,866千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	【一部新規】文化財保護						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,952	3,266		財源内訳	623	207		10	2,426
事業の目的・意図								
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	文化財保護審議会委員報酬						100千円	
報償費	指定文化財管理者報償金等						534千円	
旅費	文化財保護審議会委員旅費、文化財担当者研修旅費						168千円	
需用費	消耗品・燃料・印刷製本費、修繕料						224千円	
役務費	切手代						6千円	
委託料	指定文化財説明板・【新規】出土鉄器保存処理						1,398千円	
使用料及び賃借料	自動車・コピー機借上料						777千円	
負担金補助及び交付金	全国史跡整備市町村協議会負担金等						50千円	
公課費	公用車重量税						9千円	
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】埋蔵文化財発掘調査費補助金 623千円								
【県】埋蔵文化財発掘調査費補助金 207千円								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承																									
事業名	市内遺跡分布調査						予算説明書ページ	128																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費																					
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
4,313	7,000		財源内訳	3,500	1,750			1,750																					
事業の目的・意図																													
市内の埋蔵文化財包蔵地における各種開発において、埋蔵文化財の保護を図るため、また開発事業との調整を行うために試掘・確認調査を行うもの。																													
事業の概要(積算根拠等)																													
<ul style="list-style-type: none"> 調査予定地及び予定面積 志津地区ほか5カ所 計570m² <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>発掘・内務作業員報酬</td> <td>6,186千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>内務作業員期末手当</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>労働災害・雇用保険料</td> <td>27千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>発掘・内務作業員通勤手当</td> <td>177千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品(発掘用品等)・燃料・印刷製本費</td> <td>241千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲み取り手数料</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>仮設トイレ借上</td> <td>132千円</td> </tr> </table>									報酬	発掘・内務作業員報酬	6,186千円	職員手当等	内務作業員期末手当	229千円	共済費	労働災害・雇用保険料	27千円	旅費	発掘・内務作業員通勤手当	177千円	需用費	消耗品(発掘用品等)・燃料・印刷製本費	241千円	役務費	し尿汲み取り手数料	8千円	使用料及び賃借料	仮設トイレ借上	132千円
報酬	発掘・内務作業員報酬	6,186千円																											
職員手当等	内務作業員期末手当	229千円																											
共済費	労働災害・雇用保険料	27千円																											
旅費	発掘・内務作業員通勤手当	177千円																											
需用費	消耗品(発掘用品等)・燃料・印刷製本費	241千円																											
役務費	し尿汲み取り手数料	8千円																											
使用料及び賃借料	仮設トイレ借上	132千円																											
主な特定財源(名称、金額等)																													
【国】 国宝重要文化財等保存整備費補助金(発掘調査等) 7,000千円×1/2=3,500千円 【県】 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金(緊急発掘調査等) 7,000千円×1/4=1,750千円																													

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承																									
事業名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査						予算説明書ページ	128																					
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費																					
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
2,000	2,000		財源内訳				2,000	0																					
事業の目的・意図																													
当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。																													
事業の概要(積算根拠等)																													
<ul style="list-style-type: none"> 調査面積 約400m² 調査期間 約2ヶ月 <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>発掘・内務作業員報酬</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>内務作業員期末手当</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>労働災害・雇用保険料</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>発掘・内務作業員通勤手当</td> <td>44千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>発掘調査用品等</td> <td>344千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>し尿汲み取り手数料</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>仮設トイレ借上</td> <td>50千円</td> </tr> </table>									報酬	発掘・内務作業員報酬	1,514千円	職員手当等	内務作業員期末手当	39千円	共済費	労働災害・雇用保険料	7千円	旅費	発掘・内務作業員通勤手当	44千円	需用費	発掘調査用品等	344千円	役務費	し尿汲み取り手数料	2千円	使用料及び賃借料	仮設トイレ借上	50千円
報酬	発掘・内務作業員報酬	1,514千円																											
職員手当等	内務作業員期末手当	39千円																											
共済費	労働災害・雇用保険料	7千円																											
旅費	発掘・内務作業員通勤手当	44千円																											
需用費	発掘調査用品等	344千円																											
役務費	し尿汲み取り手数料	2千円																											
使用料及び賃借料	仮設トイレ借上	50千円																											
主な特定財源(名称、金額等)																													
【その他】 遺跡発掘調査事業収入 2,000千円																													

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡維持管理						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,214	12,338		財源内訳				160	12,178
事業の目的・意図								
貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・史跡の維持管理、特に歴史公園として整備された法華寺畑遺跡では植栽樹と張芝の管理を中心に、除草やガイダンス施設の管理を行う。 ・伯耆国分寺跡では植栽樹と張芝の管理を行い、地域住民と協力して除草・清掃を行う。 ・大御堂廃寺跡では、トイレ・駐車場等の維持管理、及び張芝の管理・除草を行う。 ・阿弥大寺古墳群や伯耆国庁跡では除草を行う。 								
報酬	歴史公園看守人報酬						1,001千円	
職員手当等	歴史公園看守人期末手当						213千円	
共済費	歴史公園看守人社会保険料						207千円	
旅費	歴史公園看守人通勤手当・史跡ネットワーク会議参加旅費等						91千円	
需用費	消耗品・燃料・印刷製本・光熱水費、修繕料						944千円	
役務費	除草等手数料						849千円	
委託料	植栽樹芝管理・除草・清掃等委託料						9,003千円	
原材料費	真砂土						30千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	【一部新規】伝統的建造物群保存地区保存事業						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
115,834	75,860		財源内訳	38,540	11,250		20,115	5,955
事業の目的・意図								
歴史的な景観と地区住民の住環境を整備し、情報の発信とともに伝建地区の活性化を図るため、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区に所在する伝統的建造物の修理・修景を行うもの。鳥取県中部地震からの復興、「保存活用計画」の見直しを図り、中心市街地活性化事業との連携により次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・保存修理・修景事業は、鳥取県中部地震により被災した建造物2棟の災害復旧を継続しながら、災害復旧では復元できない13棟の修理・修景事業を行う。 ・防災センターくら用心の北側塀の設計業務を行う。 								
報酬	伝建群保存審議会委員・会計年度任用職員(建築技師)報酬						2,085千円	
職員手当等	期末手当						389千円	
共済費	社会保険料						366千円	
旅費	文化庁伝建現地指導旅費等・通勤手当						604千円	
需用費	光熱水費(防災センターくら用心)等						150千円	
役務費	郵便料						20千円	
委託料	防災センターくら用心管理業務委託料・くら用心定期点検業務委託料							
	【新規】くら用心北側塀修繕工事設計業務委託料						655千円	
使用料及び賃借料	会場借上料						14千円	
負担金補助及び交付金	伝建修理修景事業費補助金等(15棟)						71,577千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	伝統的建造物群保存事業費補助金(災害)				11,970千円×0.7	=	8,379千円	
【国】	伝統的建造物群保存事業費補助金(修理)				60,322千円×0.5	=	30,161千円	
【県】	伝統的建造物群保存事業費補助金(災害)				11,970千円×1/10	=	1,197千円	
【県】	伝統的建造物群保存事業費補助金(修理)				60,322千円×1/2×1/3	=	10,053千円	
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金						20,000千円	
	使用・手数料						115千円	

担当課	文化財課		施策		15_文化財の保存、活用、伝承						
事業名	【一部新規】指定文化財保存整備						予算説明書ページ	129			
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
15,519	10,349		財源内訳					6,034	4,315		
事業の目的・意図											
国・県・市指定文化財の建造物、工芸品等の保護、保存修理、保全及び整備。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
<ul style="list-style-type: none"> ・県指定小川氏庭園、大日寺仏像等の修理を進める。 ・指定文化財の公開活用の推進を図る。 ・文化財の防災設備について維持管理を行なう。 <p> 需用費 消耗品・印刷製本・光熱水費、修繕料 (【新規】旧倉吉町水源地ポンプ室外壁修繕ほか) 826千円 委託料 建物管理(倉吉淀屋)、消防設備保守管理(倉吉淀屋・鳥飼家住宅)、 【新規】建築物定期点検(倉吉淀屋・鳥飼家住宅) 3,038千円 負担金補助及び交付金 文化財等保存・保護事業補助金(小川氏庭園・大日寺仏像修理ほか) 6,485千円 </p>											
主な特定財源(名称、金額等)											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,000千円 使用・手数料 34千円											

担当課	文化財課		施策		15_文化財の保存、活用、伝承						
事業名	【震災関連】指定文化財保存整備						予算説明書ページ	130			
当初予算額	会計	一般	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
3,030	3,025		財源内訳					3,000	25		
事業の目的・意図											
鳥取県中部地震で被災した県指定文化財の復旧を行う。											
事業の概要(積算根拠等)											
負担金補助及び交付金 桑田家住宅保存修理事業補助金 3,025千円											
主な特定財源(名称、金額等)											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円											

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,600	6,140		財源内訳	3,070	1,023			2,047
事業の目的・意図								
令和6年度の史跡整備工事完成に向け、保存活用計画、基本整備計画、基本設計、実施設計と段階的に進めているもの。令和2年度に策定した「整備基本計画」を元に基本設計書を取りまとめる。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 整備設計検討委員会(部会含む)を開催し、遺構規模等の検証、整備の具体的工法・材料等の検討を行う。 基本設計書を作成する。 整備のための発掘調査を行う。 								
報酬	発掘・内務作業員						412千円	
職員手当等	内務作業員						20千円	
共済費	労働災害・雇用保険料						2千円	
報償費	整備設計検討委員会						75千円	
旅費	文化庁指導監督、策定委員等に係るもの						834千円	
需用費	事務用消耗品、印刷製本費(基本整備計画書)						304千円	
役務費	郵送料等						25千円	
委託料	基本設計業務委託料						4,317千円	
機械借上料	バックホー借上料・回送料						151千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】	史跡活用整備費補助金	6,140千円×1/2		3,070千円				
【県】	史跡活用整備費補助金	6,140千円×1/2×1/3		1,023千円				

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業名	両長谷遺跡第2次発掘調査						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	561		財源内訳				561	0
事業の目的・意図								
産業廃棄物処分場造成に伴い実施した発掘調査について、報告書の印刷製本を行う。(民間業者からの受託事業)								
事業の概要(積算根拠等)								
[調査場所] 倉吉市国府 [事業年度] 平成30年度～令和元年度 現地調査(8,100㎡) 令和2年度 発掘調査2ヵ年分の報告書作成								
需用費	報告書印刷製本費						561千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】	遺跡発掘調査事業収入		561千円					

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】図書館運営						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
56,132	59,525		財源内訳				3,094	56,431
事業の目的・意図								
住民の学習活動等を援助するため資料の収集、保存、提供を行うもの。個々のニーズ、ライフサイクルに応じた学習ができるよう新刊図書や郷土資料等、多様な資料を整備し、児童、青少年、高齢者、障がい者等に配慮した方法で提供をする。特にニーズの高まっている英語学習のための資料の整備、中高校生の利用促進を図る。すべての市民の高度化・多様化する要求に応えるため“知のインフラ”整備を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	27,253千円	・会計年度任用職員報酬(図書館司書雇用)						
職員手当等	5,792千円	・会計年度任用職員期末手当						
共済費	5,493千円	・社会保険料						
旅費	637千円	・費用弁償 7千円 ・会計年度任用職員通勤手当 630千円						
需用費	3,206千円	・消耗品費 3,051千円 ・印刷製本費 55千円 ・修繕料 100千円						
役務費	2,434千円	・通信運搬費 10千円 ・保険料 13千円(ボランティア保険料)						
		・手数料 2,411千円						
使用料及び賃借料	6,627千円	・機械借上料 5,519千円 ・情報サービス使用料 1,081千円						
		・コンピュータソフト使用料 27千円						
備品購入費	8,074千円	・庁用器具費 74千円(【新規】点字ラベラー)						
		・図書購入費 8,000千円						
負担金補助及び交付金	9千円	・県図書館協会負担金						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円								

担当課	図書館		施策	07_子育て支援の充実				
事業名	読書活動推進						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,194	1,198		財源内訳		389		3	806
事業の目的・意図								
子どもを中心とした多くの市民が本と触れ合う機会を作るため、読み聞かせや読書について啓発・普及活動を行い、生涯を通じた読書習慣の育成を目的に読書活動を推進するもの。読書習慣の定着から、情報・知識の積極的な取得や文化芸術の理解の促進を図り、豊かな人間性の醸成や生きる力の育成を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	・報償金	193千円	(子育て講演会)					
旅費	・費用弁償	57千円	(子育て講演会)					
需用費	・消耗品費	798千円	(子育て講演会、ブックスタート、夏休み工作教室等)					
食糧費	・食糧費	2千円	(子育て講演会)					
印刷製本費	・印刷製本費	102千円	(子育て講演会)					
役務費	・手数料	46千円	(子育て講演会)					
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】子育て応援市町村交付金 389千円								
【その他】講座参加費 3千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】パークスクエア管理						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
13,239	13,884		財源内訳				67	13,817
事業の目的・意図								
倉吉パークスクエアを来場者に安心・安全・快適に利用していただくため、適切に管理・運営を行うもの。								
概要(積算根拠等)								
需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品 195千円 ・光熱水費 1,390千円(電気使用料781千円・上下水道使用料609千円) ・修繕料 3,011千円(【新規】身障者等駐車施設防水修繕1,641千円 トレラス修繕541千円) ・医療材料費 5千円 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 1,615千円(草刈・剪定・施肥等1,094千円・遊具点検300千円等) 委託料 7,652千円(警備3,192千円・清掃3,943千円・噴水機械保守管理517千円) 原材料費 <ul style="list-style-type: none"> ・工事材料費 16千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】パークスクエア使用料 67千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	【一部新規】交流プラザ総務管理						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,083	28,959		財源内訳				3,388	25,571
事業の目的・意図								
倉吉交流プラザを利用者に安心・安全・快適に利用していただくため、適切に管理・運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 810千円(交流プラザ夜間看守人雇用) 旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 111千円 共済費 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 3千円 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・管理用消耗品 599千円 ・燃料費 3,173千円 ・光熱水費 9,902千円(電気使用料9,234千円・上下水道使用料668千円) ・修繕料 971千円(【新規】図書館内高天井リフター照明取替業務 121千円) 交流プラザ排煙装置修繕 550千円) 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 556千円(【新規】交流プラザWi-Fi回線利用料 73千円) ・手数料 1,055千円(【新規】Wi-Fi UTM年額保守 141千円) ・保険料 85千円 委託料 10,863千円(清掃・器具保守点検料等) 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車借上料 176千円 ・器具借上料 67千円 ・テレビ視聴料 32千円 ・機械借上料 347千円 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・庁用器具費 209千円(【新規】ポータブルアンプ購入) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】交流プラザ使用料・行政財産使用料 2,791千円 電気使用料・電話私用料 597千円								

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業名	山上憶良短歌募集						予算説明書ページ	133
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 図書館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
921	923		財源内訳				1	922
事業の目的・意図								
郷土ゆかりの山上憶良短歌賞を公募することにより、倉吉の元気を全国にアピールし市民の誇りとするもの。万葉歌人山上憶良を顕彰し、歴史文化遺産に富む倉吉のイメージアップを図り、市民の郷土への誇りと愛情を育て、交流人口の増加、若者の定住、地域づくりの活性化を目指すもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
報償費	431千円	<ul style="list-style-type: none"> ・選者(地元含む)謝金等 352千円 ・受賞者副賞 79千円 (一般:憶良賞10,000円 入選3,000円 佳作1,500円 小中高:憶良賞3,000円 入選1,000円 佳作500円) 						
旅費	23千円	<ul style="list-style-type: none"> ・選者旅費 20千円 ・職員打合せ旅費 3千円 						
需用費	216千円	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 56千円(封筒、表彰状、手提袋など) ・選者昼食 1千円 ・印刷製本費 159千円(チラシ、受賞作品集印刷) 						
役務費	237千円	<ul style="list-style-type: none"> ・雑誌広告料 167千円 ・作品データ入力手数料等 70千円 						
使用料及び賃借料	16千円	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路通行料 9千円 ・万葉衣装借上料 7千円 						
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】山上憶良短歌賞受賞作品集売払代 1千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	6	16	博物館	博物館資料整備基金	1	2	0
〃	〃	10	4	3	12	博物館	市展	1	1,130	910
〃	〃	10	4	3	13	博物館	創作文華展	2	285	155
〃	〃	10	4	3	14	博物館	県展	2	275	275
〃	〃	10	4	5	2	博物館	【一部新規】博物館維持管理	3	35,898	33,277
〃	〃	10	4	5	3	博物館	博物館普及活動	3	178	166
〃	〃	10	4	5	4	博物館	【一部新規】博物館調査研究活動	4	292	292
〃	〃	10	4	5	5	博物館	【一部新規】博物館資料収集保存活動	4	1,241	1,241
〃	〃	10	4	5	6	博物館	自然科学	5	645	600
〃	〃	10	4	5	13	博物館	博物館展示活動	5	1,547	747
〃	〃	10	4	5	16	博物館	特別展「菅楯彦大賞展」	6	10,336	6,094
〃	〃	10	4	5	28	博物館	【新規】特別展「大坂弘道展」	6	3,945	3,105
〃	〃	10	4	5	38	博物館	共催特別展開催事業	7	2,000	2,000
〃	〃	10	4	6	1	博物館	【一部新規】資料館維持管理	7	3,419	2,369
〃	〃	10	4	6	2	博物館	【一部新規】資料館展示活動	8	466	466
〃	〃	10	4	6	3	博物館	資料館調査研究活動	8	60	60
〃	〃	10	4	6	4	博物館	【一部新規】資料館資料収集保存活動	9	508	508
							合計		62,227	52,265

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館資料整備基金					予算説明書ページ	42	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2	2		財源内訳				2	0
事業の目的・意図								
博物館の資料整備を目的として寄附金を積み立て、資料購入等に充てるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・積立金 博物館資料整備基金積立金：2千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】博物館資料整備基金利子 3,421,174円×0.010%×367/365日=343円 博物館資料整備基金寄附金 1千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	市展					予算説明書ページ	128	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,162	1,130		財源内訳				220	910
事業の目的・意図								
倉吉市並びに県中部地域において創作活動する住民の発表の場として開催し、多くの美術愛好者に観覧していただくとともに、県中部地域の芸術文化活動の振興を図り、幅広い創作者の発掘・育成につなげるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：259千円(展示監視員賃金) ・報償費 報償金：279千円(運営委員謝金、審査員謝金) 賞賜金：70千円(特賞・市展賞楯) ・旅費 費用弁償：9千円(展示監視員通勤手当) ・需用費 消耗品費：8千円(展示用品、賞状用紙) 印刷製本費：77千円(ポスター、出品目録、賞状) ・役務費 筆耕翻訳料：7千円(表彰状筆耕) ・委託料 展示作業委託料：421千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】出品料 220千円(@1,000円×220点)								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	創作文華展						予算説明書ページ	128
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
290	285						130	155
事業の目的・意図								
倉吉市美術展覧会の構成部門以外の分野で創作活動する住民の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民の裾野の拡大を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：65千円（展示監視員賃金） ・報償費 報償金：25千円（運営委員謝金） 賞賜金：20千円（創作文華展賞・奨励賞・鑑賞者賞副賞） ・旅費 費用弁償：3千円（展示監視員通勤手当） ・需用費 消耗品費：3千円（展示用品、賞状用紙） 印刷製本費：45千円（ポスター、出品目録、賞状） ・役務費 筆耕翻訳料：3千円（表彰状筆耕） ・委託料 展示作業委託料：121千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】出品料 130千円（@1,000円×130点）								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	県展						予算説明書ページ	129
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
276	275							275
事業の目的・意図								
鳥取県美術展覧会を、県中部地区で鑑賞する機会を提供するとともに、市民並びに中部地区住民が芸術文化活動に取り組もうとする気運の醸成を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費：3千円（展示用品） 印刷製本費：1千円（写真現像ほか） ・委託料 展示作業委託料：271千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館維持管理						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38,425	35,898		財源内訳	1,710		800	111	33,277
事業の目的・意図								
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・報酬	委員報酬：155千円(博物館専門委員、博物館協議会委員) 非常勤職員報酬：8,876千円(館長、学芸員、受付担当)							
・職員手当等	期末手当：1,886千円(館長、学芸員、受付担当)							
・共済費	社会保険料：1,771千円(館長、学芸員、受付担当、展示監視員)							
・報償費	報償金：200千円(文化顧問)							
・旅費	費用弁償：286千円(【新規】文化庁完了検査受入、文化顧問旅費、館長・学芸員・受付担当通勤手当) 普通旅費：370千円(【新規】文化庁連絡旅費、【新規】全国美術館会議、全国博物館長会議、全国歴史民俗系博物館協議会会議、文化財企画展示セミナー)							
・需用費	消耗品費：614千円(照明用蛍光灯、スポットライト、温湿度記録用紙、調湿剤ほか) 燃料費：2,228千円(灯油代、ガソリン代) 光熱水費：8,543千円(電気代、上下水道代)							
・役務費	修繕料：3,475千円(【新規】警報設備改修、設備等小修繕) 通信運搬費：268千円(【新規】NCN Wi-Fiひかり加入金・月額使用料、電話料) 手数料：440千円(【新規】NCN Wi-Fiひかり導入、【新規】消火器更新、【新規】危険木伐採、受水槽・高架水槽清掃、非常用蓄電池・地下オイルタンク定期点検)							
・委託料	委託料：6,073千円(エレベータ・消防設備・空調機・電気設備保守管理、警備、植栽管理、清掃、建築物定期点検)							
・使用料及び賃借料	自動車借上料：249千円(公用車リース料) テレビ聴視料：21千円 機械借上料：383千円(コピーカウンター料、AEDリース料)							
・負担金補助及び交付金	博物館協会等負担金：60千円(日本博物館協会・全国美術館協会会費)							
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金 1,710千円(資料館含む総事業費3,785千円×補助率65%)								
【地方債】一般補助施設等整備事業債 800千円 (資料館含む総事業費3,785千円－補助金2,460千円)×起債充当率90%)								
【その他】会場使用料 75千円、行政財産使用料 6千円、博物館事業費寄附金 1千円、コピー使用料 6千円、自動販売機電気使用料 23千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	博物館普及活動						予算説明書ページ	131
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
178	178		財源内訳				12	166
事業の目的・意図								
地域と連携し、多様で幅広い市民ニーズに応じた博物館講座等を開催し、学ぶ場を作り出すもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
・報償費	報償金：135千円(博物館講座・ワークショップほか講師謝金)							
・需用費	消耗品費：34千円(材料費ほか) 燃料費：9千円(ガソリン代)							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】博物館講座等受講料 12千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館調査研究活動						予算説明書ページ	131
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
213	292		財源内訳					292
事業の目的・意図								
博物館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金：50千円（資料調査協力者謝金） ・旅費 普通旅費：212千円（【新規】菅楯彦作品調査<大阪府立図書館>、【新規】考古調査研究<東京国立博物館>、故 大坂弘道氏作品調査） ・需用費 消耗品費：20千円（文房具） 印刷製本費：10千円（写真プリント代） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】博物館資料収集保存活動						予算説明書ページ	131
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
902	1,241		財源内訳					1,241
事業の目的・意図								
博物館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的に修復、燻蒸等を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費：10千円（保存用資材ほか） 修繕料：638千円（収蔵作品保存修復一式） ・役務費 通信運搬費：100千円（収蔵資料修復に係る運送料） 手数料：493千円（【新規】収蔵庫内燻蒸、資料燻蒸） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	自然科学						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
660	645						45	600
事業の目的・意図								
総合博物館として、自然科学分野の資料収集をはじめ、身近な動植物や天体などの観察会、夏休み期間中の自然科学展の開催等教育普及活動を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：136千円(展示監視員賃金) ・報償費 報償金：110千円(自然ウォッチング講師謝金) ・旅費 費用弁償：5千円(展示監視員通勤手当) ・需用費 消耗品費：74千円(展示用資材、自然観察用資材ほか) 印刷製本費：70千円(自然科学展ポスター、展示写真、解説パネル) 修繕料：20千円(天体望遠鏡修理) 賄材料費：15千円(天神川サケ観察) ・役務費 手数料：8千円(白布クリーニング代) 保険料：7千円(天体望遠鏡動産総合保険料) ・委託料 展示作業委託料：100千円(自然科学展搬入・展示・撤去作業一式) ・使用料及び賃借料 展示物借上料：100千円(自然科学展展示物借上料) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】「打吹山ウォッチングガイド」販売代 45千円(@1,500円×30冊)								

担当課	博物館			施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業名	博物館展示活動						予算説明書ページ	131
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,547	1,547						800	747
事業の目的・意図								
博物館が収集する美術、あるいは考古資料等の常設展示について、市民をはじめ多くの人々がいつ来館しても異なる充実した収集資料を鑑賞し、あるいは「学び」と「楽しみ」を体感していただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 報償金：160千円(展示資料借用協力者謝金、常設展示用寄託作品) ・需用費 消耗品費：10千円(展示用資材ほか) 印刷製本費：5千円(写真プリント代) 修繕料：50千円(展示設備小修繕) ・委託料 展示作業委託料：1,322千円(美術・考古常設展) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】常設展入館料 440千円(@220円×2,000人) 過年度特別展等図録販売代 360千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	特別展「菅楯彦大賞展」						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,336	10,336		財源内訳				4,242	6,094
事業の目的・意図								
大正～昭和前期にかけて独自の様式で歴史風俗画を追求し、日本画家として初めて日本芸術院恩賜賞を与えられた菅楯彦を顕彰し、その画業を未来へ継承するための展示活動をおこなうとともに、「風俗画」という一貫したテーマのコレクション形成を図る。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【京都会場】会期：令和3年8月24日(火)から29日(日)／会場：京都文化博物館 【倉吉会場】会期：令和3年9月4日(土)から10月3日(日)／会場：倉吉博物館 ※シンポジウム：9月5日(日)／会場：倉吉交流プラザ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：337千円(展示監視員賃金) ・報償費 報償金：3,767千円(大賞・市民賞買上料、審査委員謝金・旅費、表彰式審査員旅費、シンポジウムコメンテーター謝金、受賞者記念品) ・旅費 費用弁償：544千円(京都会場開会式出席、審査会・撮影立会、表彰式出席受賞者、展示監視員通勤手当) ・需用費 普通旅費：201千円(審査会・撮影立会) 消耗品費：65千円(展示資材、市民賞投票者粗品、シンポジウム花代、ほか) 食糧費：15千円(倉吉会場レセプション会費) ・役務費 印刷製本費：1,197千円(ポスター、チラシ、チケット、図録、はがき) 通信運搬費：89千円(作品運送費) 手数料：425千円(立看板作成・設置、図録用写真撮影料) 保険料：40千円(展示一環保険料) ・委託料 展示作業委託料：3,250千円(作品受付業務・保管、運搬展示撤収作業一式) ・使用料及び賃借料 会場借上料：386千円(京都会場借上料) 自動車借上料：20千円(審査員送迎) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】入館料 600千円(@600円×1,000人)、寄附金 200千円、図録販売代 600千円(@2,000円×300冊)、印刷物広告掲載料 300千円、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,500千円、受賞者記念品実費負担金 42千円								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【新規】特別展「大坂弘道展」						予算説明書ページ	130
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3,945		財源内訳				840	3,105
事業の目的・意図								
倉吉市名誉市民で、鳥取県出身者としてはじめて重要無形文化財「木工芸」保持者に認定された故大坂弘道氏が最後に制作された作品5点のほか残された図案、道具類、書籍等をご遺族から寄贈の申し出を受けたものであり、特別展としてこれらを展示し、大坂氏の創作活動の顕彰を目的とした遺作展として開催する。								
事業の概要(積算根拠等)								
会期：令和3年8月21日(土)～10月3日(日)／会場：倉吉博物館								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 非常勤職員報酬：337千円(展示監視員賃金) ・旅費 費用弁償：11千円(展示監視員通勤手当) 普通旅費：128千円(故大坂氏作品・道具類引受<東京>) ・需用費 消耗品費：100千円(展示資材、調湿剤) 印刷製本費：694千円(ポスター、チラシ、チケット、作品集、解説パネル) ・役務費 通信運搬費：722千円(故大坂氏作品・道具類・書籍類運搬<東京>) 手数料：212千円(立看板作成・設置、撮影料) ・委託料 展示作業委託料：627千円 ・備品購入費 庁用器具費：1,114千円(展示用パネル一式) 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】入館料 600千円(@600円×1,000人)、図録販売代 240千円(@800円×300冊)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	共催特別展開催事業						予算説明書ページ	132
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 博物館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000		財源内訳					2,000
事業の目的・意図								
行政と地元マスメディアが共催し、互いのノウハウを活かすことにより、効率的・効果的な文化芸術振興事業を開催するとともに、倉吉春まつり期間中の賑わい創出を目的として特別展を開催するもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>【展覧会】画業25周年・芸能生活45周年記念 片岡鶴太郎展 顔-Faces-</p> <p>会期：令和3年4月24日(土)から5月23日(日)</p> <p>※プレ展示：令和3年4月3日(土)から18日(日) 全国巡回展の中で倉吉博物館だけの取組</p> <p>・負担金補助 特別展開催負担金：2,000千円及び交付金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】資料館維持管理						予算説明書ページ	132
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,248	3,419		財源内訳	750		300		2,369
事業の目的・意図								
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>・需用費 消耗品費：53千円(照明用電球、蛍光灯ほか)</p> <p>燃料費：12千円(ガソリン代)</p> <p>光熱水費：278千円(上下水道代)</p> <p>修繕料：1,655千円(【新規】警報設備改修、設備等小修繕)</p> <p>・役務費 手数料：84千円(【新規】消火器更新、受水槽清掃、倉吉淀屋土天神展示手数料)</p> <p>・委託料 委託料：1,335千円(消防設備・空調機保守管理、清掃)</p> <p>・負担金補助 博物館協会等負担金：2千円(鳥取県ミュージアムネットワーク会費)及び交付金</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【国】重要文化財等防災施設整備事業費補助金 750千円(博物館含む総事業費3,785千円×補助率65%)</p> <p>【地方債】一般補助施設等整備事業債 300千円</p> <p>((博物館含む総事業費3,785千円-補助金2,460千円)×起債充当率90%)</p>								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】資料館展示活動						予算説明書ページ	132
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
451	466							466
事業の目的・意図								
<p>歴史民俗資料館が収集する倉吉の農業・産業・風俗等資料の常設展示について、市民をはじめ多くの方が、いつ来館しても異なる充実した収集資料を展示公開し「学び」と「楽しみ」を体感していただくため、定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えるもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員費 保険料：15千円（【新規】土天神館外展示動産保険） ・ 委託料 展示作業委託料：451千円（常設展、企画展、館外展示） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	資料館調査研究活動						予算説明書ページ	132
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
60	60							60
事業の目的・意図								
<p>歴史民俗資料館が収集する資料及び資料に関連する事項について、質の高い展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示、教育普及活動を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 報償金：25千円（調査協力者謝金） ・ 需用費 消耗品費：20千円（文房具） 印刷製本費：15千円（写真プリント代） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業名	【一部新規】資料館資料収集保存活動						予算説明書ページ	132
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 歴史民俗資料館費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
545	508		財源内訳					508
事業の目的・意図								
歴史民俗資料館資料の充実を図るとともに、貴重な資料を後世に継承するため、資料の保全を目的に修復、燻蒸等を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費：5千円（保存用資材ほか） 印刷製本費：2千円（写真プリント代） ・役務費 手数料：501千円（【新規】収蔵庫内燻蒸、資料燻蒸） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	10	5	3	2	学校給食センター	給食センター	1	391,989	173,397
							合計		391,989	173,397

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	給食センター						予算説明書ページ	137
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
390,015	391,989		財源内訳				218,592	173,397
事業の目的・意図								
市内の小学校13校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供するとともに食育の推進を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
給食数(教職員等を含む) 小学校 13校 平均 199回 延 531,824食 中学校 5校 平均 199回 延 276,795食 給食センター年間稼働日数 203日 1食単価 小学校 283円 中学校 322円								
需用費	燃料費(重油、LPガス、ガソリン)			5,112千円				
	光熱水費(電気、上下水道)			12,597千円				
	賄材料費(主食・副食食材費、牛乳)			248,187千円				
委託料	調理等業務委託料			82,949千円				
	学校給食輸送委託料			33,495千円				
その他	報償費 348千円、需用費(燃料費、光熱水費、賄材料費を除く) 2,876千円、 役務費 1,960千円、委託料(調理等業務、学校給食輸送を除く) 3,565千円、 使用料及び賃借料 900千円							
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 学校給食費 218,542千円								

担当課	会計課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	【一部新規】出納事務						予算説明書ページ	40
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 会計管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,580	10,133		財源内訳					10,133
事業の目的・意図								
歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な管理に努め、財政の健全性を確保する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関等に関すること。</p> <p>需用費 消耗品費、印刷製本費 476千円 役務費 ファームバンキング、コンビニ収納、収納事務取扱、 公共料金明細サービス、税公金システム収納、 紙ベース媒体持込 ほか手数料 3,445千円 使用料及び賃借料 MG料金 162千円 負担金補助及び交付金 【新規】収納データ取込のための合銀システム改修費用事務処理負担金 6,050千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	会計課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	用品調達基金						予算説明書ページ	41
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財務管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,350	2,300		財源内訳				2,250	50
事業の目的・意図								
行政事務で使用する用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために、用品調達基金へ繰出し、また50千円を基金に積み立てて基金運用を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>令和2年度末積立金2,700千円に対し、基金額5,000千円のうち不足額の2,250千円を一般会計から用品調達基金へ繰出し、また50千円を基金に積み立てて基金運用を行う。</p> <p>積立金 用品調達基金へ積立 50千円（年度末積立累計 2,750千円） 繰出金 用品調達基金へ繰出 2,250千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】用品調達基金繰入金 2,250千円								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	1	1	1	2	議会事務局	議会事務局費	1	153,588	153,588
							合計		153,588	153,588

担当課	議会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	議会事務局費						予算説明書ページ	33
当初予算額	会計	一般	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
148,894	153,588		財源内訳					153,588
事業の目的・意図								
<p>議会は市政の「意思決定機関」であり、行政をチェックする役割を担う。議会事務局は、議長をはじめ各議員がその役割を十分に果たすことができるよう活動を支援・補佐する。また、本会議、委員会等の議事運営が円滑に行うことができるように事務を執行する。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	76,007千円(議員報酬:議長 6,000千円、副議長 5,040千円、議員 64,967千円)							
職員手当等	28,642千円(議員期末手当:議長 2,345,000円、副議長 1,969,800円、議員 24,327,030円)							
共済費	23,809千円(市議会議員共済会負担金)							
旅費	7,764千円(費用弁償:6,764千円、普通旅費:1,000千円)							
交際費	480千円(議長交際費:40千円/月)							
需用費	3,428千円(議会だより印刷費(年4回・A4判×16頁):2,535千円)							
役務費	1,541千円(手話通訳者派遣費:1,380千円(1定例会あたり344,780円×4定例会))							
委託料	6,997千円(会議録検索システム業務委託料:608千円、会議録作成委託料:2,082千円、テレビ中継委託料:3,971千円、議会だより発送業務委託料:336千円)							
使用料及び賃借料	396千円(自動車借上料:184千円、機械借上料:212千円)							
負担金補助及び交付金	4,504千円(政務活動費補助金:3,800千円(議員1名あたり月額20千円))							
公課費	20千円(自動車重量税:20千円)							
主な特定財源(名称、金額等)								

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	6	1	2	監査委員事務局	監査事務	1	2,554	2,554
							合計		2,554	2,554

担当課	監査委員事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	監査事務						予算説明書ページ	57
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,456	2,554		財源内訳					2,554
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査、定期監査、例月出納検査、財政援助団体等監査等を実施するもの。 ・各都市監査委員会、研修参加のため。(全国、西日本、中国、山陰) 								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 代表監査委員 71千円/月*12月=852千円、識見監査委員 66千円/月*12月=792千円、 議選監査委員 30千円/月*12月=360千円 ・旅費 全国都市監査委員会総会・研修会(広島市)、西日本都市監査事務研修会(熊本市)、 中国都市監査委員会(岡山市)、山陰都市監査委員会(雲南市) 等 414千円 ・需用費 消耗品費 36千円 ・役務費 手数料 7千円 ・使用料及び賃借料 自動車借上料 4千円 ・負担金 研修会等参加負担金 55千円 監査委員会負担金 34千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	選挙管理委員会費						予算説明書ページ	52
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,021	1,893		財源内訳		21			1,872
事業の目的・意図								
選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	選挙管理委員会委員長、3委員報酬						1,308千円	
旅費	各種連合会総会・研修会旅費						194千円	
需用費	委員会事務用品等						135千円	
役務費	在外選挙人名簿登録に係る郵便料						15千円	
使用料及び賃借料	パフォーマンスチャージ料						176千円	
負担金補助及び交付金	各種連合会負担金(全国・中国支部・県)						65千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】在外選挙人名簿登録事務費委託金 21千円								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	選挙啓発費						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
602	597		財源内訳					597
事業の目的・意図								
政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。								
事業の概要(積算根拠等)								
旅費	フォーラム参加旅費						32千円	
需用費	啓発資料						85千円	
役務費	啓発用ハッピー等クリーニング料						10千円	
委託料	明るい選挙推進事業委託料(13地区)						464千円	
負担金補助及び交付金	県明るい選挙推進協議会連合会負担金						6千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	衆議院議員総選挙費						予算説明書ページ	53
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 衆議院議員総選挙費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	27,077		財源内訳		26,618			459
事業の目的・意図								
衆議院議員総選挙を執行するもの。 任期：令和3年10月21日								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	投開票管理者・立会人報酬等						1,756千円	
給料	会計年度任用職員給料						2,212千円	
職員手当等	投・開票所の事務従事職員手当等						9,224千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料						103千円	
報償費							149千円	
需用費	事務用品・感染症対策物品等						2,138千円	
役務費	郵送料・システム保守等						4,261千円	
委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料						2,407千円	
	【新規】期日前投票事務委託料						1,403千円	
	【新規】開票機材運搬等委託料						385千円	
使用料及び賃借料							976千円	
備品購入費	計数機・投票用紙自動交付機購入						2,063千円	
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】衆議院議員総選挙費委託金 26,618千円								

担当課	選挙管理委員会事務局		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	市長選挙費						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 市長選挙費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	23,787		財源内訳					23,787
事業の目的・意図								
市長選挙を執行するもの。 任期：令和4年4月10日								
事業の概要(積算根拠等)								
報酬	選挙長・投票管理者・立会人報酬等						1,388千円	
給料	会計年度任用職員給料						1,766千円	
職員手当等	投・開票所の事務従事職員手当等						7,020千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料						154千円	
報償費							149千円	
需用費	候補者用表示物、投票用紙・選挙公報等印刷等						1,887千円	
役務費	郵送料・システム保守等						3,868千円	
委託料	【新規】期日前投票事務委託料						618千円	
	【新規】開票機材運搬等委託料						385千円	
使用料及び賃借料							964千円	
負担金補助及び交付金	候補者公営交付金						5,588千円	
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	選挙管理委員会事務局	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	市議会議員一般選挙費					予算説明書ページ	55
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 4 選挙費	目 5 市議会議員一般選挙費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	38,977	財源内訳					38,977
事業の目的・意図							
市議会議員一般選挙を執行するもの。 任期：令和3年10月22日 定数：17人							
事業の概要（積算根拠 等）							
報酬	選挙長・投票管理者・立会人報酬等					1,433千円	
給料	会計年度任用職員給料					1,766千円	
職員手当等	投・開票所の事務従事職員手当等					7,060千円	
共済費	会計年度任用職員社会保険料					154千円	
報償費						149千円	
需用費	候補者用表示物、投票用紙・選挙公報等印刷 等					2,630千円	
役務費	郵送料・システム保守等					4,212千円	
委託料	ポスター掲示場設置管理等委託料					4,908千円	
	【新規】期日前投票事務委託料					618千円	
	【新規】開票機材運搬等委託料					385千円	
使用料及び賃借料						964千円	
負担金補助及び交付金	候補者公営交付金					14,698千円	
主な特定財源（名称、金額 等）							

令和3年度予算事業一覧表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	8	1	公平委員会	公平委員会	1	1,092	1,092
							合計		1,092	1,092

担当課	公平委員会		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事業名	公平委員会						予算説明書ページ	45			
当初予算額	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公平委員会費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
1,003	1,092		財源内訳						1,092		
事業の目的・意図											
地方公務員法に基づく職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずるもの。											
事業の概要(積算根拠等)											
公平委員会の開催並びに事例研究。全国公平委員会連合会等各種会議・研修会への参加。 報酬 822千円 委員3人 旅費 219千円 全国公平委員会連合会通常総会・本部研究会 全国公平委員会連合会中国支部定例総会 鳥取県公平委員会連合会総会 需用費 16千円 参考図書、事務用消耗品 負担金補助及び交付金 35千円 総会等出席者負担金 公平委員会連合会負担金											
主な特定財源(名称、金額等)											

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業委員会						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,743	16,989				7,867		45	9,077
事業の目的・意図								
<p>農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って農業の健全な発展に努めるため、農業委員会組織運営にあたる。 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報酬 12,899千円(農業委員19人、農地利用最適化推進委員9人、会計年度任用職員1人) 職員手当等 363千円 共済費 347千円 報償費 24千円(くらよし農家相談会謝金) 旅費 766千円(全国会長大会、全国会長代表者集会、県外視察研修等) 交際費 30千円(会長交際費) 需用費 336千円(消耗品費、食糧費、農業委員会だより印刷製本費) 役務費 1,216千円(農地台帳システム利用料、農業委員等公務災害補償保険料) 使用料及び賃借料 629千円(会場借上料、自動車借上料、農地地図情報システム借上料) 負担金補助及び交付金 379千円(鳥取県農業委員会会長協議会、鳥取県農業会議、中部農業委員会協議会等)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】農業委員会補助金 7,867千円 【その他】農業関係証明手数料 45千円</p>								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農地法に基づく許認可・利用調整						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
115	115							115
事業の目的・意図								
<p>農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行う。</p>								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>報償費 60千円(農地転用現地調査謝金) 需用費 55千円(消耗品費、食糧費)</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業者年金業務						予算説明書ページ	86
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
581	581		財源内訳				581	0
事業の目的・意図								
農業者年金基金からの受託により農業者年金の裁定手続き、加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
給料 581千円（農業者年金事務担当者給料）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】農業者年金業務委託料（10/10） 581千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	国有農地の管理・処分						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38	38		財源内訳		38			0
事業の目的・意図								
国有農地の管理・処分の事務を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 38千円（消耗品費）								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】農業経営基盤強化事業事務取扱交付金（10/10） 38千円								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農用地利用権設定等促進事業						予算説明書ページ	87
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,188	1,178		財源内訳					1,178
事業の目的・意図								
<p>農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組む。 農業経営基盤強化促進法に基づき利用権の設定・所有権移転の受付・登記事務を行う。 遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。</p>								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>報償費 18千円 (農地利用状況調査謝金、違反転用農地現地調査謝金) 需用費 200千円 (利用権設定基本台帳等代金、食糧費) 負担金補助及び交付金 960千円 (遊休農地解消対策助成金)</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	集落排水事業推進基金積立金					予算説明書ページ	41	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11	7		財源内訳				7	0
事業の目的・意図								
農業集落排水事業の安定した執行に必要な費用の一部を確保するため、集落排水事業推進基金を積み立てするもの。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 集落排水事業推進基金へ基金利子を積立て 7千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】集落排水事業推進基金繰替運用利子 7千円								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	簡易水道の上水道統合					予算説明書ページ	85	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
6,679	5,416		財源内訳					5,416
事業の目的・意図								
簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。(半坂・富海)								
事業の概要 (積算根拠 等)								
負担金補助及び交付金 簡易水道統合費補助金 5,416千円 (元金 4,568千円 利息 848千円)								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	水道事業会計繰出金（簡水分）					予算説明書ページ	86	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	2 簡易水道費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
95,243	87,063							87,063
事業の目的・意図								
水道事業会計の安定的な経営を確保するため、簡易水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 簡易水道事業補助金 44,137千円 投資及び出資金 簡易水道事業出資金 42,926千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 集落排水事業推進基金繰入金 44,555千円</p>								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金（農集分）					予算説明書ページ	94	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
371,975	366,545						44,555	321,990
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 農業集落排水事業補助金 269,595千円 投資及び出資金 農業集落排水事業出資金 96,950千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 集落排水事業推進基金繰入金 44,555千円</p>								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金（林集分）					予算説明書ページ	95	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,523	2,498							2,498
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 林業集落排水事業補助金 1,568千円 投資及び出資金 林業集落排水事業出資金 930千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	業務課		施策		18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業名	下水道事業会計繰出金					予算説明書ページ	111	
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
917,023	928,824							928,824
事業の目的・意図								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金補助及び交付金 雨水処理負担金 176,915千円（うち 公共 173,702千円、特環 3,213千円） 下水道事業補助金 438,851千円（うち 公共 383,100千円、特環 55,751千円） 投資及び出資金 下水道事業出資金 313,058千円（うち 公共 272,611千円、特環 40,447千円） （合計 公共 829,413千円、特環 99,411千円）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								